まつやま圏域未来共創ビジョン

平成28年7月8日

平成30年3月22日改訂

松山市　伊予市　東温市

久万高原町　松前町　砥部町

《 目 次 》

I. はじめに 1
１．策定の趣旨 1
２．連携中枢都市圏の名称 1
３．構成自治体とその概要 2
４．計画期間 2
II. 圏域の現状分析 3
１．人口動向分析 3
２．経済・産業の分析（圏域・各市町） 20
３．都市機能・生活関連機能の状況 41
４．圏域内自治体等における連携の状況 54
III. 圏域住民のアンケート結果 55
１．アンケート実施概要 55
２．アンケート結果（抜粋） 56
IV. 圏域市町の人口ビジョンと総合戦略等 65
１．各市町の人口ビジョン 65
２．各市町の総合戦略基本目標 68
３．各市町の総合計画における将来像 68
V. 圏域の将来像 69
１．連携による将来像 69
２．人口等の将来展望 70
３．圏域づくりの基本方針 71
VI. 将来像の実現に向けた具体的取組 74
VII. 推進方策 100

Ⅰ. はじめに

１．策定の趣旨

本圏域は、愛媛県の中核圏域として、経済、行政、教育・文化、コンベンション等の都市機能をはじめ、松山空港や FAZ 関連施設等の国際交流拠点が集積している。また、海や山の美しい自然に加え、松山城、道後温泉といった歴史文化遺産、砥部焼などの伝統工芸品や正岡子規に代表される俳句文化などが根付いている。加えて、瀬戸内海沿岸特有の温暖な気候条件に恵まれ、台風等の自然災害が少ないといった特徴のほか、５つの大学や３つの短期大学、多くの専修学校が集積するという財産を有している。

一方、全国的な人口減少の流れは本圏域でも例外ではなく、2005 年頃から減り始めた本圏域の人口は、2010 年に約 65 万 3 千人となり、2040 年には、17%減の 54 万人程度になると予想されている。それと同時に急激な少子・高齢化に直面することが想定されており、こうしたことは、地域コミュニティや生活基盤の崩壊に加え、自治体そのものの消滅といった事態を招くことが懸念される。

そのため、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、中心都市である松山市と近隣市町が連携中枢都市圏を形成し、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことで、圏域の持続的発展とともに、広く地域の活性化に寄与しようとするものである。

また、その推進に当たっては、それぞれの地域の特性を最大限に生かしながら、産官学金民[1]など様々な主体との緊密な連携[2]のもと、将来にわたって努力を続けなければならない。

本計画は、こうした連携中枢都市圏構想を進める様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示すため策定するものである。

２．連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「松山圏域」とする。

---

[1] 民 … 医療、福祉、公共交通、観光など、具体的取組に関連する分野の民間組織。

[2] 連携 … 様々な主体に協力をいただいて具体的取組を実施していくこと。

３．構成自治体とその概要

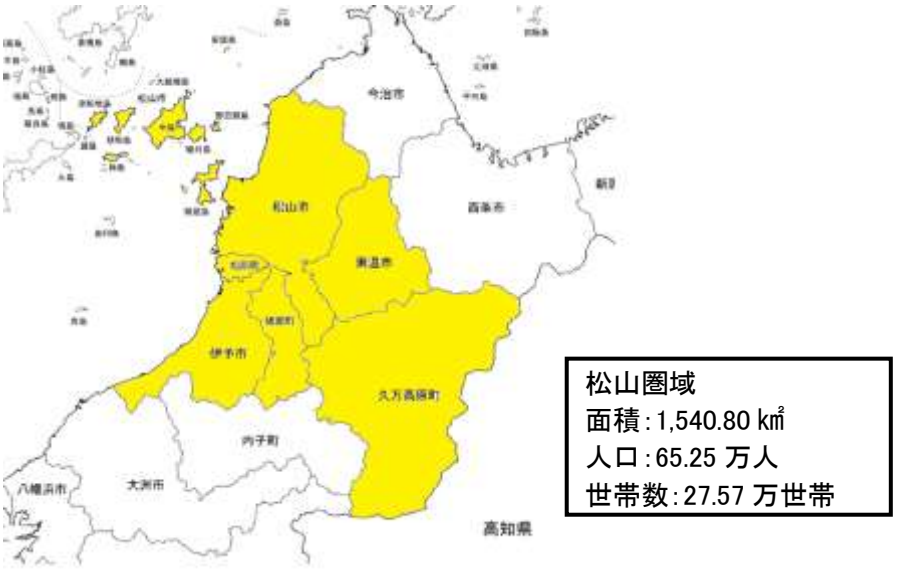
松山圏域を構成する自治体は、松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町の６市町であり、各自治体の概要は、以下のとおりである。

図表Ⅰ-1　構成自治体とその概要

	面積(㎢)	人口(人)	世帯数(世帯)	松山市への通勤・通学比率
松山圏域	1,540.80	652,485	275,675	76.4%
松山市	429.37	517,231	224,178	87.2%
伊予市	194.44	38,017	13,959	30.5%
東温市	211.30	35,253	13,490	36.7%
久万高原町	583.69	9,644	4,468	5.6%
松前町	20.41	30,359	11,308	43.0%
砥部町	101.59	21,981	8,272	41.8%

(注)面積は 2014 年、人口、世帯数、松山市への通勤・通学比率は 2010 年。
(資料)総務省「国勢調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

図表Ⅰ-2　圏域の位置



４．計画期間

計画期間は、平成 28 年度から平成 32 年度の５年間とする。

II. 圏域の現状分析

１．人口動向分析

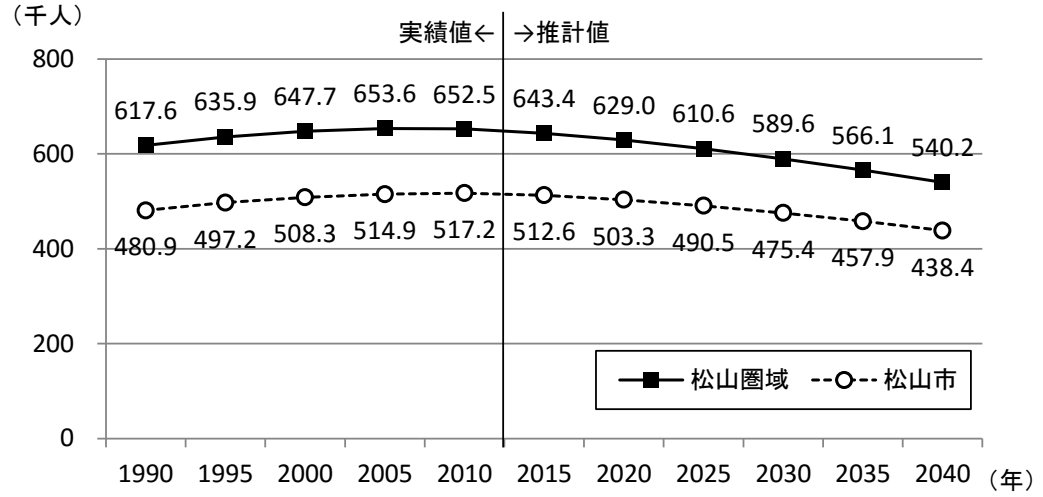
(1) 総人口に係る動向（圏域・各市町）

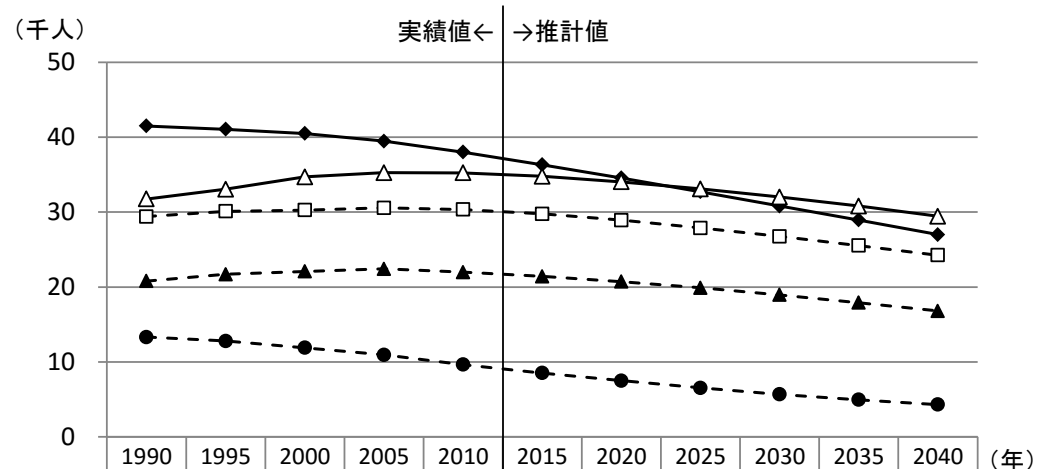
① 総人口・男女別・年齢３区分別人口及び比率の推移

1) 総人口の推移

松山圏域市町の総人口は、ピークの時期には違いがあるものの、いずれの市町でも直近では減少もしくは横ばいの傾向にある。また、将来は減少が続き、2010 年に約 65.3 万人である松山圏域の人口は、2040 年には約 54.0 万人（約 17%の減少）になることが見込まれている。

図表 II-1　総人口の推移





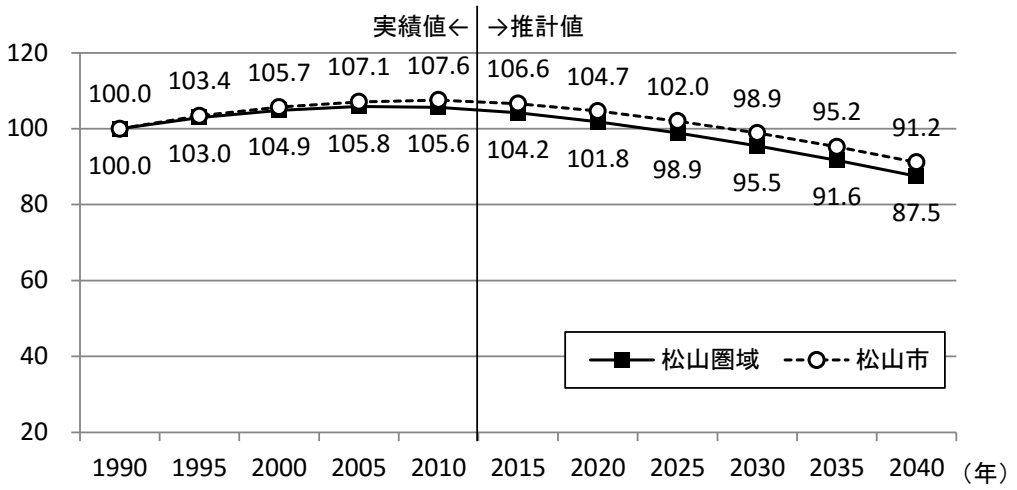
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
伊予市	41.5	41.1	40.5	39.5	38.0	36.3	34.6	32.7	30.8	28.9	27.0
東温市	31.8	33.1	34.7	35.3	35.3	34.8	34.0	33.1	32.0	30.8	29.5
久万高原町	13.3	12.8	11.9	10.9	9.6	8.5	7.5	6.5	5.7	4.9	4.3
松前町	29.4	30.1	30.3	30.6	30.4	29.8	28.9	27.9	26.7	25.5	24.2
砥部町	20.8	21.7	22.1	22.4	22.0	21.4	20.7	19.9	18.9	17.9	16.8

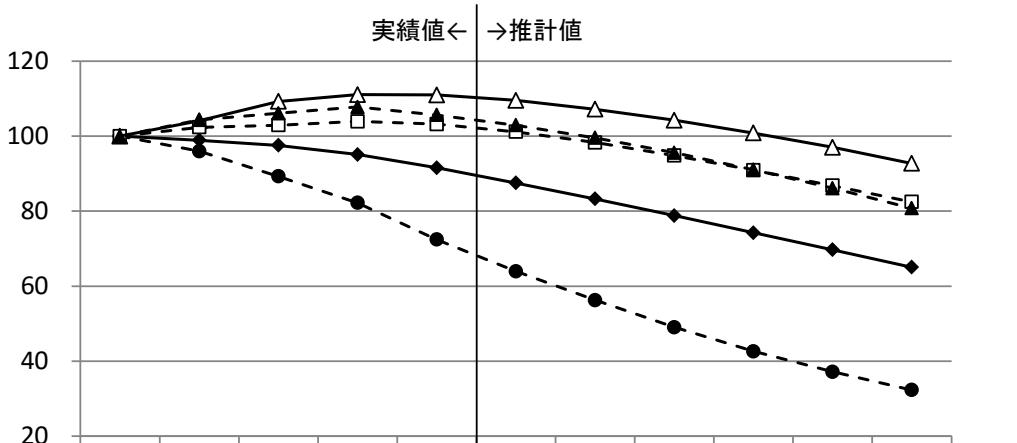
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

1990 年の総人口を 100 とした場合の 2040 年の松山圏域の総人口の指数は 91.2 で、圏域全体では約 1 割の減少にとどまっているが、市町別に見ると減少スピードにはばらつきがある。

国勢調査人口のピークは市町ごとに異なり、ピークが 2005 年や 2010 年の市町では、将来の人口減少スピードも比較的緩やかになっているが、ピークが早い市町では、ピークが遅い市町よりも速いスピードで人口が減少することが見込まれている。

図表 II-2 総人口の指数の推移（1990 年＝100）





	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
伊予市	100.0	98.9	97.6	95.1	91.6	87.5	83.3	78.8	74.2	69.7	65.0
東温市	100.0	104.1	109.3	111.1	111.0	109.6	107.2	104.3	100.9	97.1	92.8
久万高原町	100.0	96.0	89.3	82.2	72.4	64.0	56.3	49.0	42.6	37.1	32.3
松前町	100.0	102.4	103.0	103.9	103.2	101.2	98.3	94.8	91.0	86.8	82.5
砥部町	100.0	104.3	106.1	107.8	105.7	102.9	99.6	95.6	91.0	86.1	80.8

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

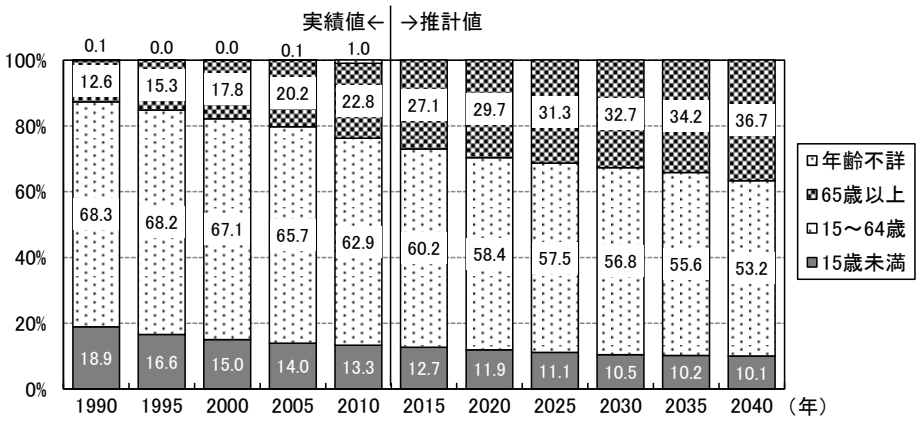
2) 年齢３区分別人口比率

年齢３区分別人口の構成比は、いずれの市町でも年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比（高齢化率）が拡大することが予測されている。

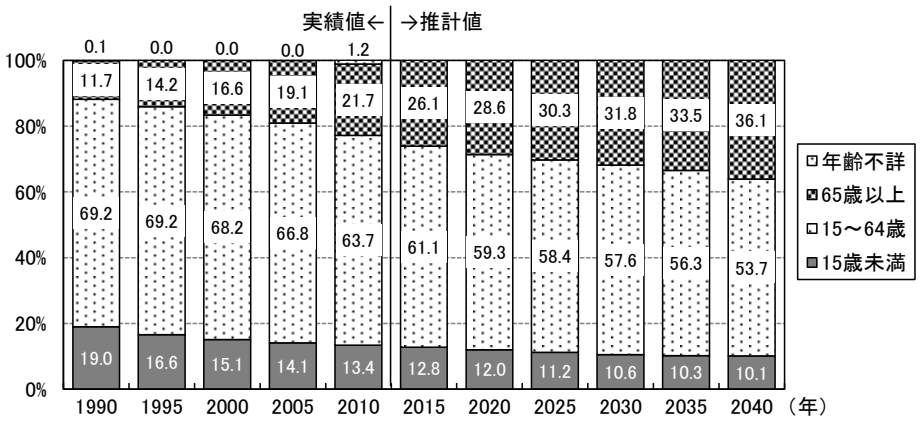
2010 年の松山圏域の高齢化率は 22.8%であるが、松山市を除く市町では、圏域の高齢化率を上回っている。

図表 II-3　年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

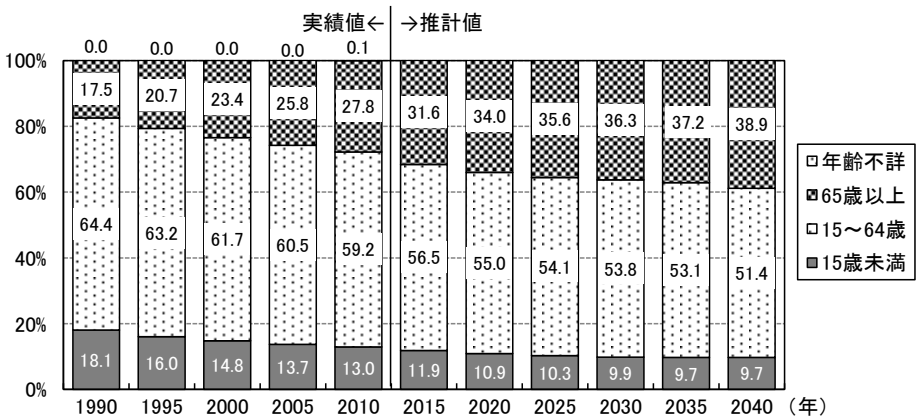
［松山圏域］



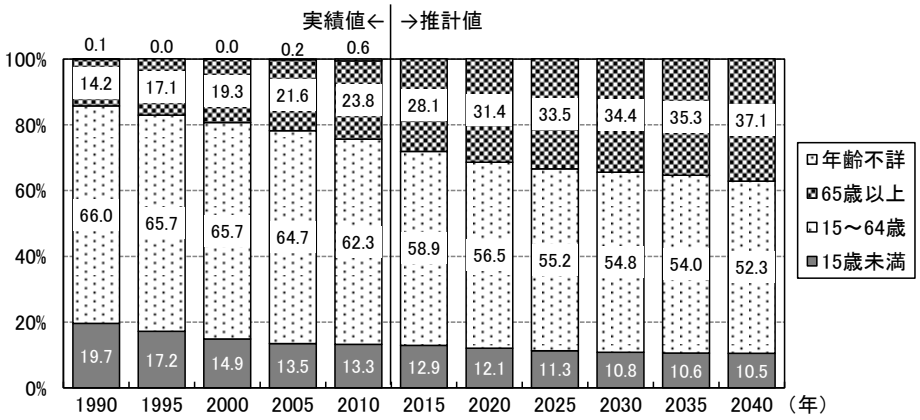
［松山市］



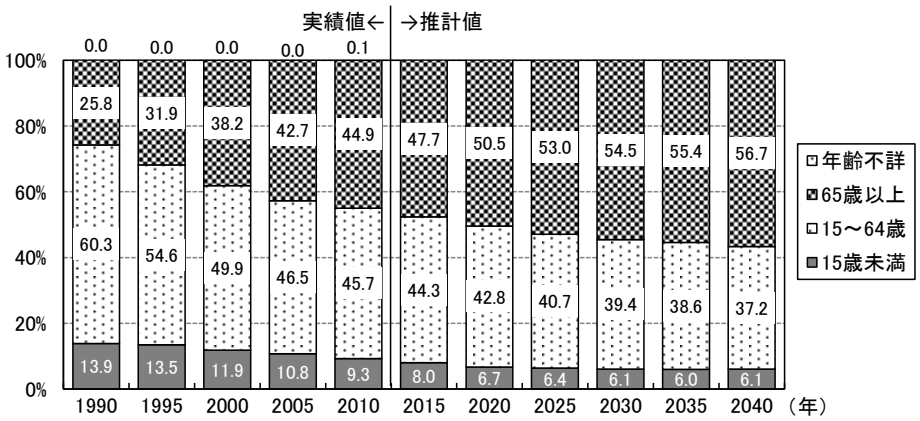
［伊予市］



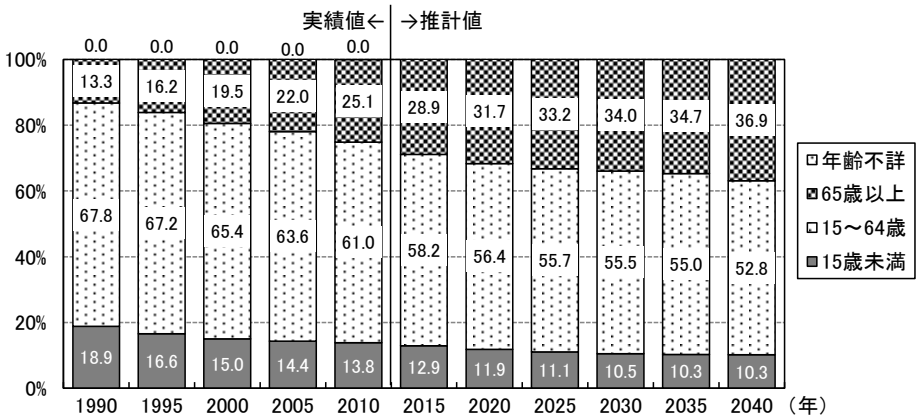
［東温市］



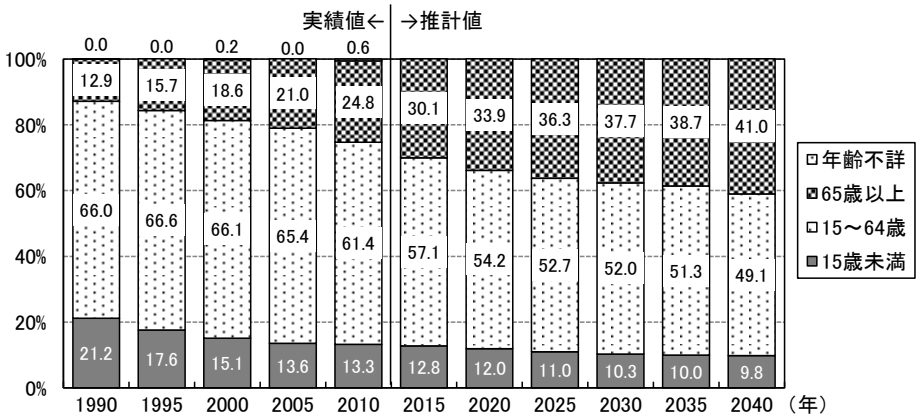
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

(2) 自然動態に係る動向(圏域・各市町)

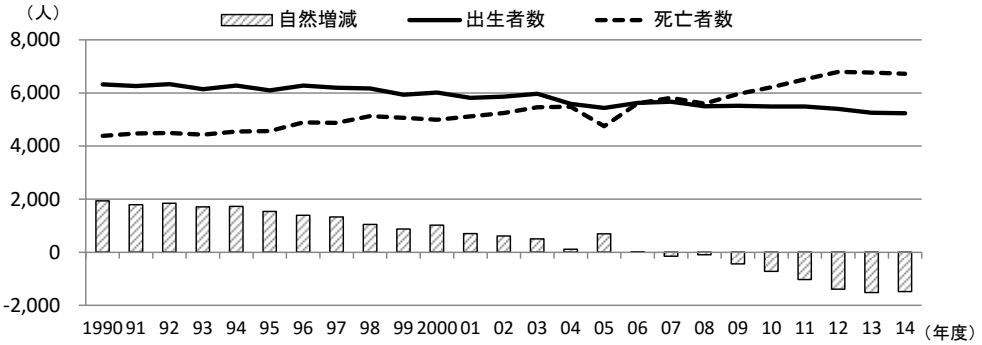
① 出生数・死亡数の推移

松山圏域全体では、2005 年度頃までは自然増が続いていたものの、2007 年度以降は自然減に転じ、以降自然減の幅が徐々に拡大している。

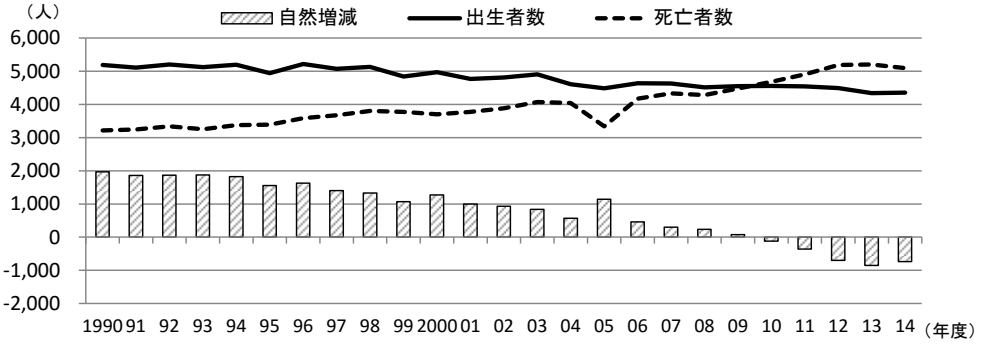
市町別に見ると、松山市は 2009 年度まで自然増が続いていたが、東温市や松前町、砥部町では、松山市よりもやや早く、おおむね 2000 年度前後から自然減が始まっている。更に、伊予市と久万高原町では、1990 年度以降直近まで自然減が続いている。

図表 II-4 出生数・死亡数の推移

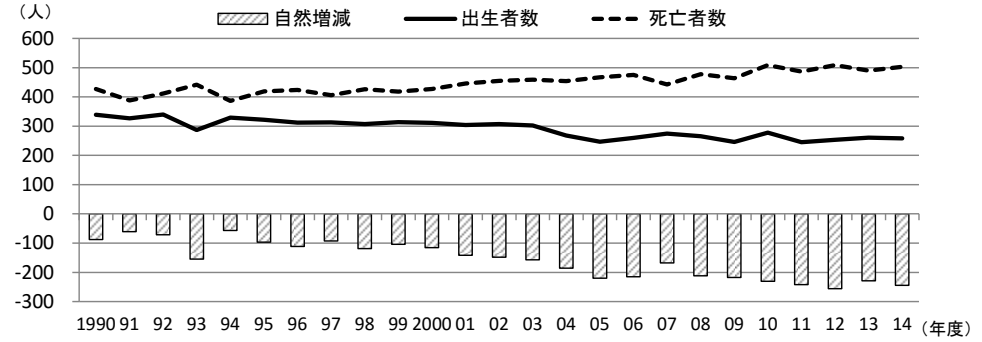
[松山圏域]



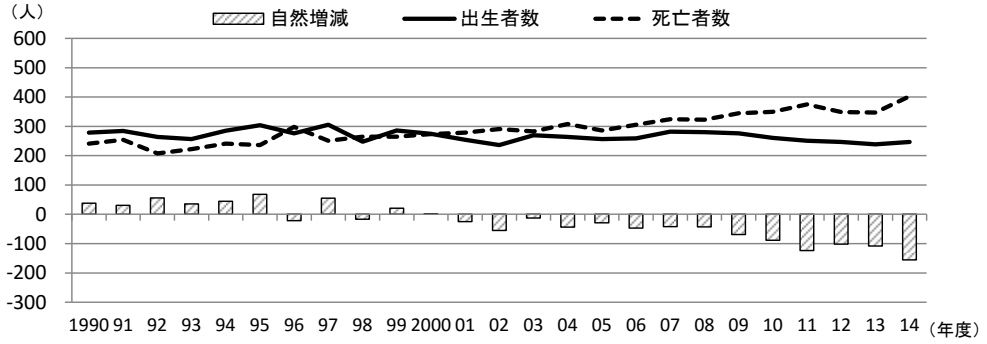
[松山市]



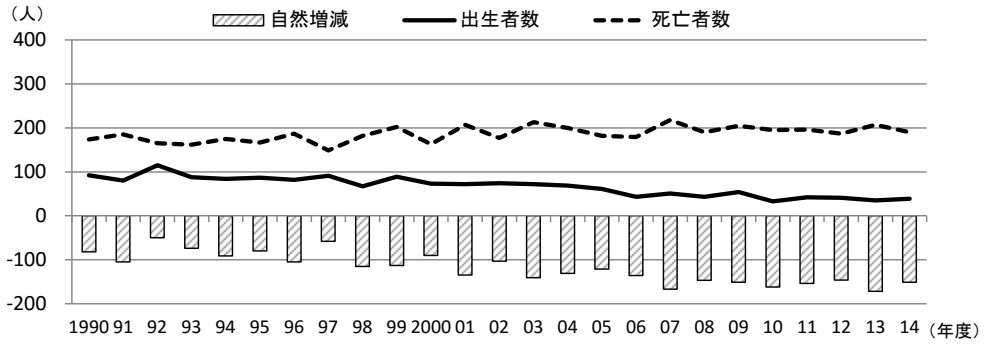
[伊予市]



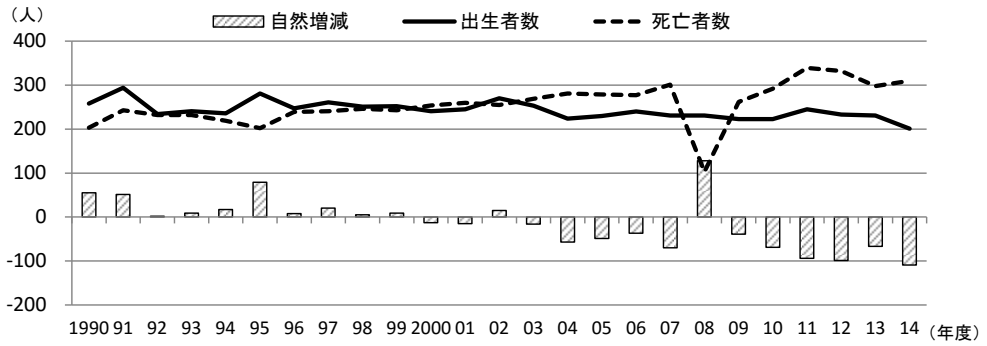
［東温市］



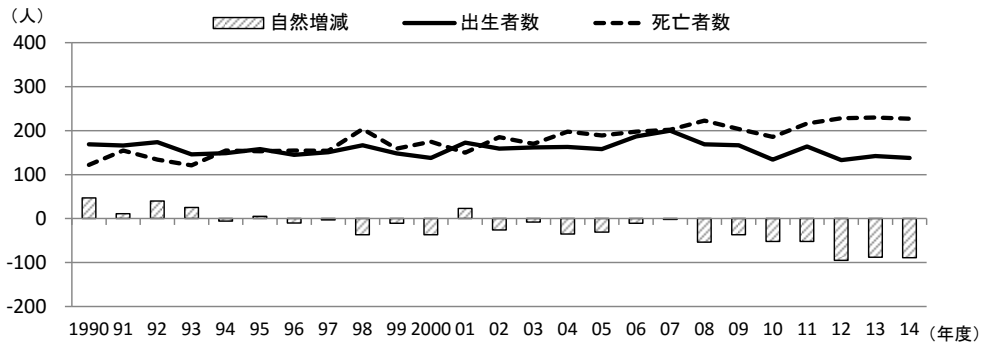
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］

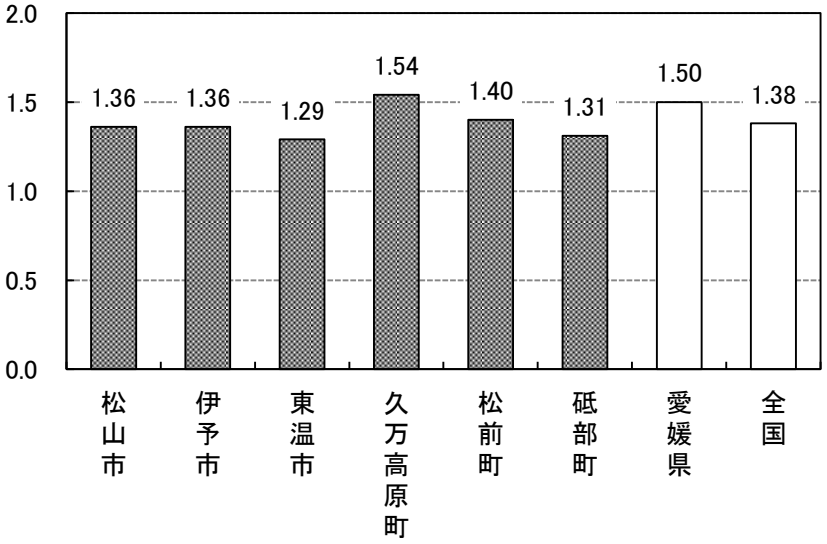


（資料）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

② 合計特殊出生率（国・県との比較）

松山圏域市町の合計特殊出生率を見ると、最も高いのは久万高原町（1.54）で、最も低いのは東温市（1.29）である。愛媛県・全国との比較では、久万高原町以外の市町は愛媛県（1.50）を下回っており、久万高原町と松前町以外の市町は全国（1.38）を下回っている。

図表 II-5 合計特殊出生率



(注)2008 年～2012 年の5年間の平均値(ベイズ推定値)。
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

③ まとめ

松山圏域の総人口は全体的に減少傾向にあり、将来的にも減少が続く見込みであるが、人口減少スピードは市町ごとにばらつきがあり、最も減少スピードが速いところでは、2040 年の人口が 1990 年の約３分の１になることが見込まれている。

また、いずれの地域でも今後高齢化が更に進行することが見込まれているほか、久万高原町を除いて国及び愛媛県平均より低い合計特殊出生率の影響等により、現状でも拡大傾向にある自然減が、今後更に拡大することが懸念される。

(3) 社会動態に係る動向(圏域・各市町)

① 転入・転出の推移

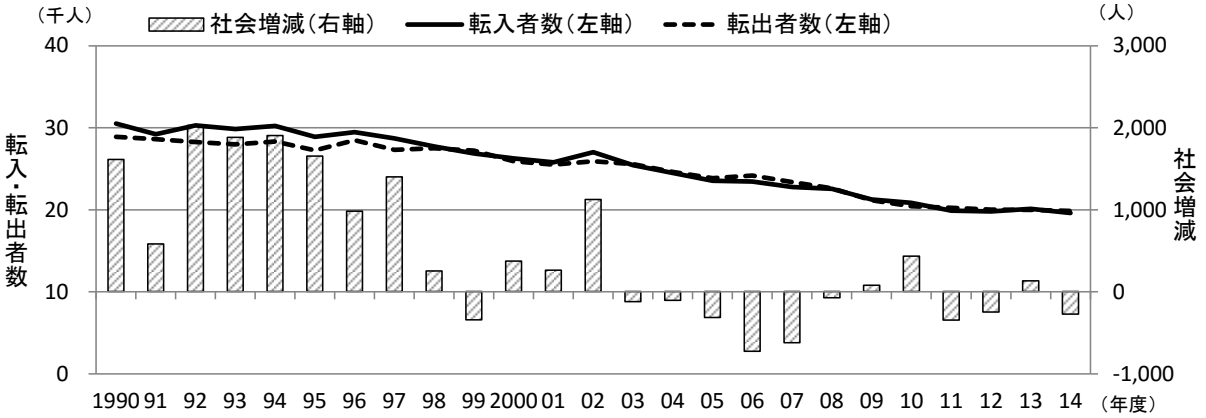
松山圏域における社会増減の推移を見ると、1990 年代の後半まではおおむね社会増が続いていたものの、1999 年度には社会減に転じ、その後は変動を繰り返しながら、直近の 2014 年度では社会減となっている。また、松山市についてもおおむね同様の傾向である。

その他の市町では、東温市や松前町、砥部町などで、1990 年から 2000 年代初頭に掛けて社会増が続いていた時期があり、特に東温市では、2000 年代後半まで社会増が続いていたが、その後は社会減の傾向にある。また、久万高原町では、1990 年度以降一貫して社会減が続いている。

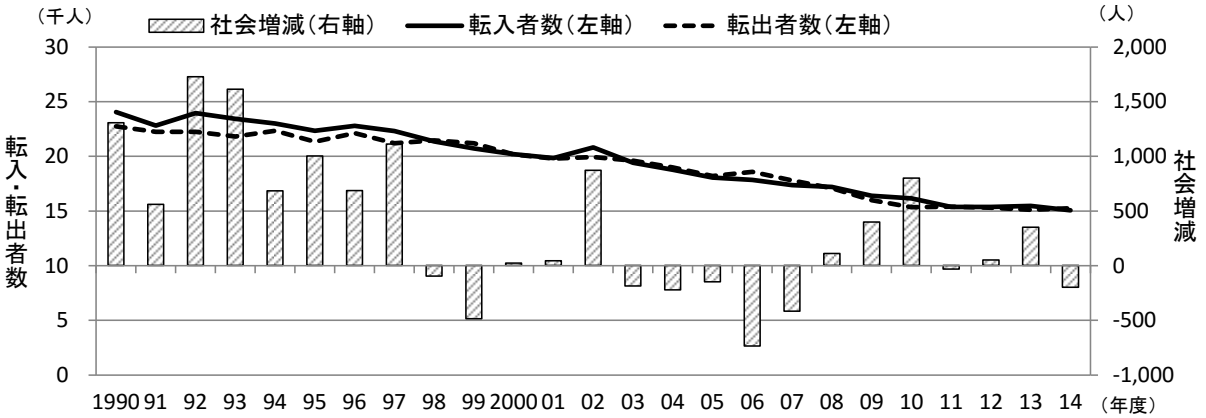
なお、いずれの市町でも、転入者数・転出者数の規模は減少傾向にある。

図表 Ⅱ-6 転入・転出の推移

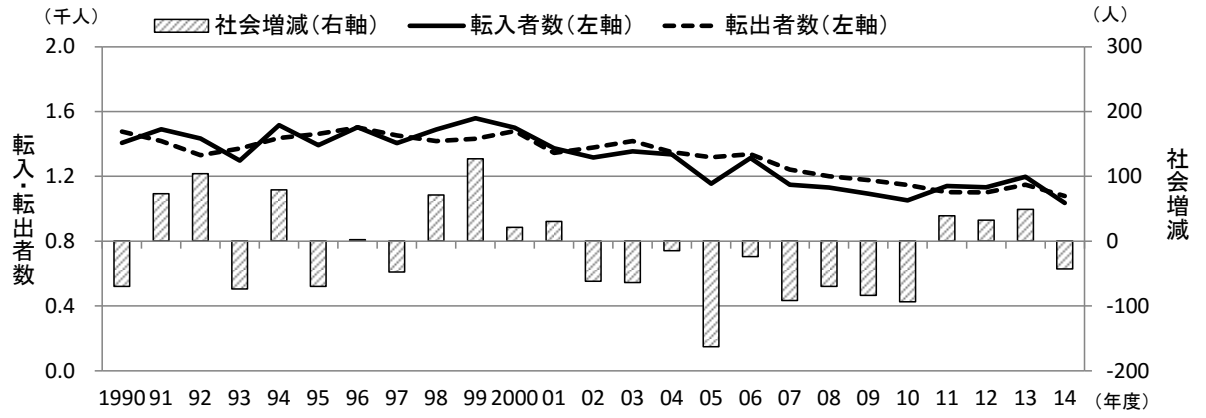
［松山圏域］



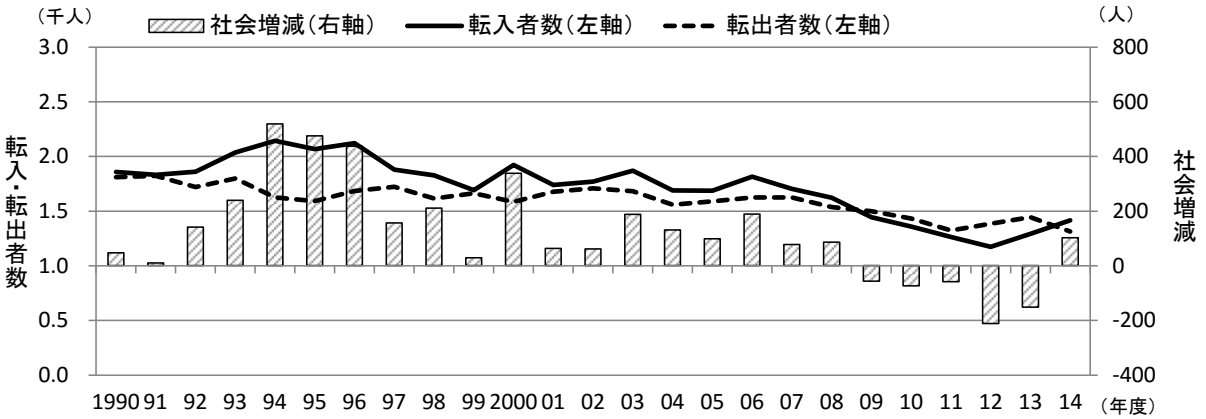
［松山市］



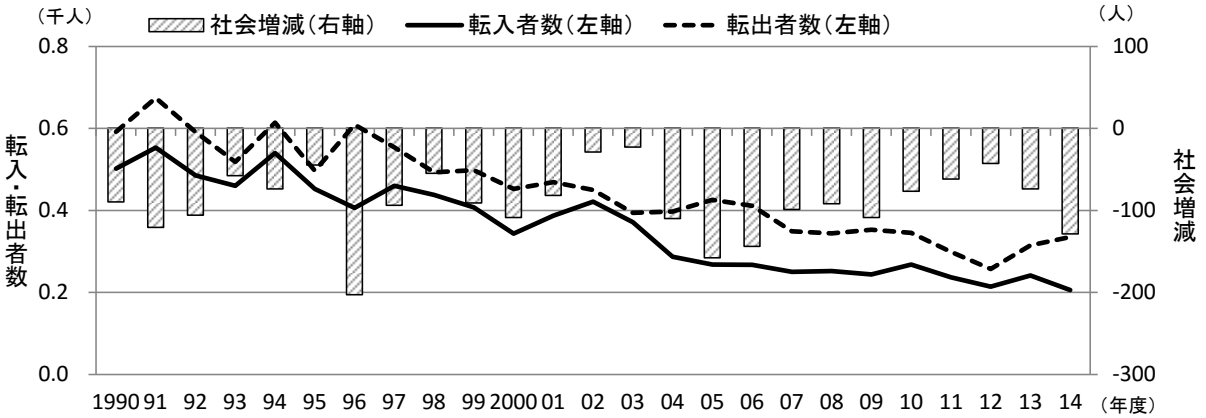
［伊予市］



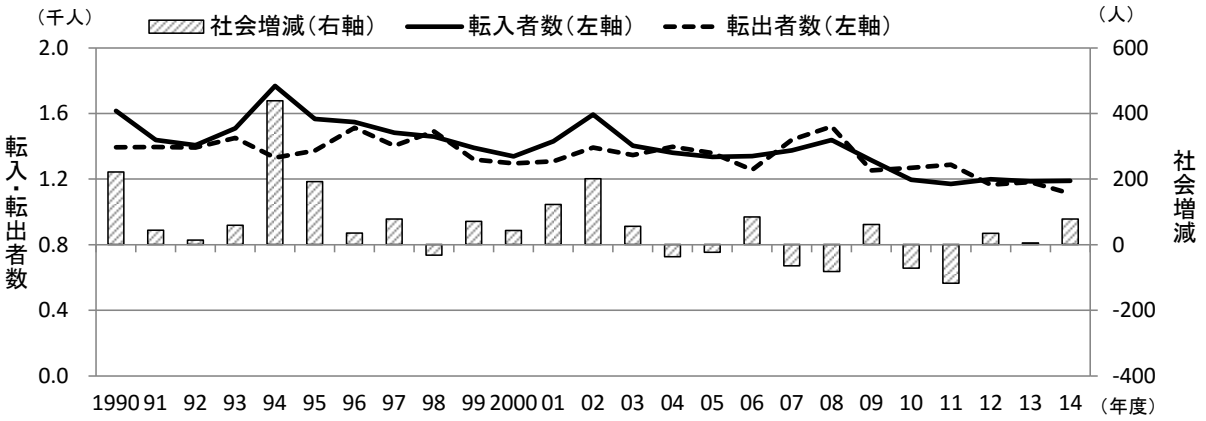
［東温市］



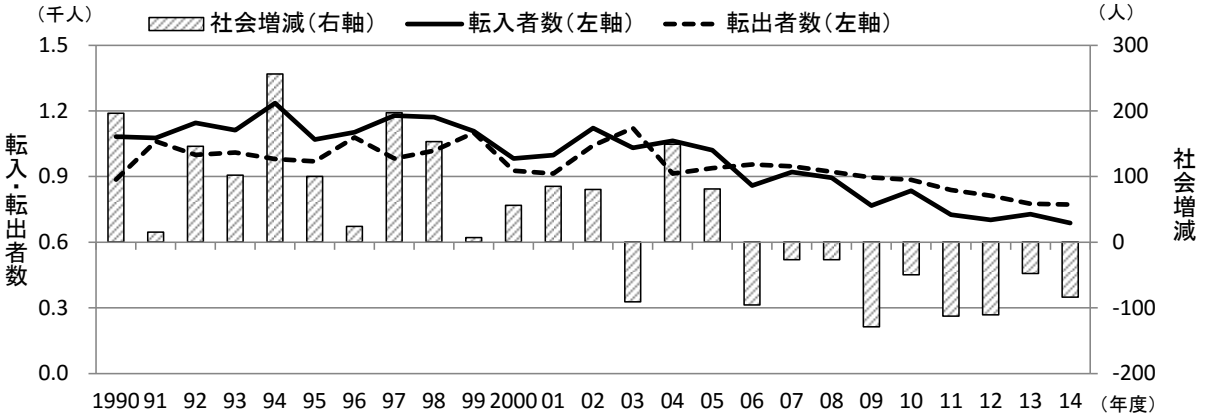
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］



（注）「松山圏域」分は、圏域内移動を含む。
（資料）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

② 年齢階級別・地域別転出入

松山圏域及び圏域市町における転出入を年齢階級別に見ると、男女とも、「15～19 歳」、「20～24 歳」、「25～29 歳」で地域外に転出しているケースが多い。これらは、高校卒業後の進学・就職、大学卒業後の進学・就職のほか、結婚や転職のタイミングであると推察される。

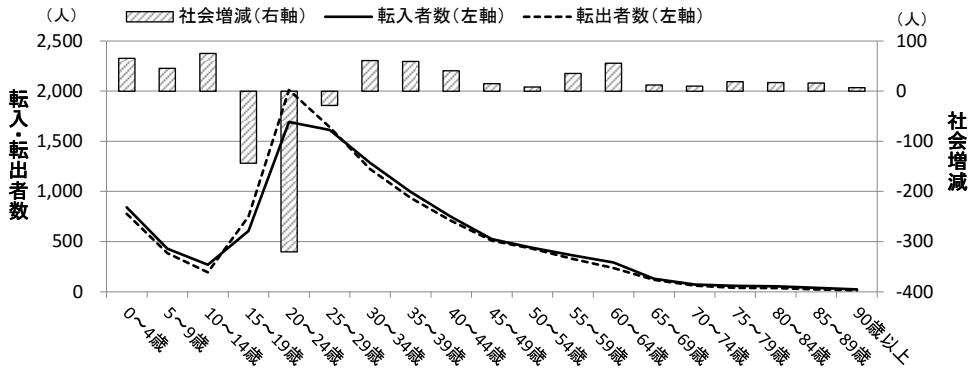
また、上記の年齢で転出した後、次の年齢階級（30 歳代）で戻って来る（転入する）ケースも多いが、松山圏域を見ると、男性が「15～19 歳」、「20～24 歳」、「25～29 歳」のタイミングで、女性が「20～24 歳」、「25～29 歳」のタイミングで転出超過になった後、男性は「30～34 歳」と「35～39 歳」で一定規模の転入超過が見られるが、女性は同年齢階級での転入超過の規模が比較的小さくなっている。このことから、男性と比較して、女性は一度地域外に転出すると戻らないケースが多いことがうかがわれる。

市町別に見た場合の特徴的なポイントとしては、松山市で女性の「15～19 歳」が転入超過になっていること、東温市で女性の「25～29 歳」の転出超過数が男性を大きく上回っていること、砥部町の女性で 30 歳代及び 40 歳代でも転出超過が続いていること等が挙げられる。

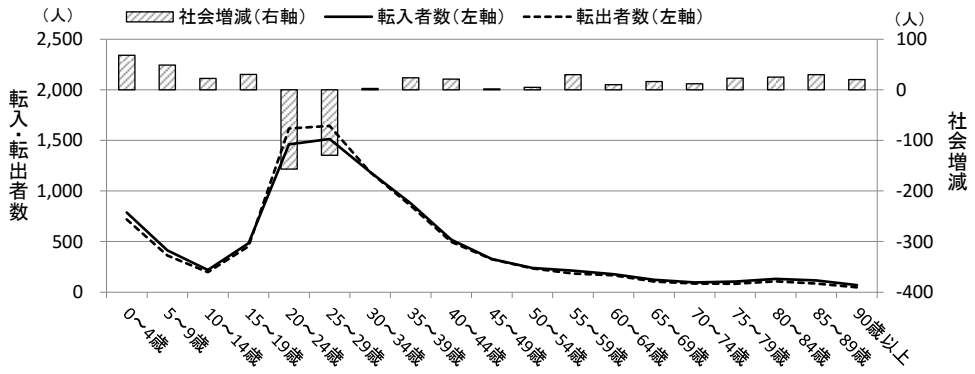
図表 II-7　年齢5歳階級別・転出入の状況（2012 年～2014 年の3か年平均）

【松山圏域】

［男性］

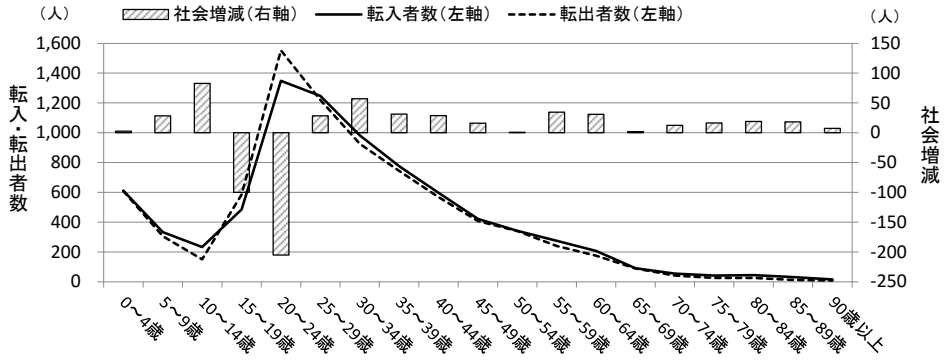


［女性］

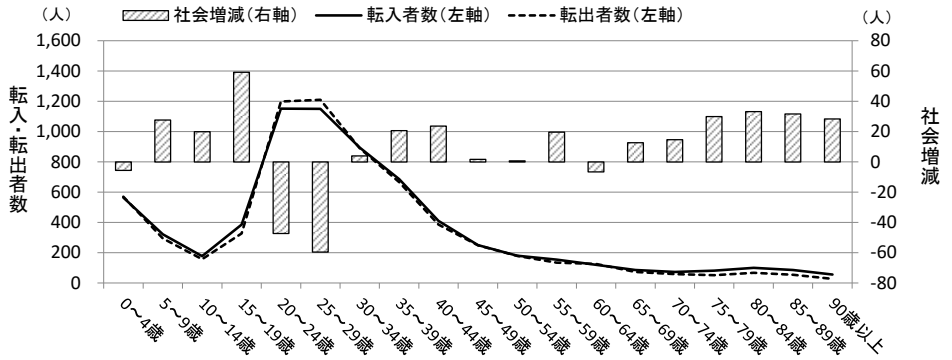


【松山市】

［男性］

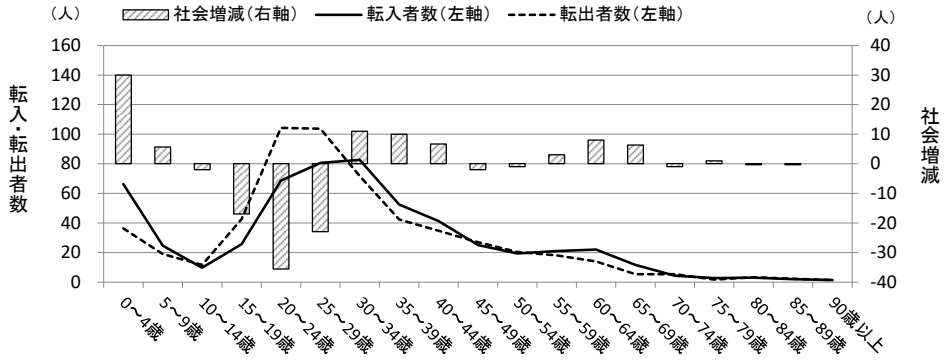


［女性］

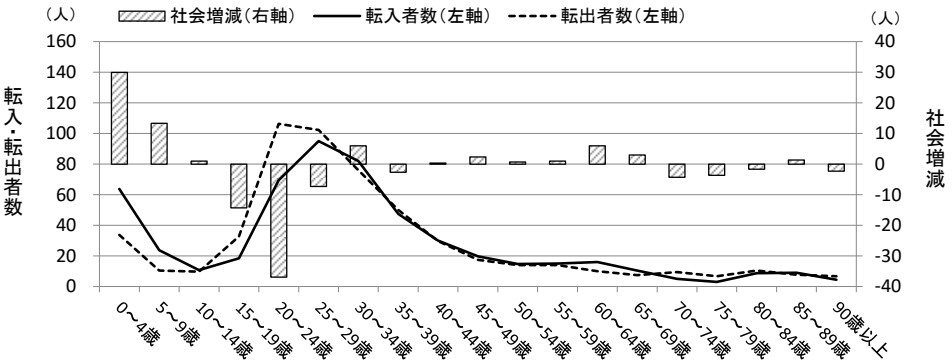


【伊予市】

［男性］

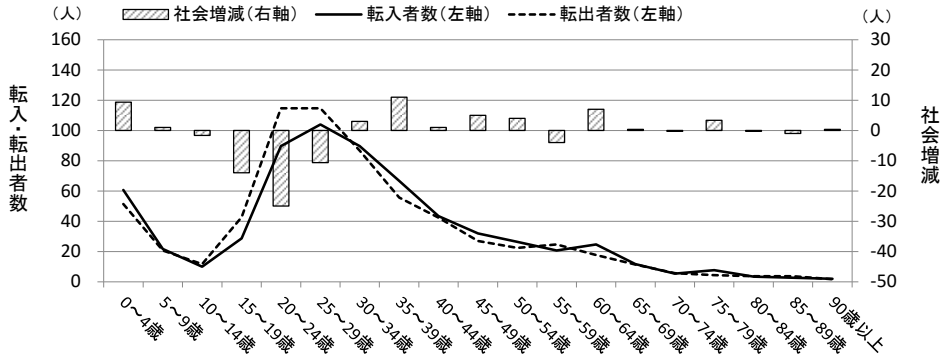


［女性］

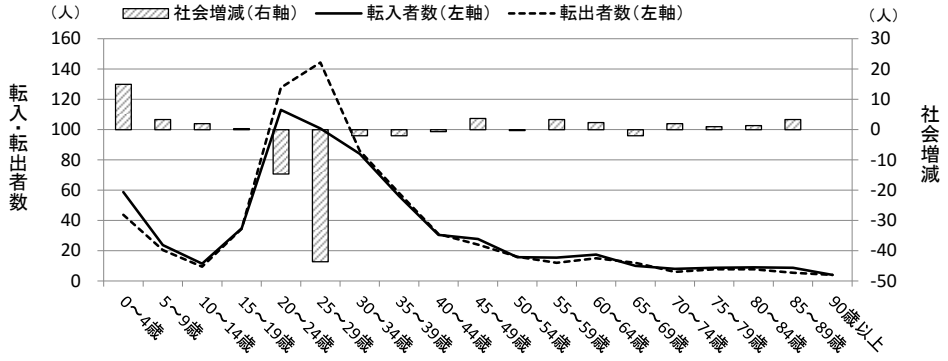


【東温市】

［男性］

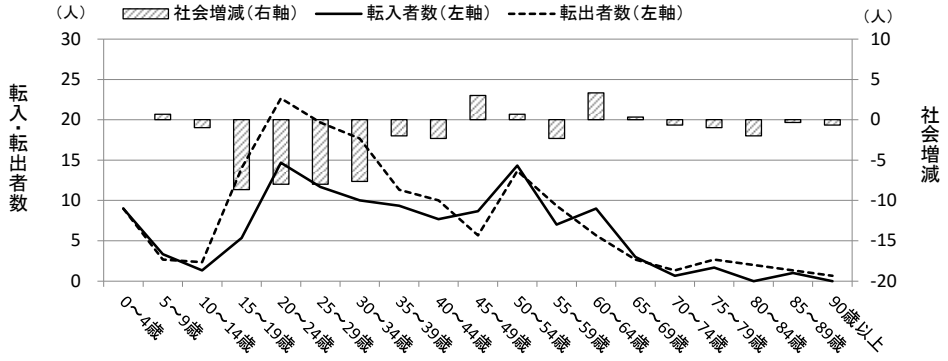


［女性］

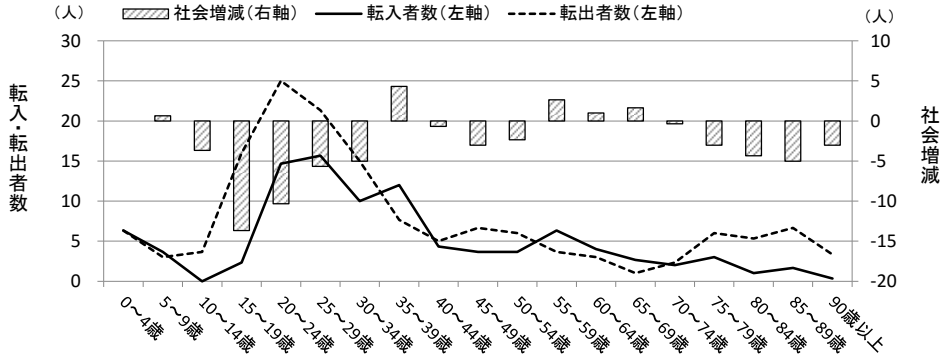


【久万高原町】

［男性］

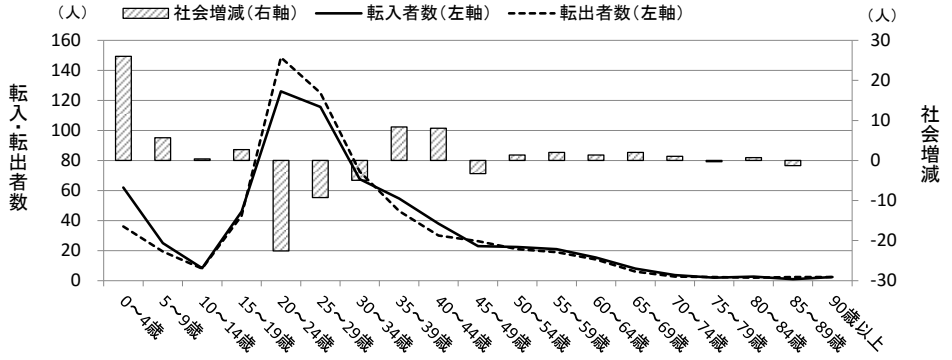


［女性］

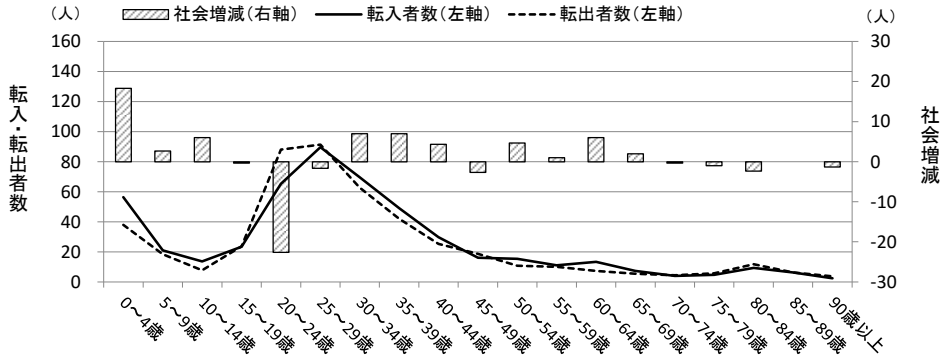


【松前町】

［男性］

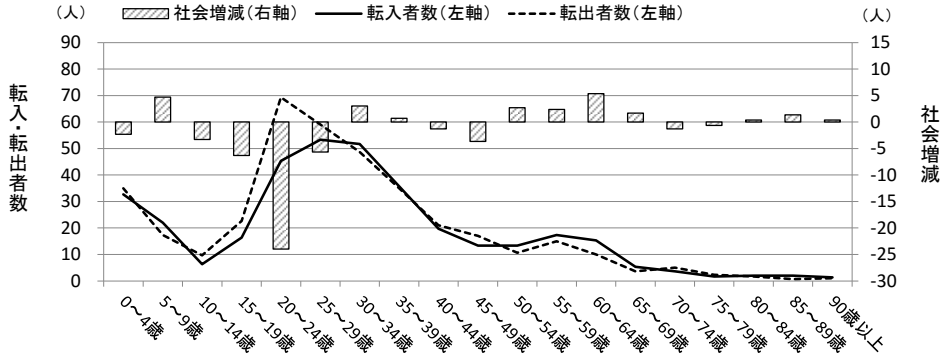


［女性］

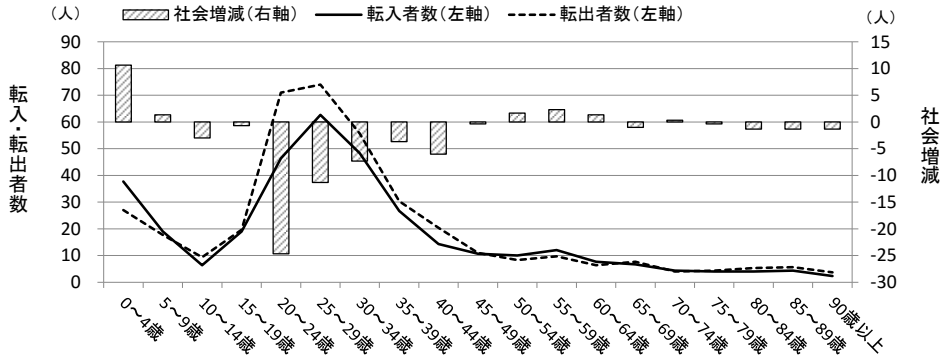


【砥部町】

［男性］



［女性］



（注）「松山圏域」分は、圏域内移動を含む。

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 圏域内市町及び他地域との転出入の状況

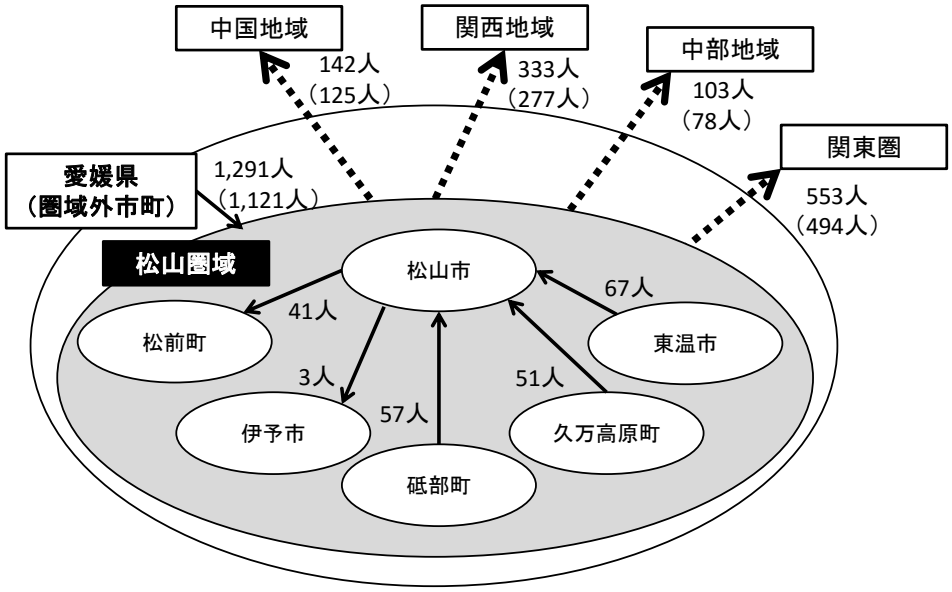
松山市と圏域内市町との間の転出入の状況(2012年～2014年の３か年平均)を見ると、伊予市と松前町では松山市からの転入超過になっているが、東温市、久万高原町、砥部町では松山市への転出超過となっており、圏域内市町の人口は松山市に流入する傾向にある。

また、県内の他市町からも、全体で見ると松山圏域への転出超過となっており、愛媛県の人口が松山圏域に集中的に流入していることが分かる。

また、関東圏や関西地域、中国地域は、松山圏域からの転入超過が大きくなっている。

図表 II-8 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況

[松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2012 年～2014 年の３か年平均)]



(注 1)純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値。
(注 2)県外は、純移動数が 100 人以上の地域のみ記載。
(注 3)()内は松山市の値(内数)。

[転出入の内訳（2012 年～2014 年の３か年平均)]

(単位:人)

		松山市への転出者数	松山市からの転入者数	松山市との間の純移動数
松山圏域	伊予市	489	492	3
	東温市	625	558	▲ 67
	久万高原町	171	121	▲ 51
	松前町	440	481	41
	砥部町	372	315	▲ 57

		松山圏域への転出者数	松山圏域からの転入者数	松山圏域との間の純移動数
松山圏域外	愛媛県(圏域外市町)	5,097	3,806	▲ 1,291
	東京圏	1,885	2,438	553
	中部地域	629	731	103
	関西地域	1,998	2,331	333
	中国地域	1,709	1,852	142
	その他県外	3,630	3,637	7

(注)純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値。
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ まとめ

松山圏域における社会増減は直近では社会減となっており、市町別に見ても、東温市と松前町を除いて社会減となっている。

■進学・就職・結婚等に伴う若年層の流出抑制が課題

男女別・年齢５歳階級別に転出入の状況を見ると、男女とも、高校卒業後の進学・就職、大学卒業後の進学・就職のほか、結婚や転職のタイミングで圏域外に転出していると推察されることから、今後の地域の担い手となる若年層の転出抑制が課題の一つであると考えられる。

■Ｕターンをはじめとする転入促進が課題

なお、若年層が転出する一方で、U ターン等とみられる 30 歳代での一定規模の転入超過が確認できるが、男性に比べると女性の転入超過の規模が小さいことから、出産を担う年代の女性の人口減少に伴う出生数の減少により、今後の人口減少に拍車がかかる可能性も考えられる。そのため、U ターンをはじめとする転入促進も今後の課題になると考えられる。

■圏域内での定住促進が課題

地域ブロック別の転出入では、松山圏域全体で東京圏や中部地域、関西地域、中国地域への転出超過になっているが、内訳を見ると、転出超過の大部分を占めるのは松山市からの転出である。また、伊予市や東温市、久万高原町では松山市への転出超過の規模が大きく、一旦松山市に転出した後、更に県外等に転出することも考えられることから、松山市からの転出を抑制し、圏域外への人口の流出をせき止めるための取組が重要となる。

２．経済・産業の分析（圏域・各市町）

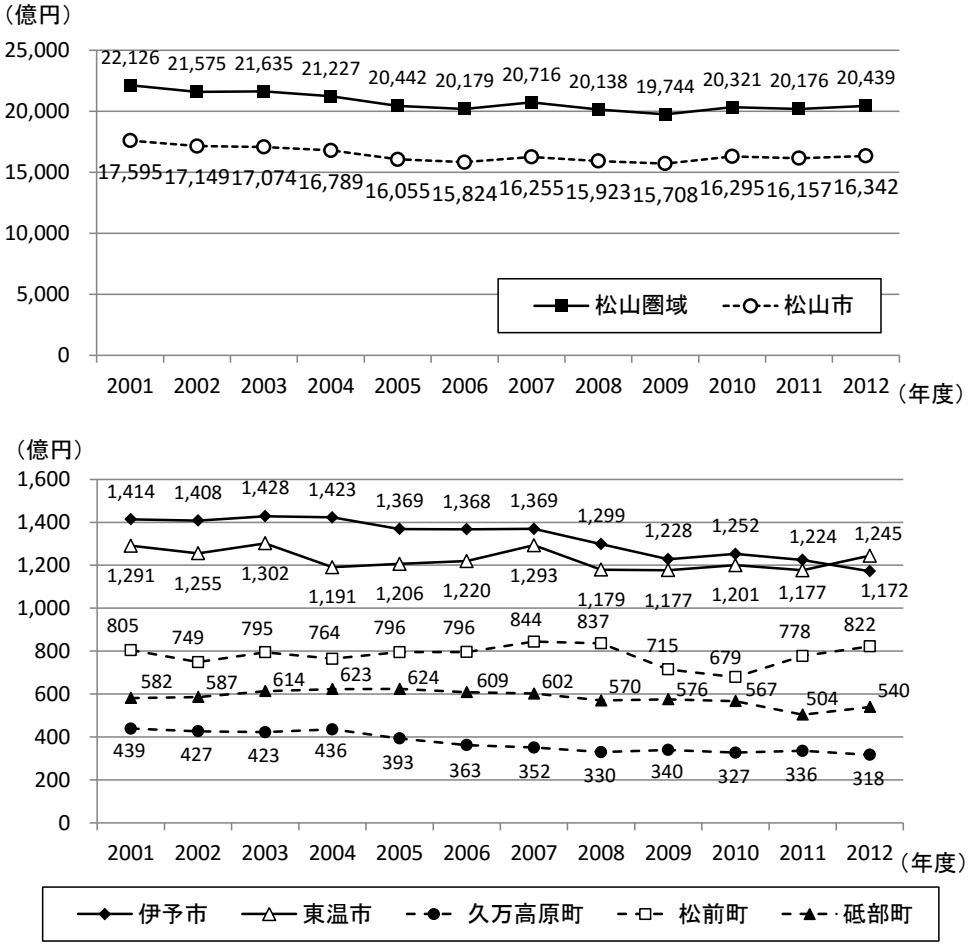
(1) 市町内総生産（総額、産業別、１人当たり）

① 市町内総生産（総額）

松山圏域の市町内総生産は、2001 年度から 2009 年度に掛けて緩やかな減少傾向にあったものの、2010 年度には増加に転じ、おおむね２兆円程度で推移している。また、松山市の市内総生産も傾向としては松山圏域と同様で、おおむね 1.6 兆円程度で推移しており、2012 年において、松山市の市内総生産が松山圏域の総生産に占める割合は約８割である。

その他の市町を見ると、東温市、松前町、砥部町では直近でやや増加しているが、他の市町よりも人口減少スピードが速い伊予市と久万高原町では、2000 年以降減少傾向が続いている。

図表 II-9 市町内総生産の推移



（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

② 市町内総生産（産業別）

市町内総生産の額を産業別に見ると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業（27.9%）で、総生産の約３割を占めている。その他の業種で構成比が１割を超えるものは、不動産業（16.6%）、卸売・小売業（15.3%）、製造業（13.1%）、運輸・通信業（10.9%）である。

市町別に見ると、卸売・小売業の構成比が１割を超えるのは松山市、伊予市、東温市、砥部町（それぞれ 16.3%、10.6%、11.5%、19.2%）であり、製造業の構成比が大きいのは伊予市、東温市、松前町（それぞれ 32.8%、33.6%、28.9%）である。ただし、卸売・小売業、製造業とも、生産額では松山市の規模が圧倒的に大きく、卸売・小売業では松山圏域全体の約８割、製造業では約６割を占めている。

なお、各市町の総生産に占める構成比は小さいものの、伊予市と久万高原町、砥部町では農業の構成比が他の市町と比較して大きいほか、久万高原町では林業の構成比が１割を超えている。

図表 II-10 産業別市町内総生産（2012 年度）

［実数］

（単位：億円）

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業	17,332	13,788	1,040	1,063	239	737	466
農業	208	104	43	17	14	12	18
林業	31	0	2	2	24	－	2
水産業	29	16	12	0	0	0	0
鉱業	12	3	－	5	5	0	－
製造業	2,272	1,286	341	357	10	213	65
建設業	919	693	48	71	33	45	28
電気・ガス・水道業	338	270	15	19	11	17	6
卸売・小売業	2,658	2,251	110	122	17	69	89
金融・保険業	1,268	1,172	29	23	12	19	13
不動産業	2,872	2,273	173	152	47	134	93
運輸・通信業	1,881	1,563	79	116	14	55	55
サービス業	4,843	4,156	187	179	51	174	96

［構成比］

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	1.2%	0.8%	4.1%	1.6%	5.9%	1.6%	3.9%
林業	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	10.1%	－	0.5%
水産業	0.2%	0.1%	1.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%
鉱業	0.1%	0.0%	－	0.5%	2.0%	0.0%	－
製造業	13.1%	9.3%	32.8%	33.6%	4.1%	28.9%	14.1%
建設業	5.3%	5.0%	4.6%	6.7%	14.0%	6.1%	6.1%
電気・ガス・水道業	2.0%	2.0%	1.4%	1.8%	4.8%	2.3%	1.3%
卸売・小売業	15.3%	16.3%	10.6%	11.5%	7.1%	9.3%	19.2%
金融・保険業	7.3%	8.5%	2.8%	2.1%	4.9%	2.6%	2.8%
不動産業	16.6%	16.5%	16.7%	14.3%	19.8%	18.2%	19.9%
運輸・通信業	10.9%	11.3%	7.6%	10.9%	5.8%	7.4%	11.8%
サービス業	27.9%	30.1%	18.0%	16.8%	21.4%	23.6%	20.6%

（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

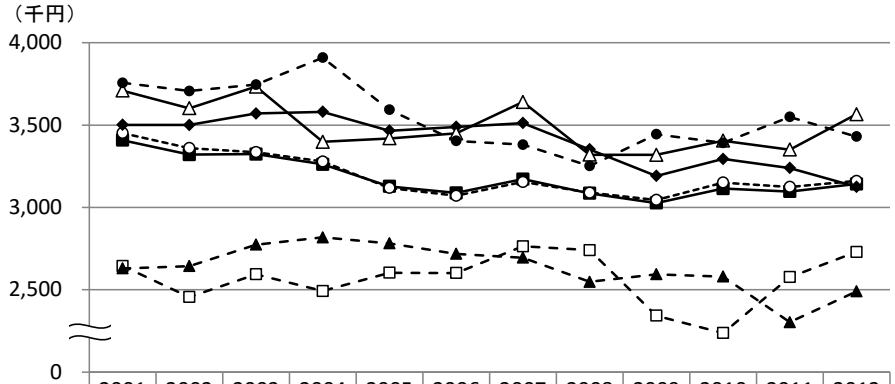
③ 市町内総生産（１人当たり）

松山圏域の１人当たり市町内総生産と松山市の１人当たり市内総生産はほぼ同様の金額で推移しており、2001 年度から 2006 年度に掛けて減少したものの、その後は小さな増減を繰り返しながら、おおむね横ばいで推移している。

その他の市町では、東温市、久万高原町、伊予市が松山圏域をおおむね上回る水準で推移しており、2012 年度で金額が最も大きい東温市の１人当たり市内総生産は、松山圏域を約 42 万円上回る約 357 万円となっている。

松前町、砥部町の１人当たり町内総生産は、松山圏域を下回る水準で推移しているが、松前町では 2009 年度から 2010 年度に掛けて大きく落ち込んだものの、2011 年度には回復し、また、砥部町でも 2011 年度に落ち込んだものの、2012 年度には回復している。

図表 Ⅱ-11　１人当たり市町内総生産の推移



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
松山圏域	3,408	3,321	3,324	3,262	3,127	3,088	3,172	3,085	3,026	3,114	3,097	3,142
松山市	3,452	3,360	3,335	3,279	3,118	3,071	3,155	3,090	3,045	3,150	3,125	3,161
伊予市	3,501	3,501	3,570	3,580	3,466	3,489	3,513	3,352	3,191	3,294	3,239	3,125
東温市	3,709	3,602	3,733	3,398	3,419	3,450	3,640	3,320	3,319	3,405	3,351	3,565
久万高原町	3,756	3,707	3,745	3,909	3,593	3,403	3,381	3,251	3,444	3,392	3,549	3,430
松前町	2,644	2,456	2,594	2,492	2,603	2,602	2,763	2,740	2,343	2,237	2,577	2,730
砥部町	2,630	2,644	2,774	2,818	2,782	2,718	2,695	2,548	2,594	2,580	2,303	2,490

（年度）

（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

(2) 産業別事業所数、従業者数

① 産業別事業所数、従業者数（経済センサス）

松山圏域の事業所数は約２万７千事業所であり、産業別の構成比を見ると、第３次産業の割合が８割を超える。また、産業大分類別に見ると、構成比が最も大きいのは卸売業，小売業（26.4%）で、次に大きいのは宿泊業，飲食サービス業（12.3%）である。

松山市の事業所数は、松山圏域全体の約８割を占め、産業構造も松山圏域とほぼ同様である。

その他の市町については、いずれも卸売業，小売業の構成比が約３割と最も大きいほか、建設業も約１割となっている。また、砥部町では、製造業の構成比も約 17%と比較的大きい。

図表 II-12 産業大分類別事業所数、従業者数（経済センサス・2014 年・民営事業所）

［事業所数］

（単位：事業所）

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	26,904	21,657	1,527	1,201	510	1,169	840
農業，林業，漁業	121	61	14	13	20	7	6
鉱業，採石業，砂利採取業	2	1	－	－	1	－	－
建設業	2,486	1,894	186	115	55	146	90
製造業	1,568	1,011	147	111	40	115	144
電気・ガス・熱供給・水道業	22	14	1	2	2	2	1
情報通信業	331	310	2	8	1	5	5
運輸業，郵便業	653	495	42	57	10	33	16
卸売業，小売業	7,091	5,577	450	335	148	361	220
金融業，保険業	561	506	14	16	6	11	8
不動産業，物品賃貸業	1,852	1,659	70	43	5	41	34
学術研究，専門・技術サービス業	1,117	976	42	27	7	34	31
宿泊業，飲食サービス業	3,305	2,867	112	120	56	87	63
生活関連サービス業，娯楽業	2,618	2,130	143	117	47	111	70
教育，学習支援業	859	687	45	47	10	42	28
医療，福祉	2,146	1,755	116	92	36	90	57
複合サービス事業	222	146	22	12	21	10	11
サービス業(他に分類されないもの)	1,950	1,568	121	86	45	74	56
第1次産業	121	61	14	13	20	7	6
第2次産業	4,056	2,906	333	226	96	261	234
第3次産業	22,727	18,690	1,180	962	394	901	600

［事業所構成比］

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業，林業，漁業	0.4%	0.3%	0.9%	1.1%	3.9%	0.6%	0.7%
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	－	－	0.2%	－	－
建設業	9.2%	8.7%	12.2%	9.6%	10.8%	12.5%	10.7%
製造業	5.8%	4.7%	9.6%	9.2%	7.8%	9.8%	17.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%
情報通信業	1.2%	1.4%	0.1%	0.7%	0.2%	0.4%	0.6%
運輸業，郵便業	2.4%	2.3%	2.8%	4.7%	2.0%	2.8%	1.9%
卸売業，小売業	26.4%	25.8%	29.5%	27.9%	29.0%	30.9%	26.2%
金融業，保険業	2.1%	2.3%	0.9%	1.3%	1.2%	0.9%	1.0%
不動産業，物品賃貸業	6.9%	7.7%	4.6%	3.6%	1.0%	3.5%	4.0%
学術研究，専門・技術サービス業	4.2%	4.5%	2.8%	2.2%	1.4%	2.9%	3.7%
宿泊業，飲食サービス業	12.3%	13.2%	7.3%	10.0%	11.0%	7.4%	7.5%
生活関連サービス業，娯楽業	9.7%	9.8%	9.4%	9.7%	9.2%	9.5%	8.3%
教育，学習支援業	3.2%	3.2%	2.9%	3.9%	2.0%	3.6%	3.3%
医療，福祉	8.0%	8.1%	7.6%	7.7%	7.1%	7.7%	6.8%
複合サービス事業	0.8%	0.7%	1.4%	1.0%	4.1%	0.9%	1.3%
サービス業(他に分類されないもの)	7.2%	7.2%	7.9%	7.2%	8.8%	6.3%	6.7%
第1次産業	0.4%	0.3%	0.9%	1.1%	3.9%	0.6%	0.7%
第2次産業	15.1%	13.4%	21.8%	18.8%	18.8%	22.3%	27.9%
第3次産業	84.5%	86.3%	77.3%	80.1%	77.3%	77.1%	71.4%

従業者数については、松山圏域で約 27 万人であり、事業所数と同様、第３次産業が８割を超えており、松山圏域全体の約８割を占める松山市の従業者数の構成比も、ほぼ同様の構造となっている。

他の市町では、卸売業，小売業のほか、製造業の従業者数もおおむね 20～30％であるところが多く、医療，福祉の構成比が比較的大きい市町もみられる。また、東温市では教育，学習支援業の構成比が比較的大きい。

［従業者数］

（単位：人）

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	271,839	218,198	12,239	17,317	2,764	13,758	7,563
農業，林業，漁業	1,276	500	83	247	193	212	41
鉱業，採石業，砂利採取業	22	5	－	－	17	－	－
建設業	17,105	13,561	1,075	479	392	1,042	556
製造業	29,575	17,779	2,899	2,994	290	4,157	1,456
電気・ガス・熱供給・水道業	695	598	27	30	18	18	4
情報通信業	5,914	5,634	5	196	1	22	56
運輸業，郵便業	14,841	10,820	743	1,876	64	793	545
卸売業，小売業	56,887	45,794	2,930	2,606	502	3,196	1,859
金融業，保険業	8,925	8,407	173	130	37	109	69
不動産業，物品賃貸業	6,418	5,900	130	131	7	124	126
学術研究，専門・技術サービス業	6,192	5,207	150	72	25	116	622
宿泊業，飲食サービス業	27,752	24,315	631	865	213	1,287	441
生活関連サービス業，娯楽業	12,961	10,947	465	571	187	571	220
教育，学習支援業	13,762	10,197	107	3,058	43	117	240
医療，福祉	43,774	35,585	1,828	3,453	560	1,322	1,026
複合サービス事業	3,378	2,641	247	181	99	121	89
サービス業（他に分類されないもの）	22,362	20,308	746	428	116	551	213
第1次産業	1,276	500	83	247	193	212	41
第2次産業	46,702	31,345	3,974	3,473	699	5,199	2,012
第3次産業	223,861	186,353	8,182	13,597	1,872	8,347	5,510

［従業者構成比］

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業，林業，漁業	0.5%	0.2%	0.7%	1.4%	7.0%	1.5%	0.5%
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	－	－	0.6%	－	－
建設業	6.3%	6.2%	8.8%	2.8%	14.2%	7.6%	7.4%
製造業	10.9%	8.1%	23.7%	17.3%	10.5%	30.2%	19.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.7%	0.1%	0.1%
情報通信業	2.2%	2.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.2%	0.7%
運輸業，郵便業	5.5%	5.0%	6.1%	10.8%	2.3%	5.8%	7.2%
卸売業，小売業	20.9%	21.0%	23.9%	15.0%	18.2%	23.2%	24.6%
金融業，保険業	3.3%	3.9%	1.4%	0.8%	1.3%	0.8%	0.9%
不動産業，物品賃貸業	2.4%	2.7%	1.1%	0.8%	0.3%	0.9%	1.7%
学術研究，専門・技術サービス業	2.3%	2.4%	1.2%	0.4%	0.9%	0.8%	8.2%
宿泊業，飲食サービス業	10.2%	11.1%	5.2%	5.0%	7.7%	9.4%	5.8%
生活関連サービス業，娯楽業	4.8%	5.0%	3.8%	3.3%	6.8%	4.2%	2.9%
教育，学習支援業	5.1%	4.7%	0.9%	17.7%	1.6%	0.9%	3.2%
医療，福祉	16.1%	16.3%	14.9%	19.9%	20.3%	9.6%	13.6%
複合サービス事業	1.2%	1.2%	2.0%	1.0%	3.6%	0.9%	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）	8.2%	9.3%	6.1%	2.5%	4.2%	4.0%	2.8%
第1次産業	0.5%	0.2%	0.7%	1.4%	7.0%	1.5%	0.5%
第2次産業	17.2%	14.4%	32.5%	20.1%	25.3%	37.8%	26.6%
第3次産業	82.4%	85.4%	66.9%	78.5%	67.7%	60.7%	72.9%

（資料）総務省「平成 26 年経済センサス－基礎調査」

② 産業別就業者数（国勢調査）

松山圏域における従業地による産業別の就業者数では、第１次産業の構成比が約５％を占め、第３次産業は８割をやや下回る。

市町別に見ると、他市町よりも人口減少スピードが速い伊予市と久万高原町では農業が約２割を占めるほか、久万高原町では林業も１割近い水準となっている。その他、松山市では、卸売業，小売業、伊予市では製造業、東温市では製造業と医療，福祉、松前町と砥部町では製造業と卸売業，小売業が、それぞれ全体の約２割（松前町の製造業は約３割）を占めている。

図表 II-13 産業大分類別就業者数（国勢調査・2010 年・従業地ベース）

［就業者数］

（単位：人）

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	296,412	237,867	15,674	17,085	4,383	12,865	8,538
農業	14,025	7,401	2,632	1,408	837	888	859
林業	569	133	28	51	314	0	43
漁業	720	387	299	－	2	32	－
鉱業，採石業，砂利採取業	29	10	－	13	2	－	4
建設業	23,622	19,419	1,240	681	407	1,180	695
製造業	32,519	20,910	3,337	2,914	267	3,515	1,576
電気・ガス・熱供給・水道業	1,142	965	51	53	35	29	9
情報通信業	6,713	6,437	19	160	3	32	62
運輸業，郵便業	14,806	11,488	654	1,534	116	611	403
卸売業，小売業	54,816	45,756	2,204	2,336	449	2,448	1,623
金融業，保険業	9,189	8,621	184	150	41	128	65
不動産業，物品賃貸業	4,943	4,597	89	101	5	62	89
学術研究，専門・技術サービス業	7,775	6,895	169	217	118	169	207
宿泊業，飲食サービス業	19,305	16,846	513	655	210	619	462
生活関連サービス業，娯楽業	11,857	9,982	438	667	141	430	199
教育，学習支援業	14,448	11,479	566	1,261	238	484	420
医療，福祉	39,015	31,341	1,798	3,228	569	1,159	920
複合サービス事業	2,453	1,796	249	129	112	92	75
サービス業（他に分類されないもの）	16,683	14,705	529	475	143	533	298
公務（他に分類されるものを除く）	10,622	8,792	512	548	291	247	232
分類不能の産業	11,161	9,907	163	504	83	207	297
第1次産業	15,314	7,921	2,959	1,459	1,153	920	902
第2次産業	56,170	40,339	4,577	3,608	676	4,695	2,275
第3次産業	224,928	189,607	8,138	12,018	2,554	7,250	5,361

［就業者数構成比］

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	4.7%	3.1%	16.8%	8.2%	19.1%	6.9%	10.1%
林業	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	7.2%	0.0%	0.5%
漁業	0.2%	0.2%	1.9%	－	0.0%	0.2%	－
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	－	0.1%	0.0%	－	0.0%
建設業	8.0%	8.2%	7.9%	4.0%	9.3%	9.2%	8.1%
製造業	11.0%	8.8%	21.3%	17.1%	6.1%	27.3%	18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.1%
情報通信業	2.3%	2.7%	0.1%	0.9%	0.1%	0.2%	0.7%
運輸業，郵便業	5.0%	4.8%	4.2%	9.0%	2.6%	4.7%	4.7%
卸売業，小売業	18.5%	19.2%	14.1%	13.7%	10.2%	19.0%	19.0%
金融業，保険業	3.1%	3.6%	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%
不動産業，物品賃貸業	1.7%	1.9%	0.6%	0.6%	0.1%	0.5%	1.0%
学術研究，専門・技術サービス業	2.6%	2.9%	1.1%	1.3%	2.7%	1.3%	2.4%
宿泊業，飲食サービス業	6.5%	7.1%	3.3%	3.8%	4.8%	4.8%	5.4%
生活関連サービス業，娯楽業	4.0%	4.2%	2.8%	3.9%	3.2%	3.3%	2.3%
教育，学習支援業	4.9%	4.8%	3.6%	7.4%	5.4%	3.8%	4.9%
医療，福祉	13.2%	13.2%	11.5%	18.9%	13.0%	9.0%	10.8%
複合サービス事業	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	2.6%	0.7%	0.9%
サービス業（他に分類されないもの）	5.6%	6.2%	3.4%	2.8%	3.3%	4.1%	3.5%
公務（他に分類されるものを除く）	3.6%	3.7%	3.3%	3.2%	6.6%	1.9%	2.7%
分類不能の産業	3.8%	4.2%	1.0%	2.9%	1.9%	1.6%	3.5%
第1次産業	5.2%	3.3%	18.9%	8.5%	26.3%	7.2%	10.6%
第2次産業	18.9%	17.0%	29.2%	21.1%	15.4%	36.5%	26.6%
第3次産業	75.9%	79.7%	51.9%	70.3%	58.3%	56.4%	62.8%

（資料）総務省「国勢調査」

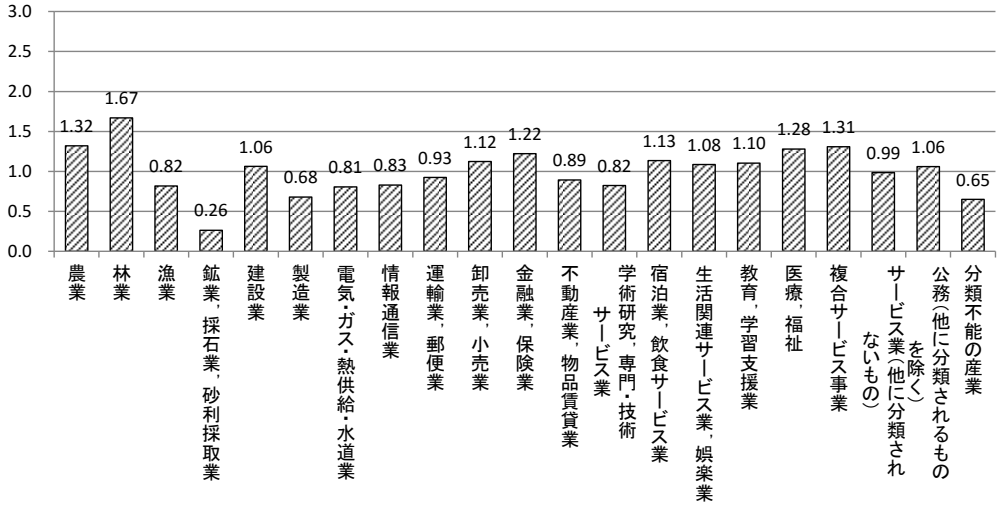
(3) 産業別特化係数(就業者数ベース)

産業別の特化係数（就業者数ベース）を見ると、松山圏域では、農業、林業のほか、建設業、卸売業，小売業、金融業，保険業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業，医療，福祉、複合サービス事業、公務（他に分類されるものを除く）が１を超えている。松山市の特化係数は、農業、林業は松山圏域ほど大きくないものの、それ以外の傾向は松山圏域とおおむね同様である。

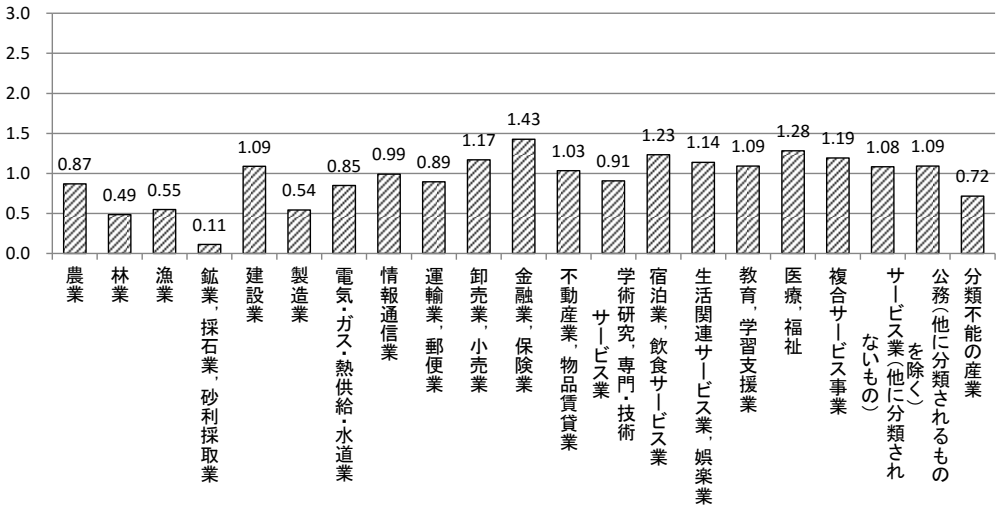
他の市町では、５市町全てで農業の特化係数が高いほか、東温市、久万高原町、砥部町では林業、伊予市では漁業の特化係数が高くなっている。その他、東温市では、鉱業，採石業，砂利採取業、運輸業，郵便業、教育，学習支援業、医療，福祉の特化係数が高く、松前町では製造業が高い。

図表 II-14　産業大分類別特化係数(従業地ベースの就業者数による･2010 年)

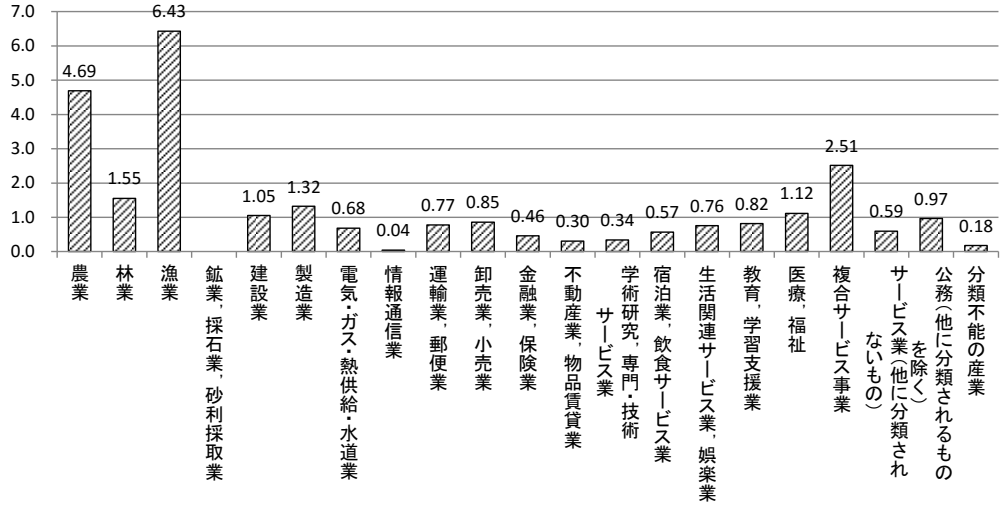
［松山圏域］



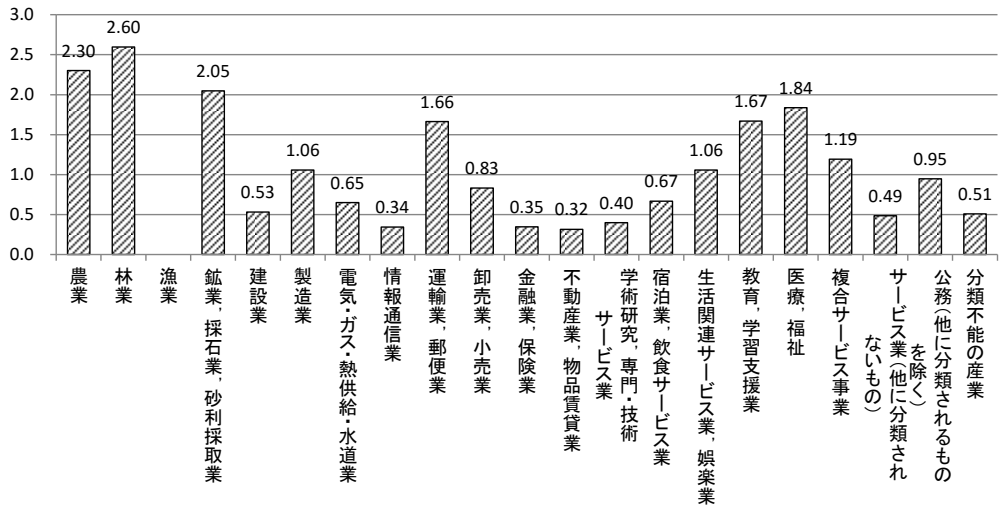
［松山市］



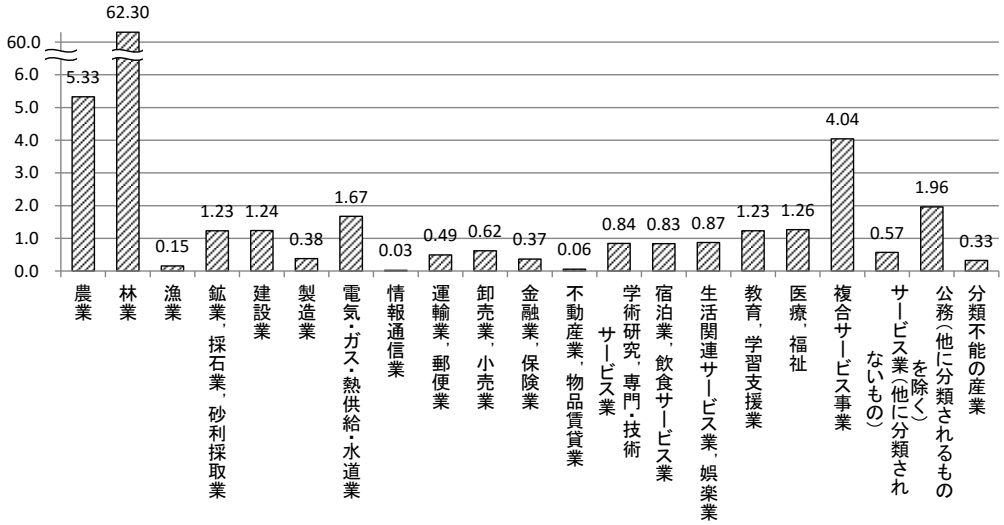
［伊予市］



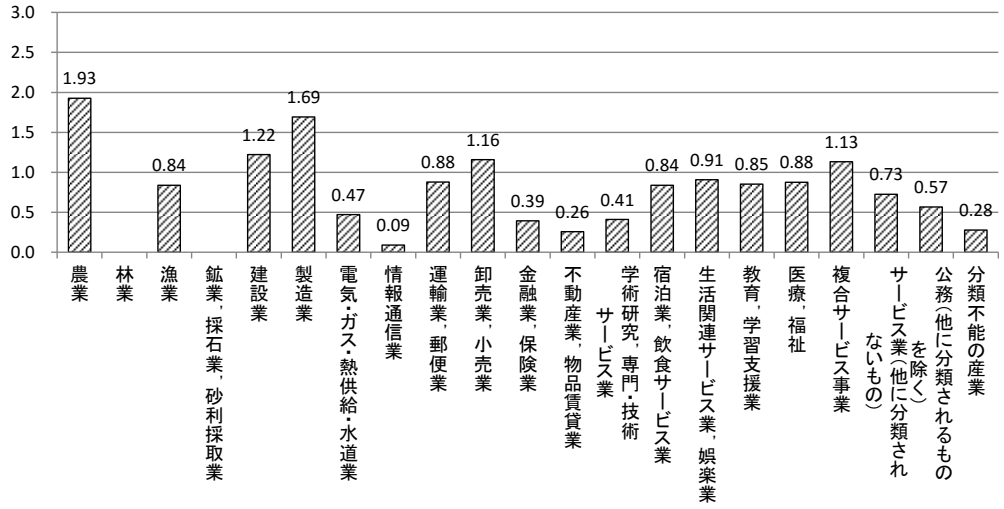
［東温市］



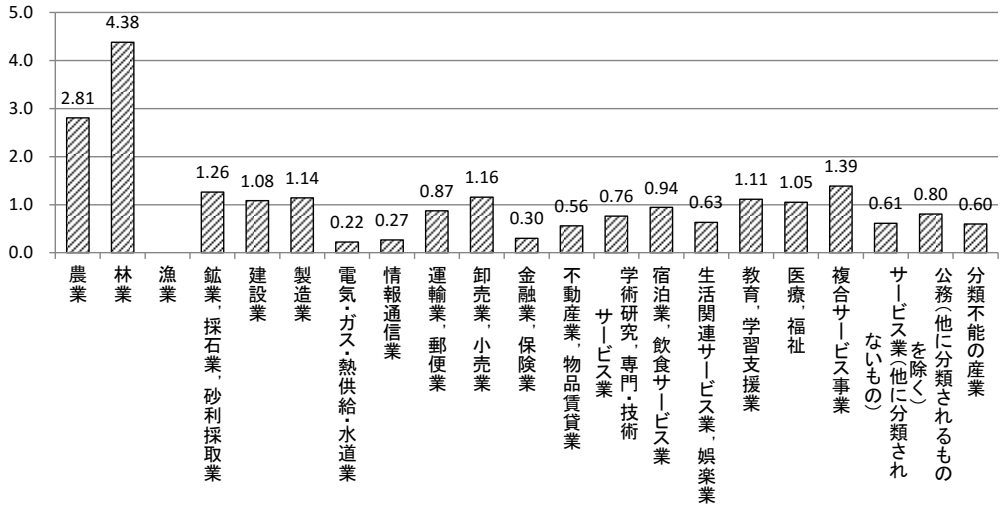
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］



（注）特化係数は、産業別構成比等の全国（全国＝1）との比較を表すもの。
（資料）総務省「国勢調査」

(4) 従業員規模別事業所数

松山圏域に立地する事業所を従業員規模別に見ると、従業員数 30 人未満の小規模な事業所が約９割を占め、従業員数 100 人以上の比較的規模が大きい事業所は１％程度にとどまっている。各市町についても、構成比に若干の違いはあるが、おおむね同様の傾向が見られる。

図表 II-15 従業員規模別事業所数（民営事業所）

［実数］

（単位：事業所）

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	26,904	21,657	1,527	1,201	510	1,169	840
1～29人	25,173	20,263	1,442	1,115	490	1,064	799
30～99人	1,340	1,081	71	61	19	79	29
100人以上	287	233	10	19	0	15	10
出向・派遣従業者のみ	104	80	4	6	1	11	2

［構成比］

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～29人	93.6%	93.6%	94.4%	92.8%	96.1%	91.0%	95.1%
30～99人	5.0%	5.0%	4.6%	5.1%	3.7%	6.8%	3.5%
100人以上	1.1%	1.1%	0.7%	1.6%	0.0%	1.3%	1.2%
出向・派遣従業者のみ	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.2%	0.9%	0.2%

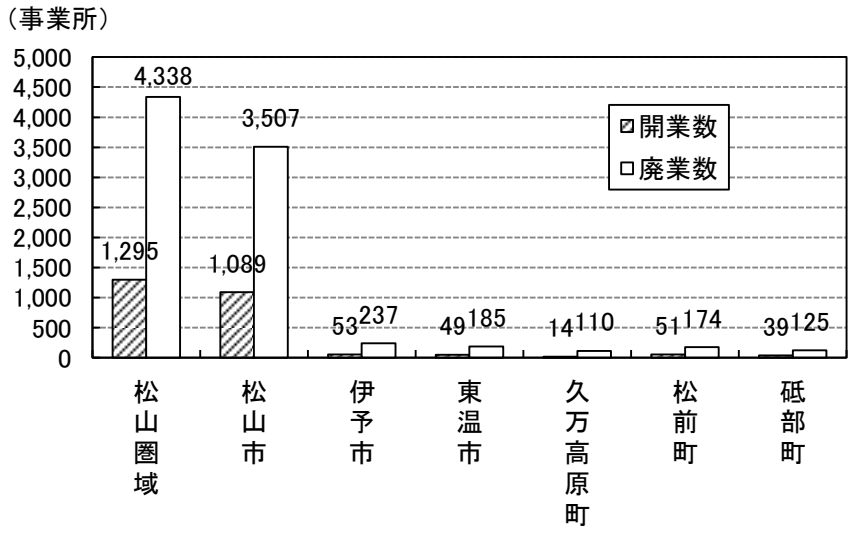
（資料）総務省「平成 26 年経済センサス－基礎調査」

(5) 新規開業数・廃業数

松山圏域で新規開業した事業所は 1,295 事業所、廃業した事業所は 4,338 事業所であり、そのうち松山市における開業数・廃業数の割合は、いずれも約８割である。

また、いずれの市町でも、廃業数が新規開業数を大きく上回っている。

図表 II-16 新規開業数・廃業数（2012 年）



（資料）総務省「平成 24 年経済センサス－活動調査」

(6) 製造業の業種別製造品出荷額等構成比

製造業の業種別製造品出荷額等の構成比を見ると、久万高原町を除く５市町で食料品製造業の構成比が大きく、特に砥部町では約６割、伊予市では約７割を占めている。

その他構成比が大きい業種は、松山市の化学（約３割）、生産用機械（約２割）、はん用機械（約１割）、東温市の生産用機械（約２割）、久万高原町の木材（約６割）と窯業・土石（約３割）、松前町の繊維（約６割）である。

図表 II-17 製造業の業種別製造品出荷額等

	実数(億円)						構成比					
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業計	4,351.4	775.3	612.6	36.5	1,084.2	149.5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料	455.1	552.0	101.5	x	326.0	89.0	10.5%	71.2%	16.6%	－	30.1%	59.5%
飲料･たばこ	50.1	－	x	1.2	－	x	1.2%	－	－	3.3%	－	－
繊維	177.8	x	x	x	626.5	x	4.1%	－	－	－	57.8%	－
木材	86.7	14.1	x	20.2	－	x	2.0%	1.8%	－	55.3%	－	－
家具	15.3	2.3	x	－	x	x	0.4%	0.3%	－	－	－	－
パルプ	145.8	72.3	x	－	－	x	3.4%	9.3%	－	－	－	－
印刷	54.7	19.7	x	－	x	8.9	1.3%	2.5%	－	－	－	5.9%
化学	1,128.4	x	x	－	x	－	25.9%	－	－	－	－	－
石油･石炭	288.4	－	x	－	x	x	6.6%	－	－	－	－	－
プラスチック	22.7	50.1	7.2	－	－	x	0.5%	6.5%	1.2%	－	－	－
ゴム	12.8	x	－	－	－	x	0.3%	－	－	－	－	－
皮革	x	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
窯業･土石	40.6	x	25.1	10.4	x	14.2	0.9%	－	4.1%	28.6%	－	9.5%
鉄鋼	11.2	－	－	－	x	－	0.3%	－	－	－	－	－
非鉄金属	x	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金属	85.3	8.9	3.6	－	44.6	x	2.0%	1.2%	0.6%	－	4.1%	－
はん用機械	579.1	x	28.6	－	16.0	－	13.3%	－	4.7%	－	1.5%	－
生産用機械	906.2	14.8	115.3	x	32.7	1.9	20.8%	1.9%	18.8%	－	3.0%	1.2%
業務用機械	8.0	－	x	－	x	－	0.2%	－	－	－	－	－
電子部品	42.9	－	x	－	－	－	1.0%	－	－	－	－	－
電気機械	151.9	x	x	－	x	x	3.5%	－	－	－	－	－
情報通信機械	x	x	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
輸送用機械	47.8	x	x	－	x	－	1.1%	－	－	－	－	－
その他	10.8	x	x	－	－	x	0.2%	－	－	－	－	－

(注 1)「x」は秘匿。
(注 2)構成比が 10%以上のセルに網掛けをしている。
(資料)経済産業省「工業統計」

(7) 大規模小売店の立地状況（事業所名、売り場面積、売上規模等、従事者数）

松山圏域における小売業売場面積は、愛媛県全体の約４割を占め、特に松山市の売場面積は約３割に上る。

また、松山圏域市町に立地する大規模小売店（売場面積 5,000 ㎡以上）は、以下のとおりである。松山市には県内他地域には立地していない大規模百貨店が２軒立地しているほか、松前町には県内最大級のショッピングセンターであるエミフル MASAKI が立地している。

図表 Ⅱ-18　松山圏域における小売業売場面積

	愛媛県	松山圏域	松山市	伊予市
売場面積(㎡)	1,806,093	746,273	548,139	52,543
愛媛県全体に占める割合	100.0%	41.3%	30.3%	2.9%

	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
売場面積(㎡)	46,739	9,765	65,795	23,292
愛媛県全体に占める割合	2.6%	0.5%	3.6%	1.3%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサス－活動調査」

図表 Ⅱ-19　松山圏域に立地する大規模小売店

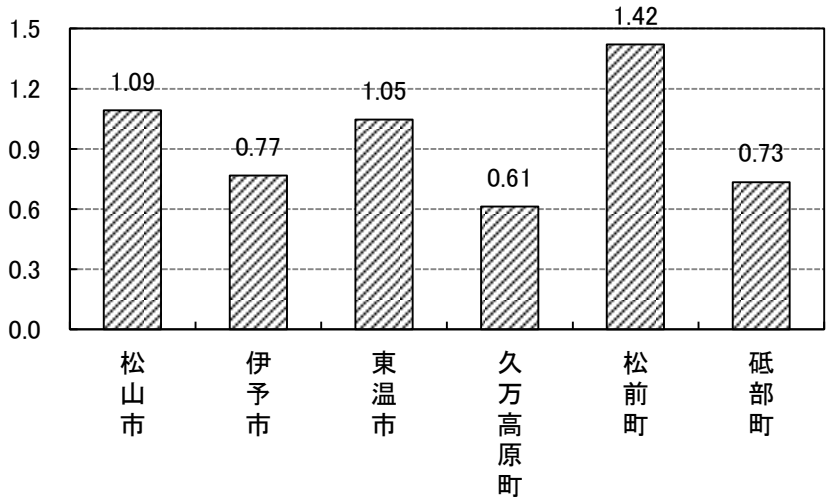
所在地	店舗名	売場面積(㎡)
松山市	伊予鉄ターミナルビル(いよてつ高島屋)	39,180 ㎡
	松山三越・ファッションタウンアヴァ	25,054 ㎡
	フジグラン松山	22,185 ㎡
	イオン松山店	18,353 ㎡
	ジョー・プラ(フレッシュバリューラヴィ松山店)	16,669 ㎡
	ホームセンターコーナン三津浜店	8,568 ㎡
	DCMダイキ美沢店	7,600 ㎡
	ニトリ松山店	6,744 ㎡
	第一教習所ビル(トイザらス松山店, JOYPRO朝生田店)	6,216 ㎡
	ピコア21三津(ラ・ムー松山西店)	6,090 ㎡
	マルナカ北条店	6,000 ㎡
	フジ藤原店	5,657 ㎡
	松山銀天街GET！(フレッシュバリュー銀天街店)	5,577 ㎡
	平田ショッピングセンター・A敷地(DCMダイキ平田店)	5,506 ㎡
	ヤマダ電機テックランドNew松山問屋町本店	5,007 ㎡
伊予市	アイソウ伊予本店	13,281 ㎡
	フジ伊予店	5,731 ㎡
東温市	フジグラン・DCMダイキ重信店	30,847 ㎡
	パルティ・フジ見奈良(レスパス・シティ)	16,178 ㎡
松前町	エミフルMASAKI－A(フジグランエミフルMASAKI)	40,200 ㎡
	エミフルMASAKI－B(エディオンエミフルMASAKI店)	13,777 ㎡
砥部町	リバーサイドショッピングセンター(DCMダイキ砥部店)	6,506 ㎡
	フジ砥部店	5,984 ㎡

(注)売場面積 5,000 ㎡以上の店舗。
(資料)東洋経済新報社「全国大型小売店総覧 2016」

(8) 小売吸引力

愛媛県内における松山圏域市町の小売吸引力は、松前町が 1.42 と最も大きく、次いで松山市が 1.09、東温市が 1.05 で、１を超えるこの３市町では、県内他地域からの消費を吸引しているといえる。

図表 II-20 小売吸引力（2012 年）



（注）小売吸引力は、各市町の人口１人当たり年間商品販売額を、愛媛県の人口１人当たり年間商品販売額で除した値であり、1を超えると、県内他地域からの消費を吸引していることを示す。
（資料）総務省「平成 24 年経済センサス－活動調査」、国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

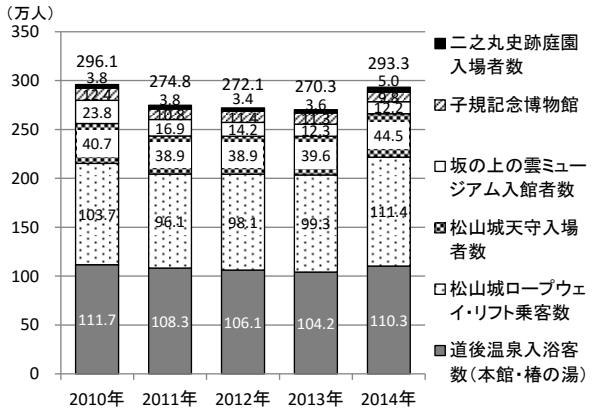
(9) 主要観光地における観光客数

松山圏域の主要観光地における観光客数を見ると、観光客数が比較的多い観光地は、道後温泉本館、松山城ロープウェイ・リフト（松山市）、ふたみシーサイド公園（伊予市）、東温市ふるさと交流館（東温市）、とべ動物園（砥部町）である。

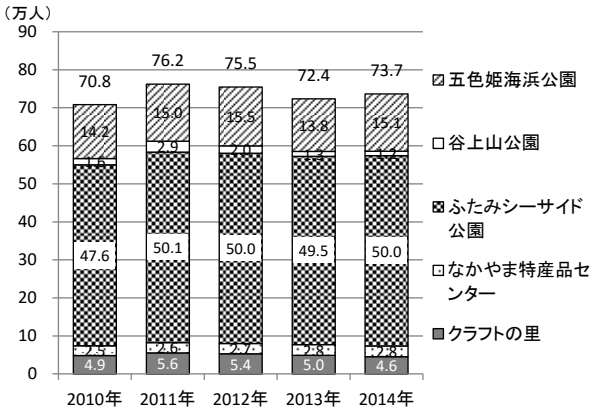
そのうち、観光客数が増加傾向にあるのは松山市の道後温泉及び松山城ロープウェイ・リフト、松山城天守であり、その他の施設ではおおむね横ばい、あるいは減少傾向となっている。

図表 II-21　主要観光地における観光客数

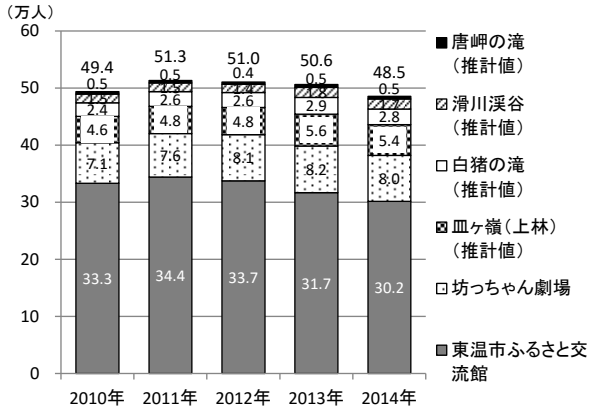
［松山市］



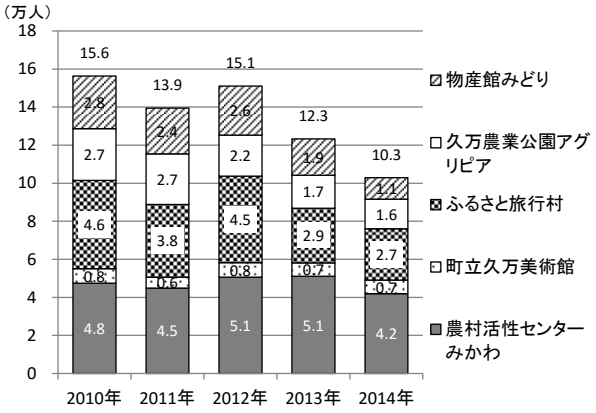
［伊予市］



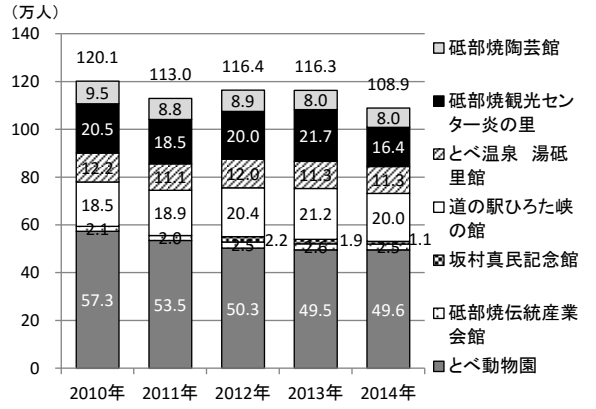
［東温市］



［久万高原町］



［砥部町］



（資料）各市町への照会により作成。

(10) 地域資源の状況

松山圏域内には、１次・２次産品をはじめ、様々な観光資源など、多様な地域資源が存在している。

図表 Ⅱ-22 市町別の地域資源の状況

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
①主要な１次産業産品	柑橘類（温州みかん、伊予柑、紅まどんなど）	中山栗、温室みかん、キウイフルーツ（ヘイワード）、紅まどんな、唐川びわ	苺、玉葱、白葱、ブロッコリー、米、麦、伊予ナス、かぼちゃ	高原野菜（トマト・ピーマン・大根など） 米（久万高原清流米） 原木（スギ・ヒノキ）	ハモ、はだか麦、ネギ	柑橘類、梅、高原野菜、キウイ、自然薯
②主要な２次産業産品	竹工芸品、伊予かすり、姫だるま	花かつお、めんつゆ、海産珍味、栗製品、びわ葉茶、煮干しいりこ	どぶろく、ダーツ、干物、乳製品	建築木材（柱・板など）	小魚珍味、ちりめん	砥部焼、日本酒
③主要観光地と大規模集客施設	道後温泉、松山城、坂の上の雲ミュージアム、子規記念博物館、ひめぎんホール、愛媛県美術館、萬翠荘、愛媛県総合運動公園、愛媛県武道館、松山市民会館、坊っちゃんスタジアム、いよてつ髙島屋、松山三越	ＪＲ下灘駅、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、町家、五色姫海浜公園、ウェルピア伊予、しおさい公園、栗の里公園	坊っちゃん劇場、ふるさと交流館、見奈良天然温利楽、東温アルプス、白猪の滝、白糸の滝、滑川渓谷、フジグラン重信、クールス・モール	四国カルスト、石鎚山、面河渓、久万美術館、天体観測館、面河山岳博物館、道の駅天空の郷さんさん、四国へんろ４４番札所大宝寺・４５番札所岩屋寺	エミフルＭＡＳＡＫＩ	とべ動物園、とべ温泉　湯砥里館、砥部焼観光センター炎の里、砥部焼陶芸館、砥部焼伝統産業会館、坂村真民記念館、道の駅「峠の館」
④大規模イベント	愛媛マラソン、トライアスロン中島大会、松山地方祭、俳句甲子園、松山春まつり、松山まつり、えひめ・まつやま産業まつり	花まつり、ほたるまつり、伊予彩まつり、なかやま栗まつり、伊予市トライアスロン大会 in ふたみ	とうおんファミリーフェスティバル、観月祭、どてかぼちゃカーニバル、産業まつり、白猪の滝まつり	久万高原ヒルクライム、石鎚山ヒルクライム、林業まつり、かかしまつり、くままちひなまつり	まさき町夏祭り、まさき町産業まつり たわわ祭	砥部焼まつり、陶街道文化まつり、七折梅まつり
⑤その他				合格破魔矢（合格キップ）、上黒岩遺跡		

（資料）各市町への照会により作成。

(11) 産業振興等支援・雇用促進等施設及び機関の状況

松山圏域内には、工業系及び農林水産業系の試験研究機関のほか、中小企業等の全般的な支援を行う機関や施設、大学の産学連携窓口等が多数立地している。

また、雇用促進に係る機関や職業能力開発に係る機関も、複数立地している。

図表 II-23 松山圏域に立地する産業振興等支援・雇用促進等施設及び機関

区分	分類	施設・機関名 ※( )内は立地市町名
産業振興・中小企業等支援施設及び機関	工業系試験研究機関	・愛媛県産業技術研究所(松山市) －技術開発部(松山市) －食品産業技術センター(松山市) －窯業技術センター(砥部町)
	農林水産業系試験研究機関	・愛媛県農林水産研究所(松山市) －農業研究部(松山市) －花き研究指導室(東温市) －果樹研究センター(松山市) －林業研究センター(久万高原町) －水産研究センター栽培資源研究所(伊予市) ・愛媛県病害虫防除所(松山市) ・松山市農業指導センター(松山市) ・伊予市農業振興センター(伊予市)
	各種産業及び中小企業等支援機関	・公益財団法人 えひめ産業振興財団(松山市) ・まつやま経営交流プラザ(松山市) ・愛媛中小企業指導センター(松山市) ・ジェトロ＜日本貿易振興機構＞愛媛(松山市) ・公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会(松山市) ・愛媛大学産学連携推進センター(松山市) ・松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス(松山市) ・愛媛県産業情報センター(松山市) ・各市町商工会議所及び商工会(全市町) ・愛媛県中小企業再生支援協議会(松山市) ・愛媛県経営改善支援センター(松山市) ・愛媛県事業引き継ぎ支援センター(松山市) ・一般社団法人 愛媛県発明協会(松山市)
	展示施設	・アイテムえひめ(松山市)
	国際物流施設	・I－LOT(松山市)
雇用促進・職業能力開発機関		・ハローワーク松山(松山市) ・ハローワークプラザ(松山市) ・愛媛県地域共同就職支援センター(松山市) ・ジョブカフェ愛work＜愛媛県若年者就職支援センター＞(松山市) ・公益財団法人 えひめ農林業振興機構(松山市) ・ポリテクセンター愛媛(松山市) ・愛媛県立松山高等技術専門校(松山市) ・株式会社 いぶき(久万高原町) ・松山共同職業訓練校(松山市) ・愛媛県職業能力開発協会(松山市) ・各市町シルバー人材センター(全市町) ・えひめ若者サポートステーション(松山市)

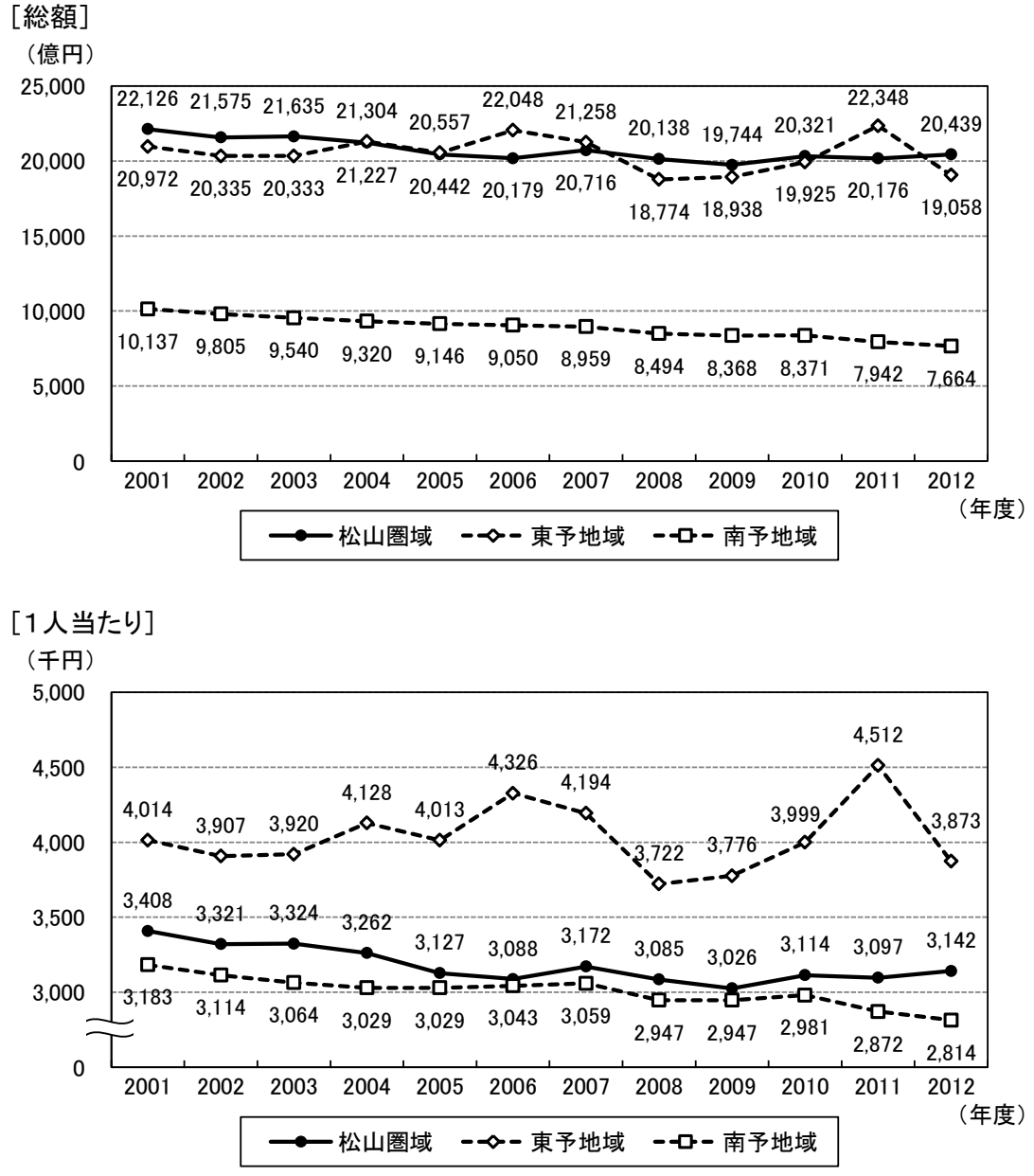
(資料)各機関のホームページ等より作成。

(12) 主要経済指標における県内の他圏域との比較

① 圏域内総生産

圏域内総生産を県内の他地域と比較すると、松山圏域の総生産の総額は、おおむね東予地域と同水準で推移しており、2012 年度は東予地域をやや上回っているが、１人当たりの総生産は東予地域を下回り、2012 年度では東予地域を約 73 万円下回っている。

図表 Ⅱ-24 圏域内総生産の推移

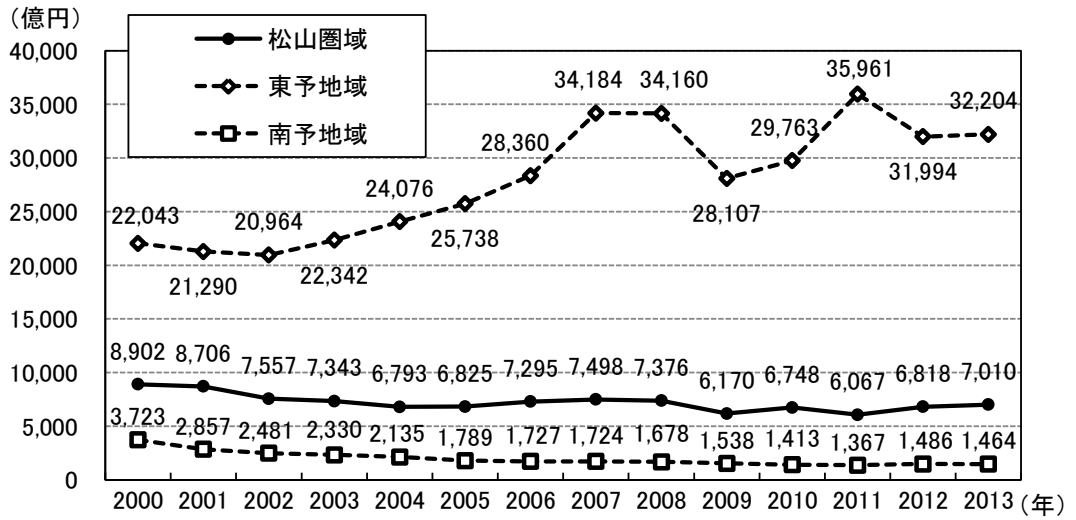


（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

② 製造品出荷額等

製造品出荷額等を他地域と比較すると、松山圏域は東予地域を大きく下回る水準で推移しており、2013 年の松山圏域の製造品出荷額等は、東予地域の２割程度となっている。

図表 Ⅱ-25 製造品出荷額等

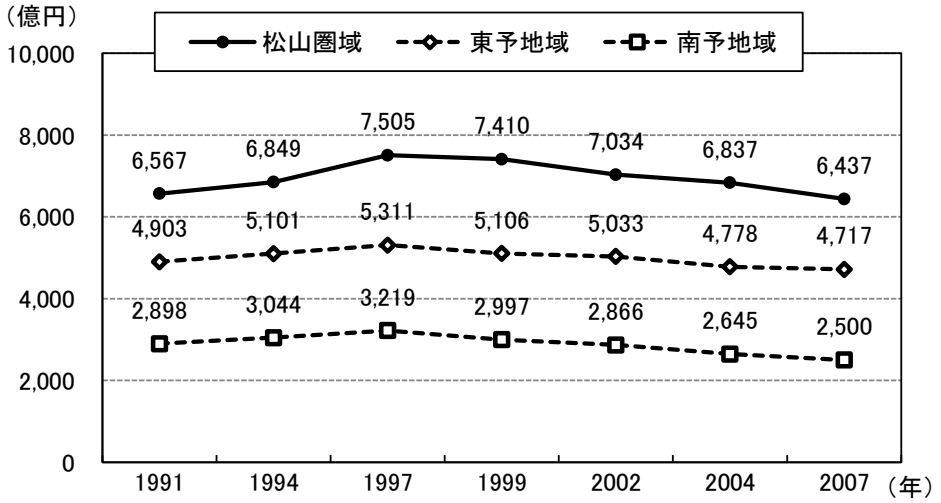


（資料）経済産業省「工業統計」

③ 小売業年間商品販売額

松山圏域の小売業年間商品販売額は、他地域を大きく上回る水準で推移しており、東予地域の約 1.4 倍、南予地域の約 2.6 倍となっている。

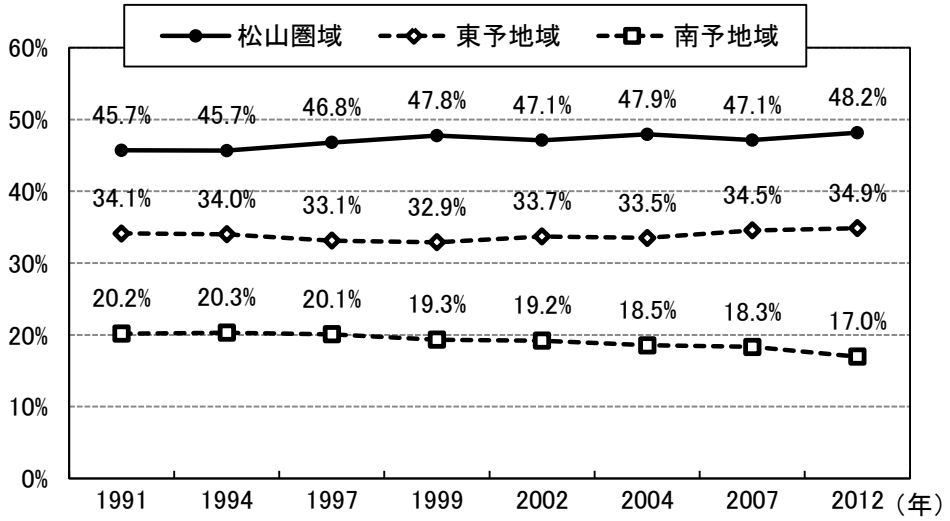
図表 Ⅱ-26 小売業年間販売額



（注）1999 年・2004 年は簡易調査。
（資料）経済産業省「商業統計」

松山圏域の小売業年間商品販売額の構成比は、愛媛県全体の約５割を占めているが、おおむね横ばいで推移している。

図表 II-27　小売業年間販売額（構成比）



（注 1）1999 年・2004 年は簡易調査。
（注 2）2012 年は「経済センサス－活動調査」の値。
（資料）経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス－活動調査」

(13) まとめ（強みと伸びしろ）

■サービス業、卸売業，小売業、製造業の生産額が大きい

松山圏域における生産額では、サービス業の規模が最も大きく、総生産の約３割を占めるが、サービス業以外に、外貨獲得につながる産業である卸売業，小売業や製造業の総生産も、それぞれ１割を超えている。

■圏域内には１次産業も存在

松山圏域の総生産に占める松山市の割合は約８割であり、圏域の産業は人口とともに松山市に集積していると言えるが、圏域全体として見ると、松山圏域には上記に挙げたサービス業や製造業、卸売業，小売業のほか、松山圏域の特徴的な地域資源でもある農業（伊予市、久万高原町、砥部町等）や林業（久万高原町）、水産業（伊予市）など、生産額の構成比が比較的大きく、就業者数の構成比や全国と比較した場合の特化係数が大きい等の特徴を持った１次産業が存在している。

■食料品製造業・機械製造業の出荷額構成比が大きい

また、圏域内の製造業では、上記の１次産業と直接的なつながりを持つ食料品のほか、化学、繊維、また、これらの製造業や１次産業における産品の生産との結びつきが強い生産用機械などの製造品出荷額等の構成比が大きく、６次産業化の拡大や、機械製造業等との連携による１次産業の生産性向上などの展開が期待できる。また、地場産業である砥部焼も、松山圏域の特徴的な地域資源である。

■小売業の売場面積は愛媛県全体の約４割を占める

さらに、松山圏域における小売業の売場面積は愛媛県全体の約４割を占め、また、他地域にはない大規模百貨店、ショッピングセンター等が集中して立地しており、圏域内の消費のみならず、県内他地域の消費を吸引している。

■多様な地域資源と観光関連産業が集積

また、圏域には多様な１次・２次産品や観光資源が存在するとともに、観光客を受け入れる宿泊業，飲食サービス業も集積しており、今後更なる増加が見込まれる外国人観光客を含め、観光客による買い物やサービスの消費等も期待できる。

■県内の産業支援機関・雇用促進機関等が集中的に立地

上記の産業を支える公設試験研究機関や産業及び中小企業等支援機関、大学等のほか、人材育成や確保の支援を担う雇用促進機関及び職業能力開発機関は、県内でも松山圏域に比較的集積しており、産品・製品の販路拡大や製品・サービスの開発・改良のほか、起業支援等についても、支援が受けやすいというアドバンテージがある。

■人口減少に伴う地域活力の低下を回避するための取組が必要

人口減少のスピードが速い伊予市と久万高原町では市町内総生産が減少傾向にあるように、人口減少は地域の活力低下に直結すると考えられる。

そうしたことから、各市町単独ではなく、松山圏域が一体となり、地域経済を浮揚させるため、産業構造の異なる各市町の特徴を踏まえた圏域全体の経済戦略を検討する必要がある。

また、今後の経済成長を見込むためには、産業振興のみならず、人口規模の維持あるいは拡大を目指した取組も両輪で推進していくことが必要になる。

３．都市機能・生活関連機能の状況

(1) 各施設の立地状況

松山圏域に立地する主な都市機能及び生活関連機能関連施設は、以下に示すとおりである。

図表 Ⅱ-28 各市町における都市機能・生活関連機能施設の立地状況

分野	都市機能	主な施設
行政	国	【総務省】 四国総合通信局(松山市)
		【法務省】 松山地方法務局(松山市)、松山地方法務局砥部出張所(砥部町)、高松入国管理局松山出張所(松山市)、松山刑務所(東温市)、松山学園(松山市)、松山少年鑑別所(松山市) [検察庁] 松山地方検察庁(松山市)
		【財務省】 四国財務局松山財務事務所(松山市)、神戸税関松山税関支署(松山市) [国税庁] 松山税務署(松山市)
		【厚生労働省】 四国厚生支局愛媛事務所(松山市)、愛媛労働局(松山市)、松山労働基準監督署(松山市)、松山公共職業安定所(松山市) [日本年金機構] 松山西年金事務所(松山市)、松山東年金事務所(松山市)
		【農林水産省】 中四国農政局愛媛支局(松山市)、神戸植物防疫所坂出支所松山出張所(松山市) [林野庁] 四国森林管理局愛媛森林管理署(松山市)
		【国土交通省】 四国地方整備局松山河川国道事務所(松山市)、四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所(松山市)、四国運輸局愛媛運輸支局(松山市)、四国地方整備局四国山地砂防事務所重信川砂防出張所(東温市) [海上保安庁] 松山海上保安部(松山市) [気象庁] 松山地方気象台(松山市)

分野	都市機能	主な施設
行政	国	【防衛省】 陸上自衛隊松山駐屯地（松山市）
		【環境省】 松山自然保護官事務所（松山市）
	裁判所	松山地方裁判所（松山市）、松山簡易裁判所（松山市）、松山家庭裁判所（松山市）
	県	愛媛県本庁舎（松山市）、中予地方局総合庁舎（松山市）、久万高原庁舎（久万高原町）、消費生活センター（松山市）、愛媛県男女共同参画センター（松山市）、動物愛護センター（松山市）、子ども療育センター（東温市）、愛媛県総合保健福祉センター（松山市）、中予教育事務所（松山市）、総合教育センター（松山市）、生涯学習センター（松山市）、えひめ青少年ふれあいセンター（松山市）、国際交流センター（松山市）、体験型環境学習センター（えひめエコ・ハウス）（松山市）、えひめ森林公園（伊予市）、愛媛県生活文化センター（松山市）、中予地方局産業振興課 産地育成室（久万高原駐在）（久万高原町）、中予地方局農村整備第一課（久万高原駐在）（久万高原町）、伊予農業指導班（伊予市）、久万高原農業指導班（久万高原町）、中予地方局久万高原森林林業課（久万高原町）、森の交流センター（東温市）、中予家畜保健衛生所（松前町）、えひめ愛顔（えがお）の観光物産館（松山市）、ジョブカフェ愛 work（愛媛県若年者就職支援センター）（松山市）、テクノプラザ愛媛（松山市）、アイテムえひめ 愛媛国際貿易センター（松山市）、FAZ 港湾管理事務所（松山市）、計量検定所（松山市）、久万高原土木事務所（久万高原町）、松山発電工水管理事務所（松山市）、松山発電工水管理事務所面河ダム出張所（久万高原町）、愛媛県土地開発公社（松山市）、愛媛県研修所（松山市）
医療機関等	三次救急医療機関	愛媛県立中央病院救命救急センター（松山市）、愛媛大学医学部附属病院（東温市）
	二次救急医療機関	＜病院群輪番制参加医療機関＞ 梶浦病院（松山市）、愛媛生協病院（松山市）、浦屋病院（松山市）、愛媛県立中央病院（松山市）、済生会松山病院（松山市）、松山市民病院（松山市）、松山笠置記念心臓血管病院（松山市）、平成脳神経外科病院（松山市）、野本記念病院（松山市）、松山赤十字病院（松山市）、奥島病院（松山市）、渡辺病院（松山市）、南松山病院（松山市）、松山城東病院（松山市）、愛媛医療センター（東温市） ＜救急告示施設＞ 愛媛大学医学部附属病院（東温市）、久万高原町立病院（久万高原町）、西本医院（久万高原町）

分野	都市機能	主な施設	
医療機関等	休日夜間急患センター	松山市医師会健診センター（松山市医師会休日診療所）（松山市）、松山市急患医療センター（松山市）	
	総合周産期母子医療センター	愛媛県立中央病院（松山市）	
	地域周産期母子医療センター	松山赤十字病院（松山市）、愛媛大学医学部附属病院（東温市）	
	がん診療連携拠点病院	国指定	独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター（松山市）、愛媛県立中央病院（松山市）、松山赤十字病院（松山市）、愛媛大学医学部附属病院（東温市）
	がん診療連携推進病院	県指定	松山市民病院（松山市）
	災害拠点病院	愛媛県立中央病院（松山市）、松山赤十字病院（松山市）、愛媛大学医学部附属病院（東温市）	
	保健所	市設置	松山市保健所（松山市）
		県設置	中予保健所（松山市）
	保健センター	伊予市保健センター（伊予市）、中山保健センター（伊予市）、双海保健センター（伊予市）、川内健康センター（東温市）、久万保健センター（久万高原町）、松前町保健センター（松前町）、砥部町保健センター（砥部町）	
教育機関	大学	愛媛大学（松山市、東温市）、松山大学（松山市）、聖カタリナ大学（松山市）、松山東雲女子大学（松山市）、愛媛県立医療技術大学（砥部町）	
	大学院	愛媛大学大学院（松山市、東温市）、松山大学大学院（松山市）、愛媛県立医療技術大学大学院（砥部町）	
	短期大学	聖カタリナ大学短期大学部（松山市）、松山短期大学（松山市）、松山東雲短期大学（松山市）	
	専修学校	公立 1 校（松山市 1） 私立 21 校（松山市 19、東温市 2）	
研究機関	公設試験研究機関等	愛媛県農林水産研究所農業研究部（松山市）、同花き研究指導室（東温市）、同果樹研究センター（松山市）、同林業研究センター（久万高原町）、同水産研究センター栽培資源研究所（伊予市）、愛媛県病害虫防除所（松山市）、家畜病性鑑定所（松前町）、愛媛県産業技術研究所技術開発部（松山市）、同食品産業技術センター（松山市）、同窯業技術センター（砥部町）、愛媛県衛生環境研究所（松山市）	

分野	都市機能	主な施設
文化・スポーツ施設等	図書館	愛媛県立図書館（松山市）、松山市立中央図書館（松山市）、松山市立三津浜図書館（松山市）、松山市立北条図書館（松山市）、松山市立中島図書館（松山市）、伊予市立図書館（伊予市）、東温市立図書館（東温市）、東温市立図書館川内分館（東温市）、久万高原町立図書館（久万高原町）、松前町ふるさとライブラリー（松前町）、砥部町立図書館（砥部町）
	美術館・博物館等	【愛媛県】 愛媛県美術館（松山市）、愛媛県埋蔵文化財調査センター（松山市）、道後公園（湯築城資料館）（松山市）、萬翠荘（松山市） 【松山市】 松山市立子規記念博物館、松山市北条ふるさと館、文化財情報館、松山市立埋蔵文化財センター・考古館、松山市立中島歴史民俗資料館 懐古館、坂の上の雲ミュージアム 【東温市】 東温市立歴史民俗資料館 【久万高原町】 久万美術館、面河山岳博物館、久万高原天体観測館 【砥部町】 砥部焼伝統産業会館、坂村真民記念館
	体育施設	【愛媛県】 愛媛県総合運動公園（松山市）、愛媛県武道館（松山市） 【松山市】 松山中央公園、北条体育館、北条スポーツセンター、北条公園（法橋運動広場）、松山市野外活動センター、河野別府公園（文化の森公園）、松山市総合コミュニティセンター、中島Ｂ＆Ｇ海洋センター、別府第一・第二市民運動広場、石手川テニスコート、拓川市民運動広場、石手川スポーツパーク、空港東第四公園テニスコート、重信川ソフトボール広場、湯月公園テニスコート 【伊予市】 五色浜グラウンド、長沢グラウンド、永木グラウンド、野中グラウンド、しもなだグラウンド、伊予市民競技場、長沢体育館、永木体育館、野中体育館、しもなだ体育館、しもなだ運動公園、伊予市民球場、伊予市民テニス場、五色浜プール、ふたみ農林漁業者トレーニングセンター、ウェルピア伊予、伊予市民体育館

分野	都市機能	主な施設
文化・スポーツ施設等	体育施設	【東温市】 トレーニングセンター、ツインドーム重信、川内体育センター、総合公園多目的広場・庭球場、重信川緑地公園多目的広場・庭球場、重信川かすみの森公園多目的広場、川内運動場多目的運動場 【久万高原町】 久万公園、B&G久万海洋センター 、屋内ゲートボール場「すぱーく久万」、柳谷さんさんドーム 、久万高原ラグビー場、笛ヶ滝多目的球技場、面河体育館、東川健康増進センター、山村広場、旭健康増進センター、西谷健康増進センター、姫鶴平、小村グラウンド、ゆうの木広場 【松前町】 町民グラウンド、健康増進センター、松前公園 【砥部町】 大南町民広場、ひろた町民グラウンド、陶街道ゆとり公園
主要コンベンション施設 （日本コンベンション都市ガイド掲載施設）		ひめぎんホール（松山市）、松山市総合コミュニティセンター（松山市）、松山市民会館（松山市）、アイテムえひめ（松山市）、愛媛県武道館（松山市）
商業施設（店舗面積10,000㎡以上）	百貨店	2店舗 （松山市 2）
	大型ショッピングセンター	8店舗 （松山市 3、伊予市 1、東温市 2、久万高原町 0、松前町 2、砥部町 0）
金融機関 （圏域内に本店を構える金融機関）		伊予銀行（松山市）、愛媛銀行（松山市）、愛媛信用金庫（松山市）、愛媛県信用農業協同組合連合会（松山市）、松山市農業協同組合（松山市）、えひめ中央農業協同組合（松山市）、
交通	空港	松山空港（松山市）
	鉄道	JR 予讃線（松山市、伊予市、松前町） 伊予鉄道（松山市、伊予市、東温市、松前町）
	港湾	重要港湾：松山港（松山市）
	高速道路	松山自動車道（川内 IC、松山 IC、伊予 IC）
防災	消防署・所	消防署・所 20 施設 （松山市 11、伊予市 3、東温市 1、久万高原町 2、松前町 1、砥部町 2）
	防災センター等	愛媛県消防学校（松山市）、愛媛県防災航空事務所（松山市）、松山市防災センター（松山市）、東温市防災センター（東温市）、久万高原町防災センター（久万高原町）、伊予消防等事務組合松前防災センター（松前町）、松山市救急ワークステーション（松山市）

分野	都市機能	主な施設
介護	介護関連施設	特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)35 施設 (松山市 23、伊予市 4、東温市 2、久万高原町 2、松前町 2、砥部町 2) 介護老人保健施設 20 施設 (松山市 14、伊予市 1、東温市 2、久万高原町 1、松前町 1、砥部町 1) 介護療養型医療施設 20 施設 (松山市 13、伊予市 2、東温市 2、久万高原町 2、松前町 0、砥部町 1)
高齢者	老人福祉センター等	【松山市】 愛媛県総合社会福祉会館、松山市総合福祉センター、北条社会福祉センター、松山市ハーモニープラザ、松山市老人憩の家、いきがい交流センターしみず、松山市老人福祉センター、鷹子老人福祉センター、中村老人福祉センター 【伊予市】 伊予市総合保健福祉センター、唐川ふれあいプラザ、中山老人憩の家、上灘老人憩の家、下灘老人憩の家、佐礼谷ふれあいプラザ、みたにふれあい館、上吾川ふれあい館、永木ふれあい館、ぐんちゅうふれあい館 【東温市】 東温市老人福祉センター 【久万高原町】 おもご高齢者生活支援ハウス 【松前町】 松前町総合福祉センター、松前老人憩の家、岡田老人憩の家、北伊予老人憩の家 【砥部町】 砥部町老人福祉センター、砥部老人憩いの家、砥部町老人生きがいの家、砥部町高齢者生活福祉センター、広田老人憩いの家
障がい者	障害者支援施設	18 施設 (松山市 14、伊予市 0、東温市 3、久万高原町 0、松前町 0、砥部町 1)
幼児教育・子育て支援	保育所等	114 施設 (松山市 83、伊予市 10、東温市 9、久万高原町 1、松前町 7、砥部町 4)※認定こども園、地域型保育事業含む。
	幼稚園	67 施設 (松山市 41、伊予市 5、東温市 5、久万高原町 9、松前町 3、砥部町 4)※認定こども園除く。
	児童館	16 施設 (松山市 7、伊予市 2、東温市 3、久万高原町 1、松前町 1、砥部町 2)

(資料)東洋経済新報社「全国大型小売店総覧 2016」、厚生労働省「平成 26 年介護サービス施設・事業所調査」、「平成 26 年社会福祉施設等調査」、愛媛県ホームページ、各市町ホームページ

(2) 主要診療科目別医療施設従事医師数

松山圏域における人口５千人当たりの医療施設従事医師数を主要診療科目別に見ると、内科についてはいずれの市町でも１人以上いるものの、人数は市町によってばらつきがある。また、小児科及び産婦人科については、東温市を除き、医師がいる市町の全てで１人に満たず、医師がいない市町も見られる。

なお、東温市の医師数が他市町と比較して多いのは、愛媛大学医学部附属病院の立地が影響していると考えられる。

図表 II-29 主要診療科目別医療施設従事医師数（人口5千人当たり）

（単位：人）

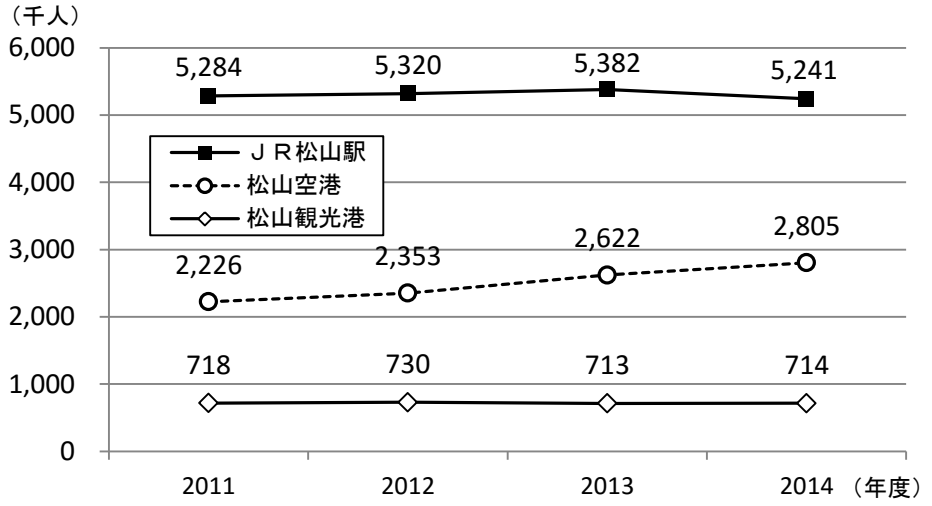
	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科(注3)
松山圏域	3.2	0.8	0.9	1.1	1.0
松山市	3.2	0.6	0.9	1.0	0.8
伊予市	2.2	0.3	0.1	0.5	－
東温市	4.6	4.9	2.2	4.6	6.4
久万高原町	5.2	－	1.6	1.0	－
松前町	1.8	0.6	0.3	0.5	0.6
砥部町	3.0	0.2	0.7	0.2	0.4

（注 1）松山圏域における医療施設従事医師数（従業地ベース）が 100 人以上の診療科及び産婦人科を抽出。
（注 2）医師が複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科でカウント。
（注 3）産婦人科のみ女性人口5千人当たりの値。
（資料）総務省「国勢調査」

(3) 広域交通拠点乗降客数

広域交通拠点（JR 松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数は、松山観光港ではおおむね横ばい、JR 松山駅では直近でやや減少している一方で、松山空港では増加が続いている。

図表 II-30 広域交通拠点乗降客数

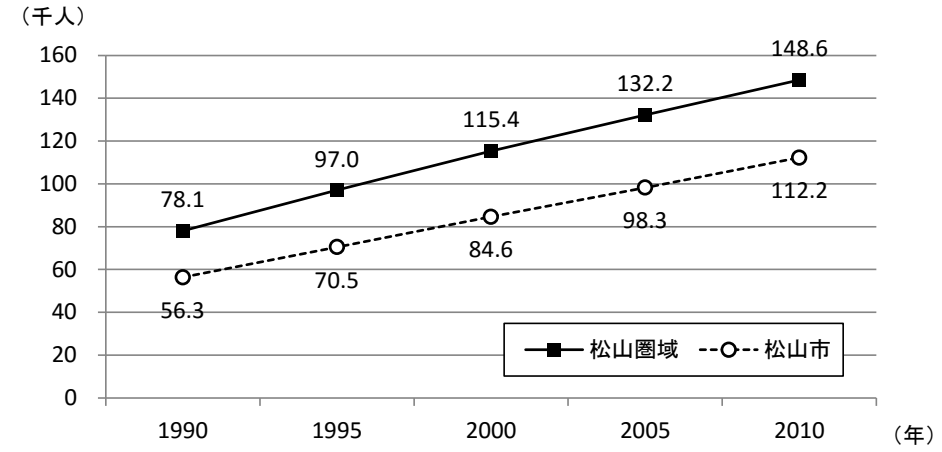


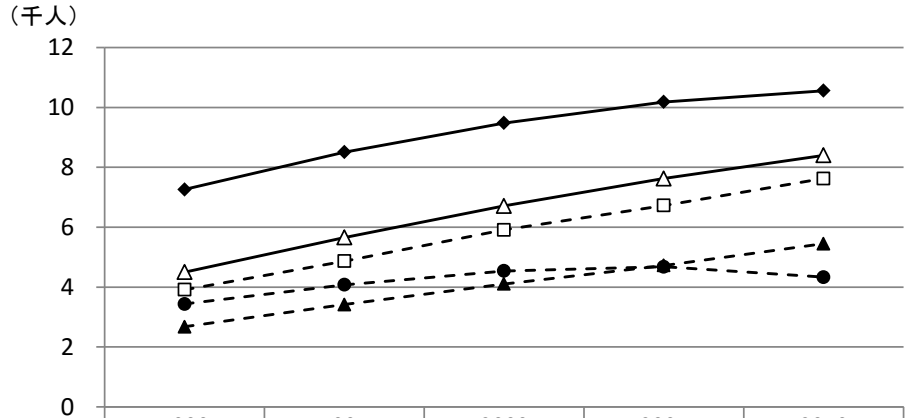
（資料）四国旅客鉄道資料、「松山市統計書」、松山市空港港湾課資料

(4) 高齢者人口

松山圏域の高齢者（65 歳以上）人口は一貫して増加傾向にあり、2010 年には約 15 万人となっている。市町別でも、2010 年に減少局面を迎えている久万高原町を除き、いずれの市町でも増加が続いている。

図表 Ⅱ-31 高齢者人口の推移





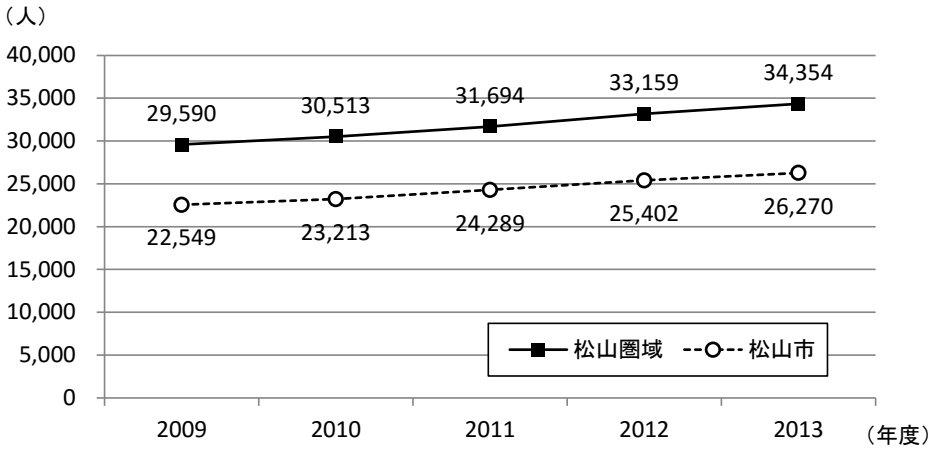
	1990	1995	2000	2005	2010
伊予市	7.3	8.5	9.5	10.2	10.6
東温市	4.5	5.7	6.7	7.6	8.4
久万高原町	3.4	4.1	4.5	4.7	4.3
松前町	3.9	4.9	5.9	6.7	7.6
砥部町	2.7	3.4	4.1	4.7	5.4

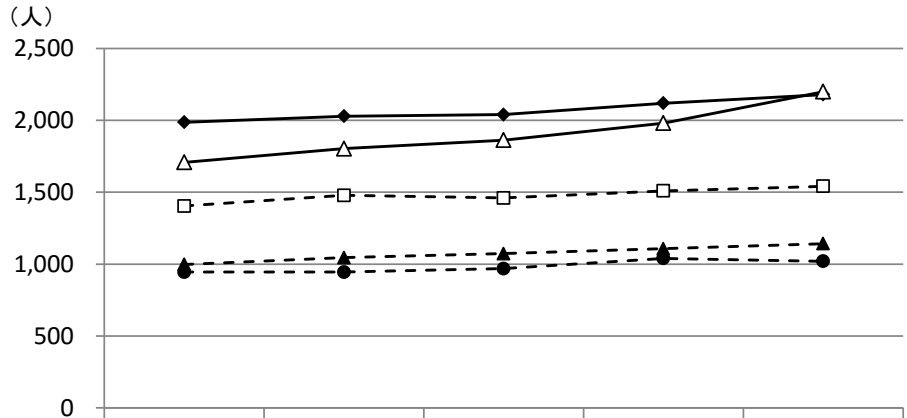
（資料）総務省「国勢調査」

(5) 要介護(要支援)認定者数・地域密着型(介護予防)サービス受給者数

松山圏域の要介護（要支援）認定者数及び地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、高齢者人口と同様増加傾向にある。

図表 II-32 要介護(要支援)認定者数の推移



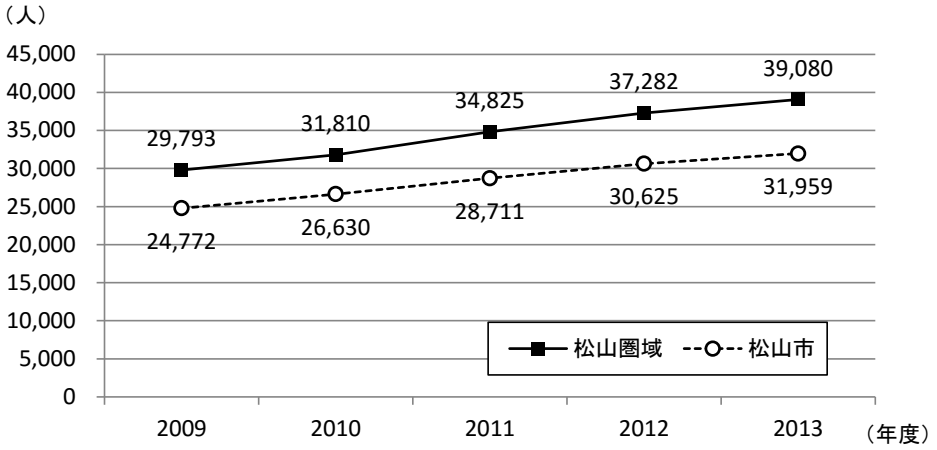


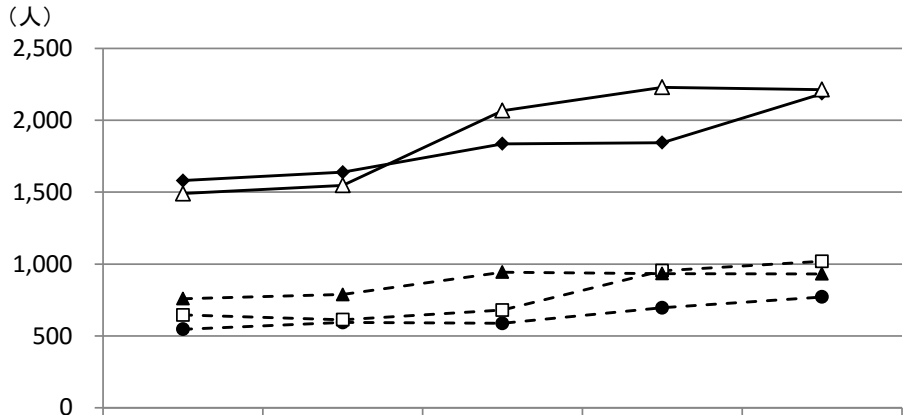
	2009	2010	2011	2012	2013
伊予市	1,987	2,029	2,040	2,120	2,180
東温市	1,708	1,804	1,863	1,981	2,200
久万高原町	944	944	969	1,040	1,020
松前町	1,404	1,478	1,460	1,509	1,542
砥部町	998	1,045	1,073	1,107	1,142

（年度）

（注）各年年度末現在。
（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 II-33　地域密着型(介護予防)サービス受給者数の推移





	2009	2010	2011	2012	2013
伊予市	1,581	1,639	1,837	1,845	2,186
東温市	1,490	1,548	2,068	2,230	2,214
久万高原町	546	593	587	696	771
松前町	645	612	679	953	1,019
砥部町	759	788	943	933	931

(注)当年度累計。
(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(6) 保育所数・利用児童数

保育所等施設数・入所児童数は、圏域全体では増加傾向にある。また、１施設当たりの入所児童数は、保育所等施設数の増加に伴い減少していることから、保育所数が増加することで、よりゆとりのある保育環境の確保が進みつつあることが推察される。

市町別では、保育所等施設が減少している一方で、入所児童数が減少しないことで、１施設当たりの児童数が増加しているところもみられる。

図表 II-34　保育所数・入所児童数の推移

（単位：施設，人）

	保育所等施設数			入所児童数			1施設あたり入所児童数		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
松山圏域	99	99	114	7,921	8,063	8,753	80	81	77
松山市	70	70	83	5,975	6,114	6,684	85	87	81
伊予市	11	11	10	599	604	599	54	55	60
東温市	6	6	9	559	566	611	93	94	68
久万高原町	1	1	1	78	76	71	78	76	71
松前町	8	8	7	454	444	479	57	56	68
砥部町	3	3	4	256	259	309	85	86	77

（注）各年度4月1日現在。
（資料）各市町への照会により作成。

(7) まとめ（今後必要となる取組）

■救急医療提供体制の維持

松山医療圏では、一次、二次、三次の救急医療体制を維持しているが、医師の高齢化や医師・看護師等の医療従事者の人材不足により、体制の維持が困難な状況になっている。

今後も安定的な医療体制を確保するためには、医療圏内の自治体や医師会等の関係団体が連携して対応策を検討し、将来の地域医療の充実を図っていく必要がある。

■広域的公共交通網の構築

県都の陸の玄関口である JR 松山駅周辺地区では、予讃線の高架化と併せて土地区画整理に取り組んでおり、JR 車両基地跡地の利用や、新たな道路整備に合わせた路面電車の延伸など松山圏域の中心拠点としてふさわしい賑わいのあるまちづくりを進めている。

圏域経済を発展させるためには、こういった駅周辺整備や幹線道路整備を行うなど、広域的な公共交通網を構築し、駅や空港、港の利用促進や主要拠点へのアクセス向上、物流の増加を図る必要がある。

■圏域内大学等との連携

愛媛大学では、平成 28 年度から社会共創学部を開設するなど圏域の大学等と連携して、地域社会の持続可能な発展のために、地域の多様な人々と協働しながら、課題解決に向けて取り組む若いリーダー人材を育成することとしている。

こういった圏域内の大学等と連携し、圏域の活性化と持続的な発展を図るため、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組むことが求められている。

■健康づくりの推進

現代社会においては、日常生活を普通に送れる状態を長く維持することにより、健康寿命を延伸することが求められている。

そこで、健康づくりの実践事例に関する情報交換や各種調査・研究等の実施などにより、健康づくりの推進に向けた広域的な取組が必要である。

■介護サービスの充実

今後、認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加が見込まれる中、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・福祉と介護が連携し、高齢者の地域生活を支えていくことが重要である。

そのため、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護、さらに生活支援・福祉サービスに関する情報共有を行うなどにより、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。

併せて、地域の医療・介護関係者の研修体制を充実させることも重要である。

また、地域密着型サービスの利用者数が増加していることから、各市町が連携して介護に関する情報共有等を図り、その利用者支援に取り組んでいくことが重要である。

■子育て支援の充実

保育所入所待機児童がいる中、核家族化の進行や女性の社会進出などにより、子育て支援のニーズは多様化している。

子育てをしながら安心して働ける環境づくりを進めていくためには、利用者支援などの各種相談事業や病児・病後児保育などの子育て支援の充実が求められる。

また、子育て世帯の多様なニーズに対応するためには、保育を必要とする子どもについて、広域で連携した受け入れ体制の構築が必要である。

■災害対策の推進

近年、大規模災害や異常気象が頻繁に発生する中、住民の生命と財産を守るため、防災力の向上が強く求められている。

そのため、広域的な災害情報システムの活用や河川の治水に向けた災害対応力の強化等が必要である。

４．圏域内自治体等における連携の状況

[産業振興]

・松山市，東温市共有山林組合（松山市・東温市）
・まつやま・とうおん販路開拓市実行委員会（松山市・東温市）
・広域観光連携推進協議会（松山市・東温市・砥部町）

[国土保全]

・重信川・石手川治水同盟会（松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町）

[厚生福祉]

・松山養護老人ホーム事務組合（松山市・伊予市・東温市）
・伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合（伊予市・松前町・砥部町）
・松山広域福祉施設事務組合（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町）
・愛媛県後期高齢者医療広域連合（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町を含む県下 20 市町）
・愛媛県民生児童委員協議会（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町を含む県下 20 市町）
・手話奉仕員養成研修（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町）

[環境衛生]

・伊予地区ごみ処理施設管理組合（伊予市・松前町）
・伊予市松前町共立衛生組合（伊予市（一部）・松前町）
・大洲・喜多衛生事務組合（伊予市（一部）・砥部町（一部））
・松山衛生事務組合（松山市・東温市・砥部町（一部））

[教育]

・中予地区青少年育成補導連絡協議会（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町）
・中予地域人権啓発活動ネットワーク協議会（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町ほか）

[消防防災]

・伊予消防等事務組合（伊予市・松前町・砥部町）
・渇水等緊急時における相互応援協定（松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町）
・中予地区広域消防相互応援協定（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町・伊予消防等事務組合）

[医療]

・松山医療圏救急医療市町連絡会（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町）

[その他]

・伊予市外二町共有物組合（伊予市・松前町・砥部町）
・愛媛地方税滞納整理機構（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町を含む県下 20 市町）
・松山圏域連携協議会（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町）

III. 圏域住民のアンケート結果

1．アンケート実施概要

(1) 調査の目的

「(仮称) 松山圏域ビジョン」を策定するに当たり、圏域内に居住する住民の日常生活における行動範囲や圏域のイメージ、行政の取組に対するニーズ等を把握し、計画策定の際の参考とする。

(2) 調査対象

松山圏域内の市町に居住する 20 歳から 79 歳までの住民 2,000 人を対象とした。

なお、市町別の内訳は、松山市居住者 500 人、その他の市町居住者各 300 人とした。

(3) 調査方法

郵送により調査票の配布・回収を行った。

(4) 調査時期

平成 27 年 10 月 30 日（金）～11 月 20 日（金)。

(5) 回収率等

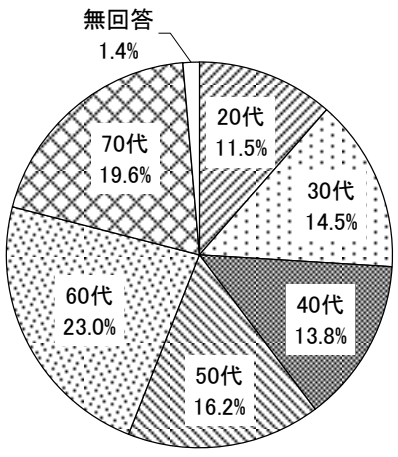
発送数	2,000 票
有効回収数	943 票
有効回収率	47.2 %

(6) 回答者の年齢及び居住地

回答者の年齢は、「60 代」が 23.0%で最も多く、次いで「70 代」が 19.6%、「50 代」が 16.2%となっている。また、居住地は、「松山市」が 24.7%で最も多く、次いで「伊予市」が 15.8%、「砥部町」が 15.1%となっている。

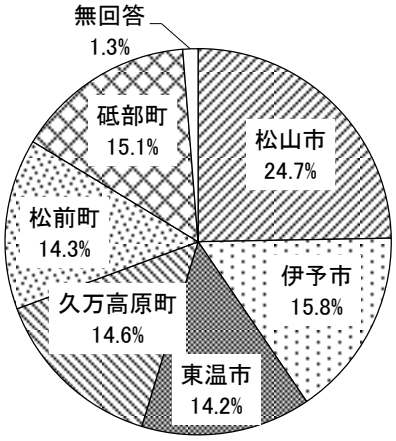
図表 III-1 回答者の年齢及び居住地

【年齢】



(n=943)

【居住地】



(n=943)

２．アンケート結果（抜粋）

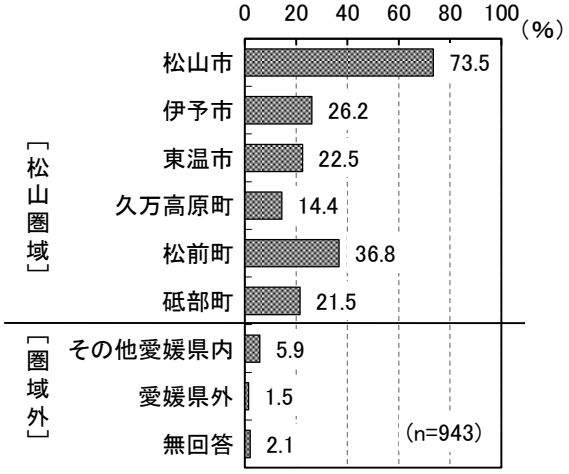
(1) 日常生活において比較的よく行く地域

日常生活において比較的よく行く地域は、ほとんどの活動で「松山市」が最も多くなっており、松山圏域において、生活関連の機能が松山市に集積していることが分かる。

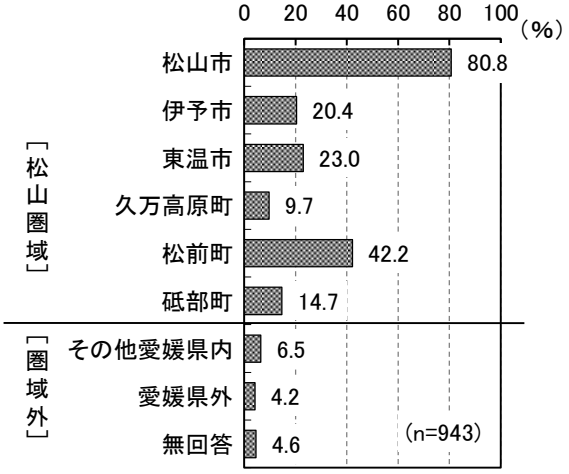
また、スポーツや文化・芸術活動をはじめとする趣味や余暇活動に対する無回答が目立つことから、それらに親しむ機会が少ないことが推測される。

図表 III-2　日常生活において比較的よく行く地域（複数回答）

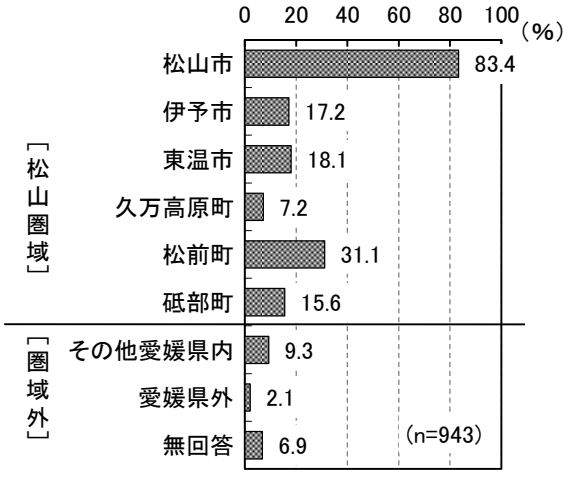
【買い物（食品・日用品）】



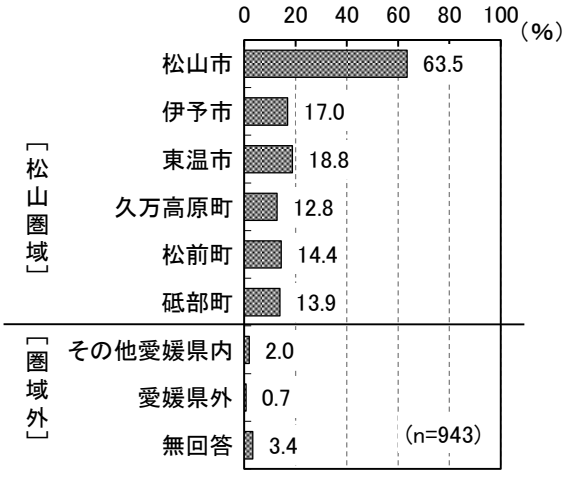
【買い物（食品・日用品以外）】



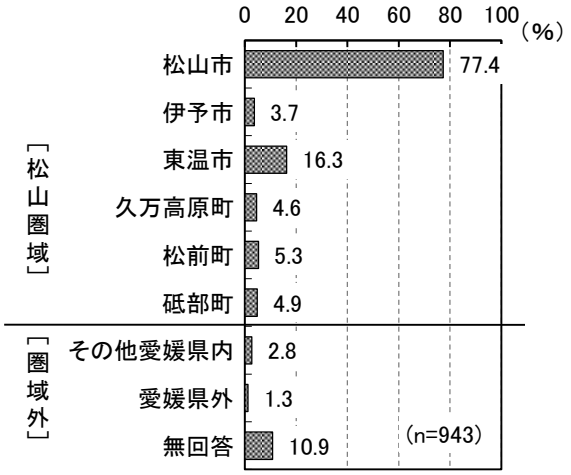
【外食】



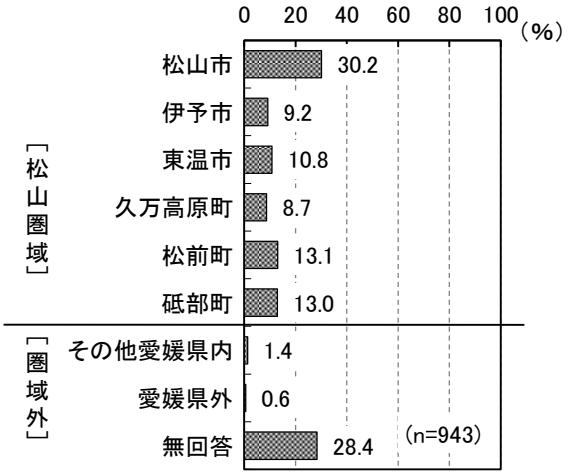
【医療機関の受診（かかりつけ医）】



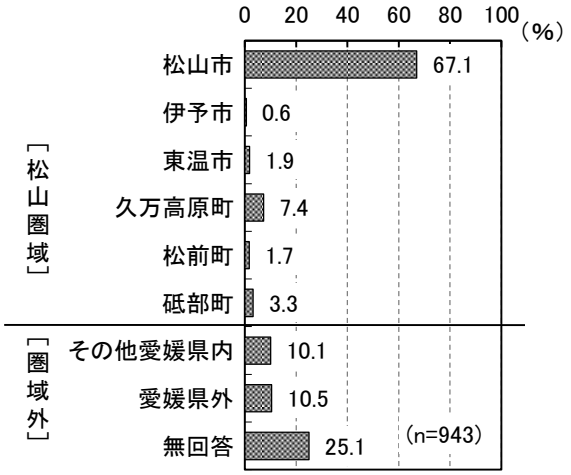
【医療機関の受診（かかりつけ医で対応できない場合）】



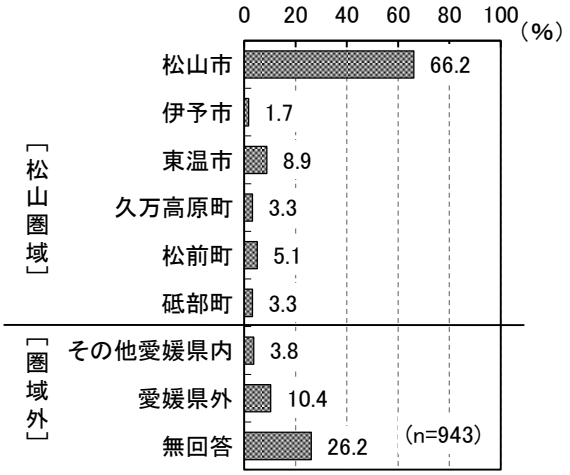
【図書館の利用】



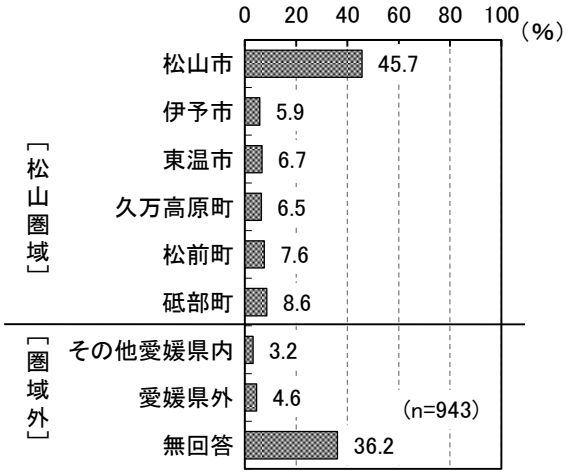
【美術館・博物館など展示施設の見学】



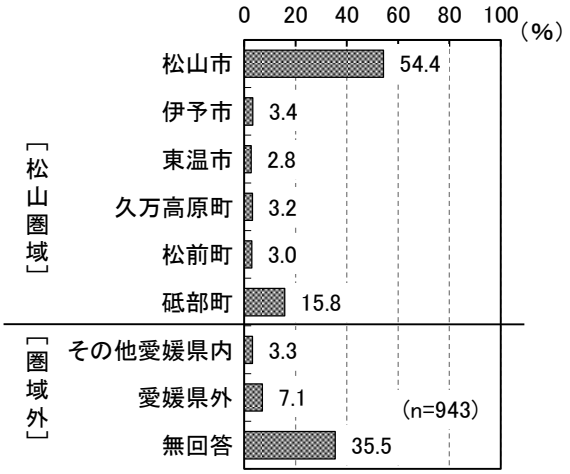
【コンサート・演劇鑑賞】



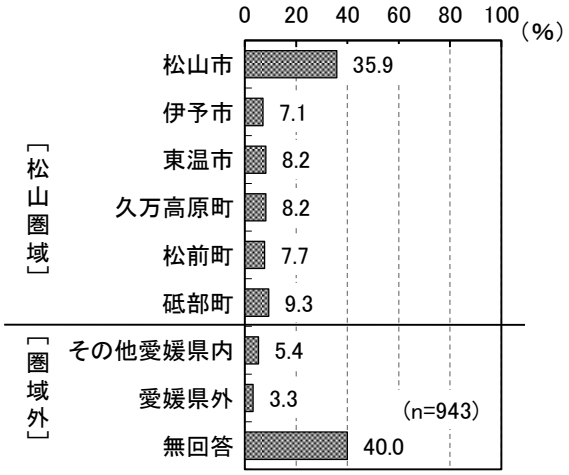
【趣味の文化・芸術活動（ご自身が参加するもの）】



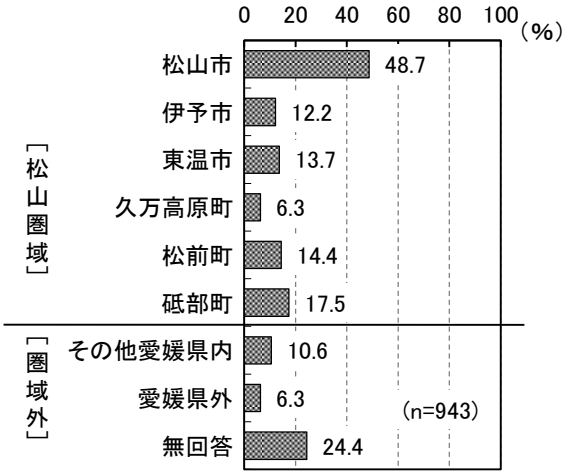
【スポーツ観戦】



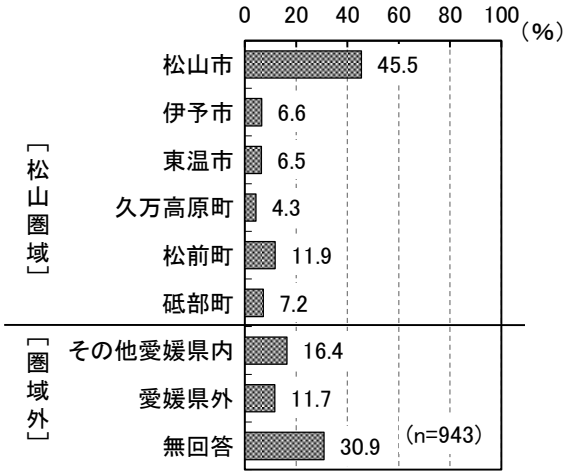
【趣味のスポーツ活動(ご自身が参加するもの)】



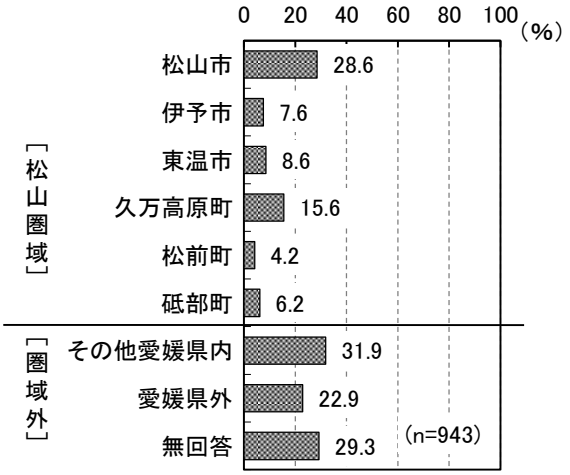
【大きな公園での遊び・散策等】



【お住まいの市町以外の地域で開催される
イベントへの参加】



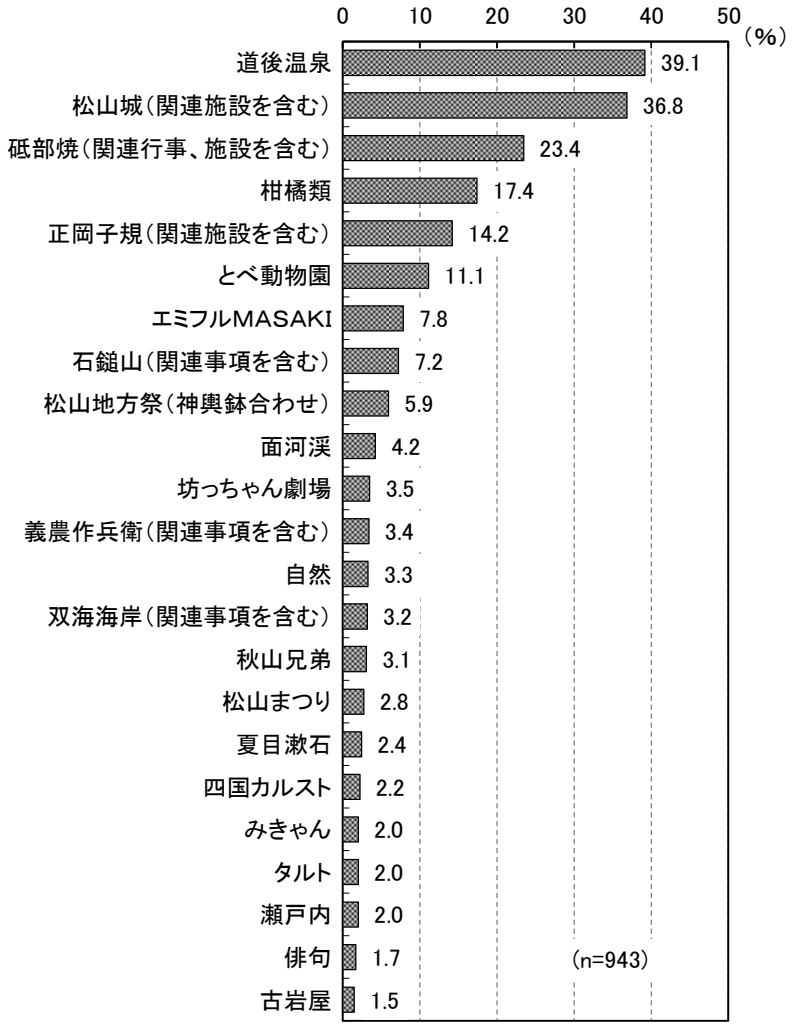
【アウトドア・レジャー】



(2)「松山圏域」で他地域に自慢できるような特徴

「松山圏域」で他地域に自慢できるような特徴（名勝旧跡、施設、イベント・祭り、名物・特産品、自然・地勢・風土、偉人・有名人など）は、「道後温泉」が 39.1%で最も多く、次いで「松山城（関連施設を含む)」が 36.8%、「砥部焼（関連行事、施設を含む)」が 23.4%となっている。また、そのほかで回答が１割を超えるものとしては、「柑橘類」（17.4%)、「正岡子規（関連施設を含む)」（14.2%)、「とべ動物園」（11.1%）があり、主に歴史や文化、観光資源、地場産品、特産品が「他地域に自慢できるような特徴」として多くの住民に認識されているといえる。

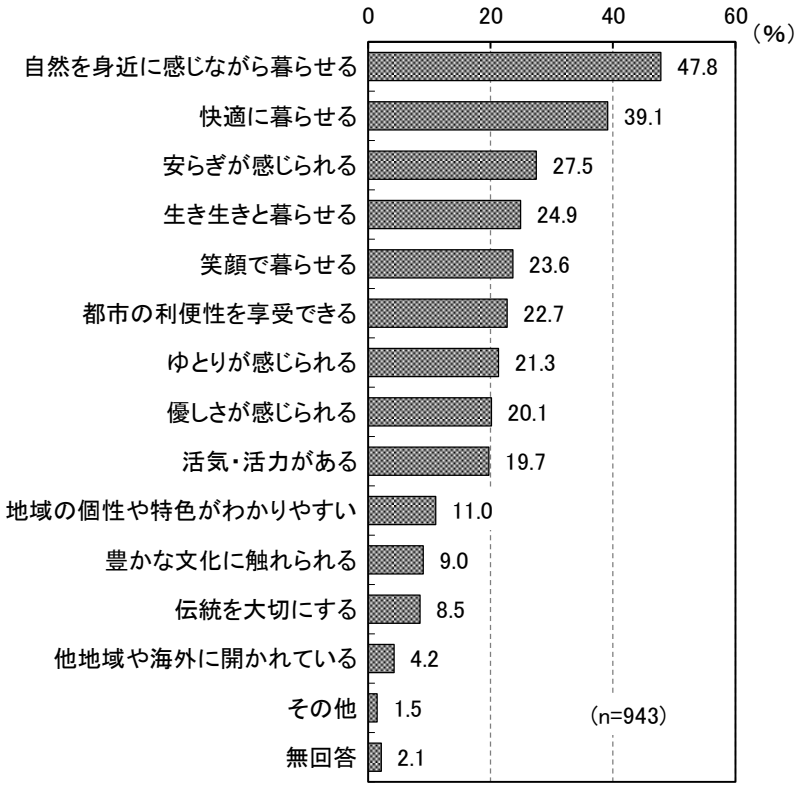
図表 III-3　他地域に自慢できるような特徴（5つまで自由記述）



(3)「松山圏域」の将来のイメージとしてふさわしいもの

「松山圏域」の将来のイメージとしてふさわしいものは、「自然を身近に感じながら暮らせる」が 47.8%で最も多く、次いで「快適に暮らせる」が 39.1%、「安らぎが感じられる」が 27.5%となっている。

図表 III-4　将来のイメージとしてふさわしいもの（複数回答）

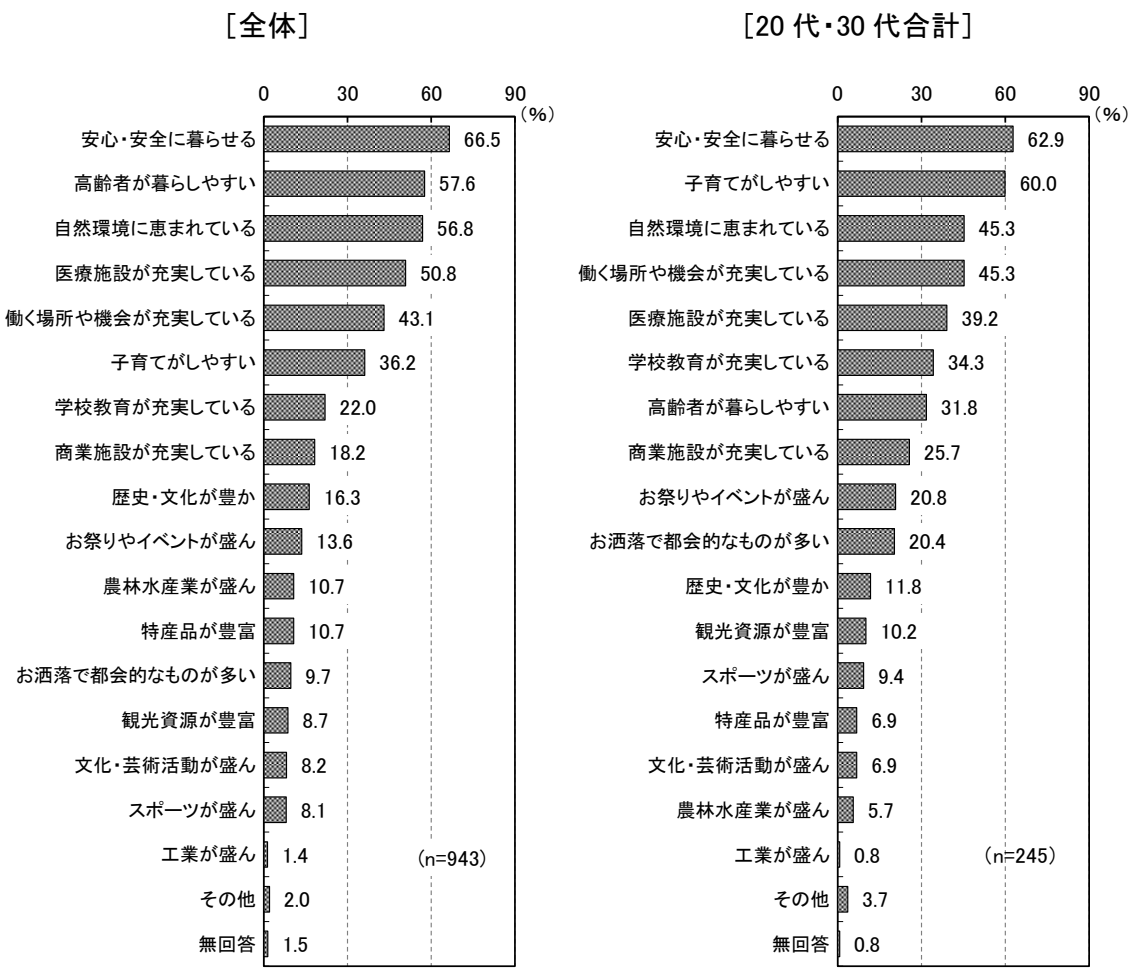


(4)「松山圏域」に希望する将来の姿

「松山圏域」に希望する将来の姿は、「安心・安全に暮らせる」が 66.5%で最も多く、次いで「高齢者が暮らしやすい」が 57.6%、「自然環境に恵まれている」が 56.8%、「医療施設が充実している」が 50.8%となっている。

若年層（20 代・30 代の合計）に限定すると、最も多いのは全体と同様「安心・安全に暮らせる」（62.9%）だが、次いで多いのは「子育てがしやすい」（60.0%）で、「自然環境に恵まれている」と「働く場所や機会が充実している（いずれも 45.3%）が続く。

図表 III-5 希望する将来の姿（複数回答）

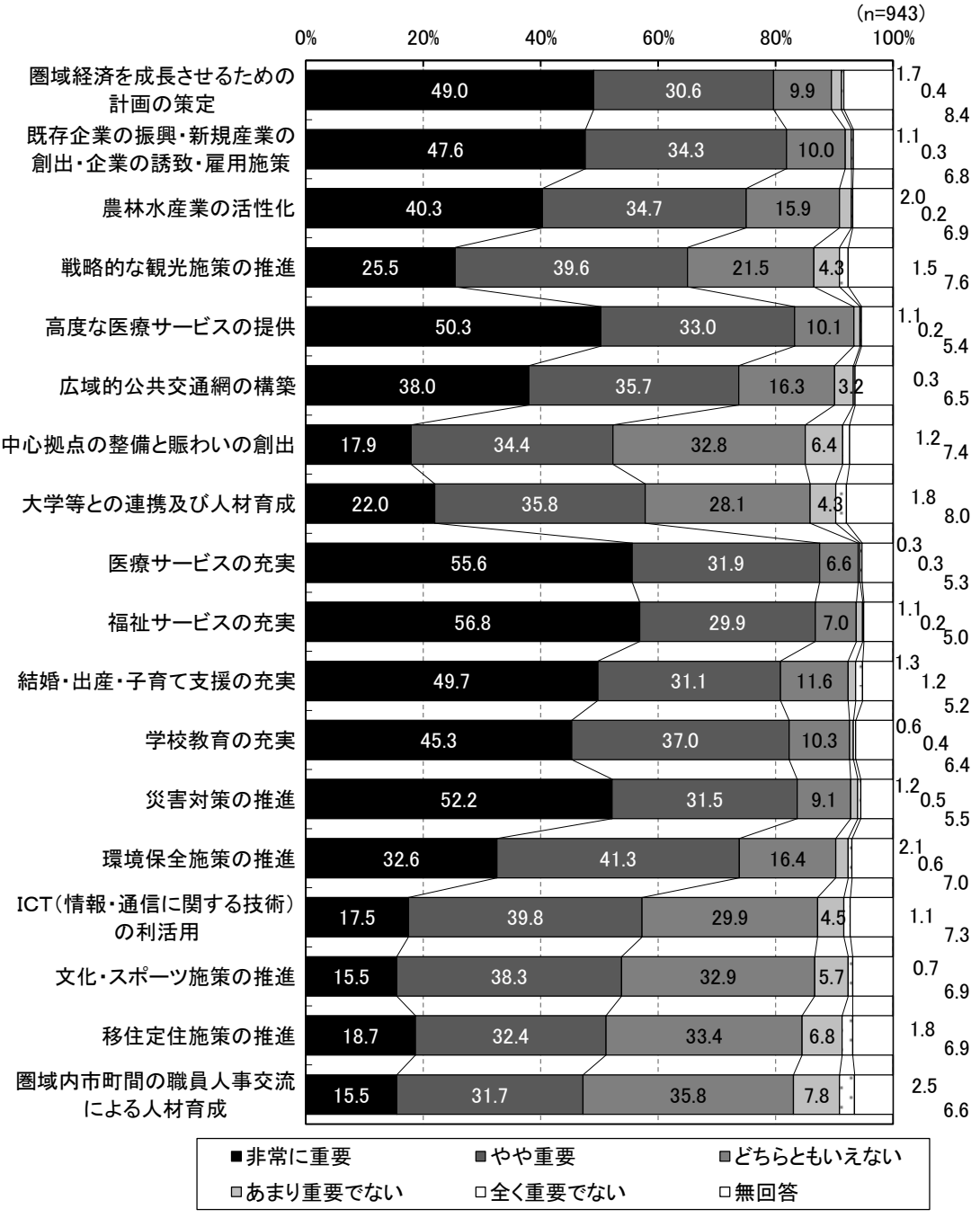


(5) 今後、「松山圏域」で重要と思われる取組

今後、「松山圏域」で重要と思われる取組について「非常に重要」では、「福祉サービスの充実」(56.8%)が最も多く、「医療サービスの充実」(55.6%)、「災害対策の推進」(52.2%)、「高度な医療サービスの提供」(50.3%)が続く。

「非常に重要」と「やや重要」の合計では、「医療サービスの充実」(87.5%)が最も多くなっているが、その他上位に挙がっている項目の傾向は変わらない。

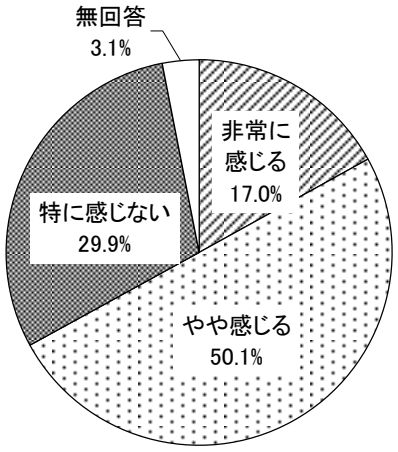
図表 III-6 重要と思われる取組



(6) 松山圏域の他の市町に対する親近感

松山圏域の他の市町に対する親近感は、「非常に感じる」が 17.0%、「やや感じる」が 50.1%で、約７割は親近感を感じているが、一方で、「特に感じない」とする回答者も約３割に上る。

図表 III-7　松山圏域の他の市町に対する親近感



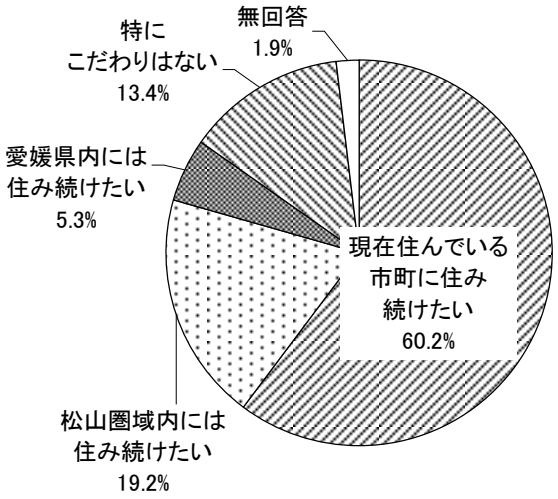
(n=943)

(7) 今後の「松山圏域」での居住意向（問 15）

今後の「松山圏域」での居住意向は、「現在住んでいる市町に住み続けたい」が 60.2%で最も多く、次いで「松山圏域内には住み続けたい」が 19.2%で、約８割は圏域内に住み続けたいと考えている。

一方で、「特にこだわりはない」は全体で 13.4%となっており、年齢別に見ると、特に就職や転職、結婚等による他地域への転出が多い 20 代では３割を超えている。

図表 III-8　今後の居住意向



(n=943)

（上段：実数，下段：%）

	調査数	現在住んでいる市町に住み続けたい	松山圏域内には住み続けたい	愛媛県内には住み続けたい	特にこだわりはない	無回答
全体	943	568	181	50	126	18
	100.0	60.2	19.2	5.3	13.4	1.9
20代	108	34	27	12	34	1
	100.0	***31.5***	25.0	11.1	31.5	0.9
30代	137	72	25	12	27	1
	100.0	***52.6***	18.2	8.8	19.7	0.7
40代	130	76	32	7	12	3
	100.0	58.5	24.6	5.4	9.2	2.3
50代	153	95	32	7	17	2
	100.0	62.1	20.9	4.6	11.1	1.3
60代	217	143	44	6	20	4
	100.0	65.9	20.3	2.8	9.2	1.8
70代	185	140	20	6	15	4
	100.0	75.7	***10.8***	3.2	***8.1***	2.2

（注）「全体」を 10 ポイント以上上回るものを白抜き、5ポイント以上上回るものをグレーの網掛けにしている。
また、「全体」を5ポイント以上下回るものを斜体太字にしている。

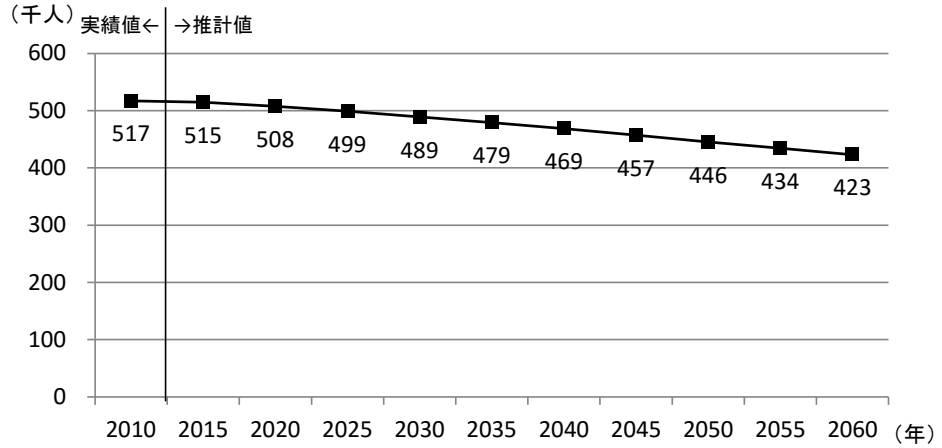
Ⅳ. 圏域市町の人口ビジョンと総合戦略等

１．各市町の人口ビジョン

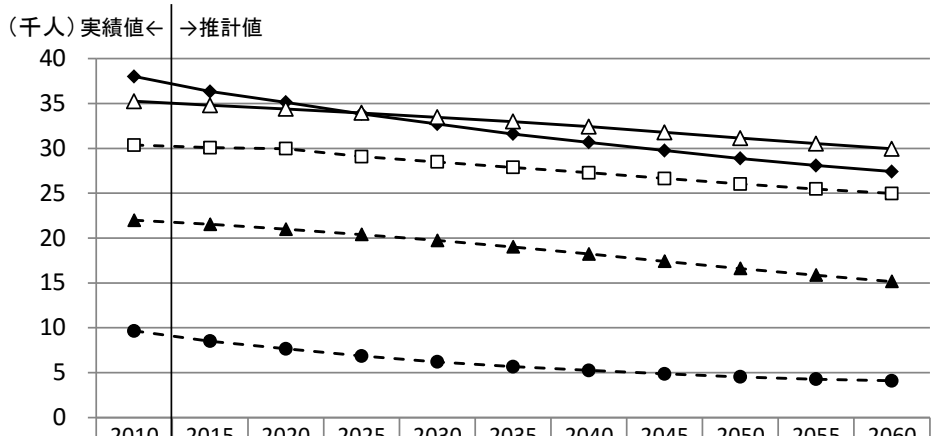
各市町が 2015 年度に策定した「人口ビジョン」に示された人口の将来展望は以下のとおりである。いずれの市町でも、総人口は 2060 年に向けて緩やかに減少するものの、年齢３区分別の構成比では、将来的に年少人口や生産年齢人口の構成比が拡大し、高齢化率が縮小することが展望されている。

図表 Ⅳ-1　人口ビジョンにおける人口将来展望

［松山市］



［その他の市町］

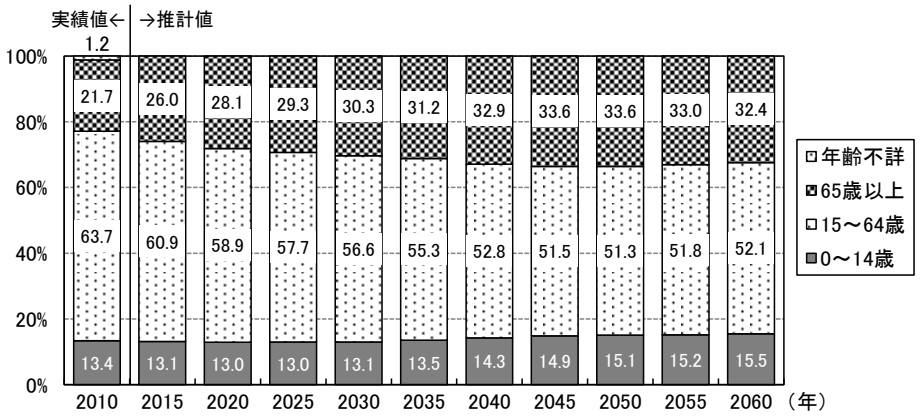


	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
伊予市	38.0	36.3	35.1	33.9	32.7	31.6	30.7	29.8	28.9	28.1	27.4
東温市	35.3	34.8	34.4	33.9	33.5	33.0	32.4	31.8	31.1	30.5	30.0
久万高原町	9.6	8.5	7.7	6.9	6.2	5.7	5.2	4.9	4.5	4.3	4.1
松前町	30.4	30.1	30.0	29.1	28.5	27.9	27.3	26.6	26.0	25.5	25.0
砥部町	22.0	21.5	21.0	20.4	19.7	19.0	18.2	17.4	16.6	15.9	15.2

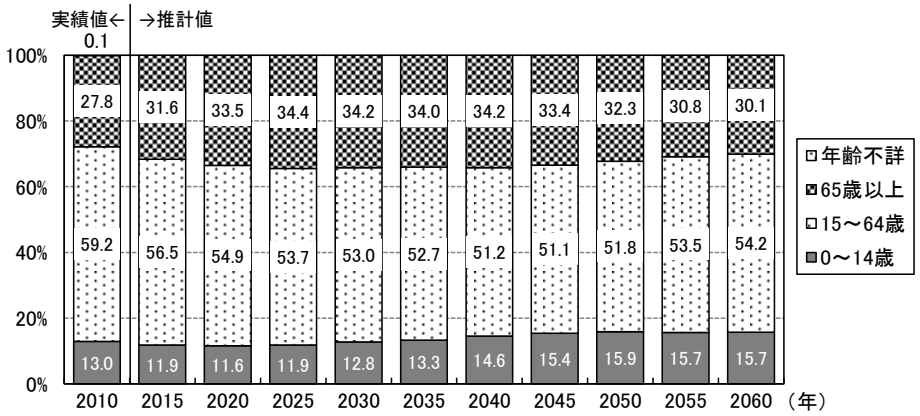
（資料）総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

図表 Ⅳ-2　人口ビジョンにおける人口将来展望の年齢3区分別構成比

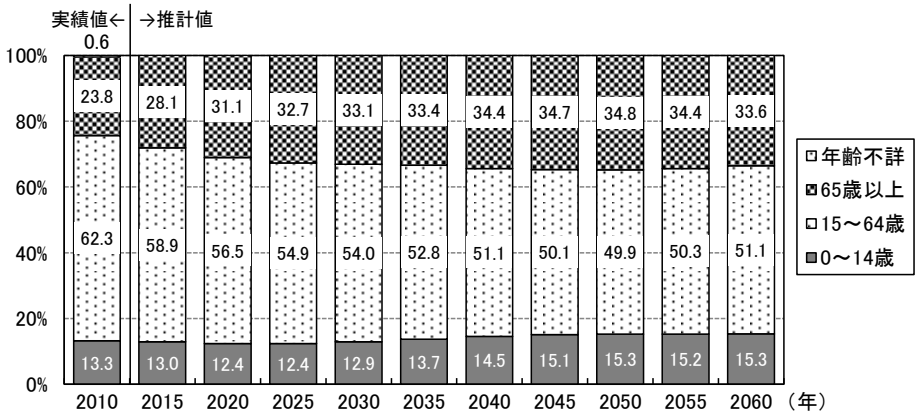
［松山市］



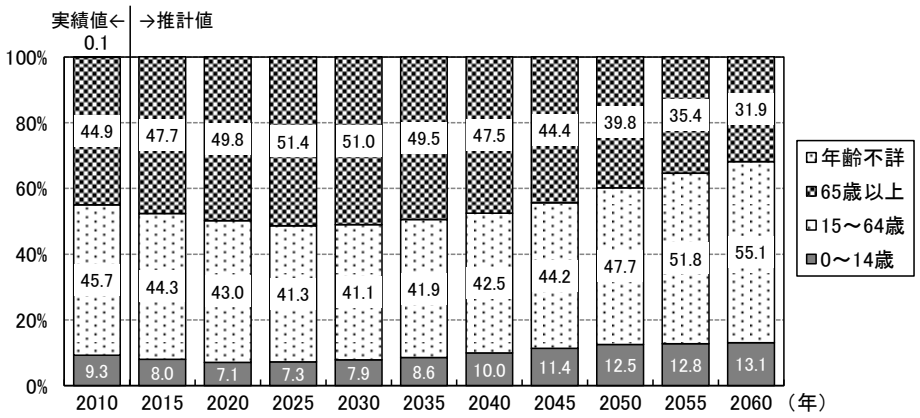
［伊予市］



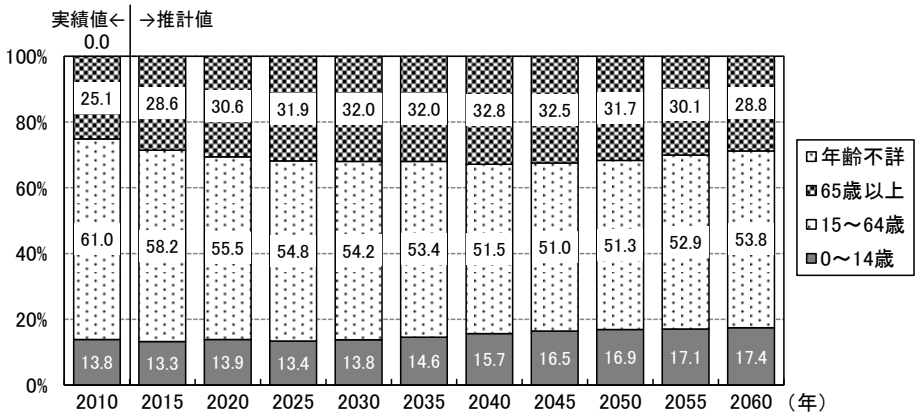
［東温市］



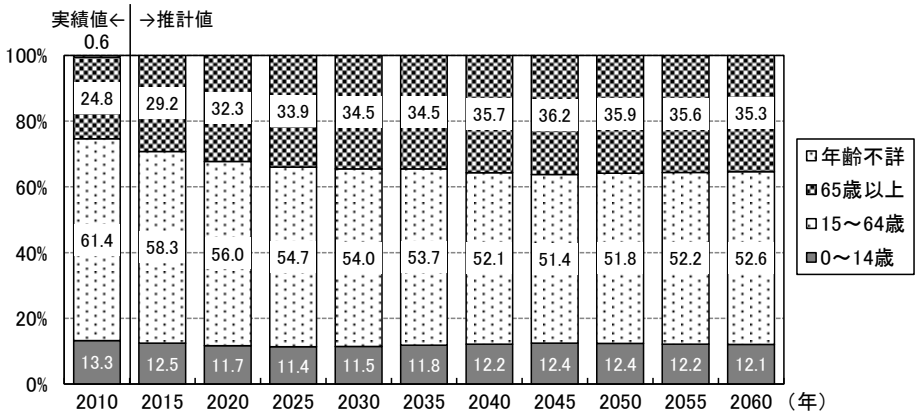
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］



（資料）総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

２．各市町の総合戦略基本目標

各市町が策定した総合戦略では、以下の基本目標が掲げられている。本ビジョンにおける施策についても、これらの基本目標を踏まえて推進する。

図表 IV-3 各市町の総合戦略における基本目標

	地域経済活性化	移住・定住支援	少子化対策	地域づくり	その他
松山市	魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）	つながる未来を応援する（少子化対策）	暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）	やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）
伊予市	安定した雇用を創出する	新しい人の流れをつくる	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	安全・安心なくらしを守る	
東温市	安定した雇用環境をつくる	住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる	出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる	安心して生涯くらせる、夢の持てる地域社会をつくる	
久万高原町	本町の特性を活かした産業振興と雇用創出	新しい人の流れづくり	結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり	
松前町	産業振興、産業連携による活発で活力ある松前町づくり		子育て世代に、住む場所として選ばれる松前町づくり	安全・安心で賑わいあふれる元気な松前町づくり	
砥部町	住みつづけたいアートタウン	選ばれるベッドタウン	子育て世代のモデルタウン	住みつづけたいアートタウン（再掲）	

３．各市町の総合計画における将来像

各市町の総合計画では、以下の将来像が掲げられている。

図表 IV-4 各市町の総合計画における将来像

	将来像
松山市	人が集い 笑顔広がる幸せ実感都市 まつやま
伊予市	まち・ひと ともに育ち輝く伊予市
東温市	小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市
久万高原町	ひと・里・森がふれあい ともに輝く 元気なまち
松前町	水きらめき 笑顔あふれる ライフタウン・まさき
砥部町	砥部焼と豊かな自然、みんなで創る陶街道

Ⅴ. 圏域の将来像

１．連携による将来像

松山圏域は、都市機能がコンパクトに集約された道後平野部の各市街地をはじめ、豊かな自然が残る四国カルストと森林が広がる山間部、瀬戸内の島しょ部など、多種多様な地域特性があり、お遍路で培われた「おもてなし」に代表される人の温かさ、自然災害の少なさ、物価の安さなど、全般的に暮らしやすい地域である。

そして、住民にとっては、山や海などの豊かな自然を身近に感じられるとともに、安全・安心で充実した民間と行政による財・サービスが提供される街であり、家族はもちろん、仕事や余暇、コミュニティ活動などを共にする様々な仲間たちに囲まれ、ファスト&スローライフ（効率やスピード、利便性を重視する生活とゆっくりとしたゆとりある生活の両方を使い分けて楽しむ生活）を享受できるなど、多彩な暮らしを送ることが可能である。

そのような中、松山圏域人口は減少局面に入っている。しかし、各市町によって、その推移や年齢構成等に違いがあるほか、人口減少問題に対する総合戦略の基本目標や総合計画における将来像も、地勢や歴史、地域資源、産業構造等の違いによりそれぞれに特色が見られる。

こうした自然環境や社会環境等での様々な違いや特徴が存在する圏域であるからこそ、本ビジョンでは、各市町のそれぞれの将来像を尊重しつつ、圏域住民の一体感を醸成し、連携により互いに補完し合うことで、圏域全体の魅力を向上させ、住民の暮らしに更なる彩（いろどり）をもたらすことを目指すべきと考える。

そして、その実現により、圏域住民にとって最も基本的かつ重要な「暮らし」を維持・向上させ、そこで得られる安心・快適な暮らしは、住民の幸福感のほか、圏域外の人にとっての魅力も向上させることになり、結果として、圏域の人口減少の歯止めにつながると考えている。

そこで、連携中枢都市圏の形成による圏域の将来像を以下のとおりとする。

松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

２．人口等の将来展望

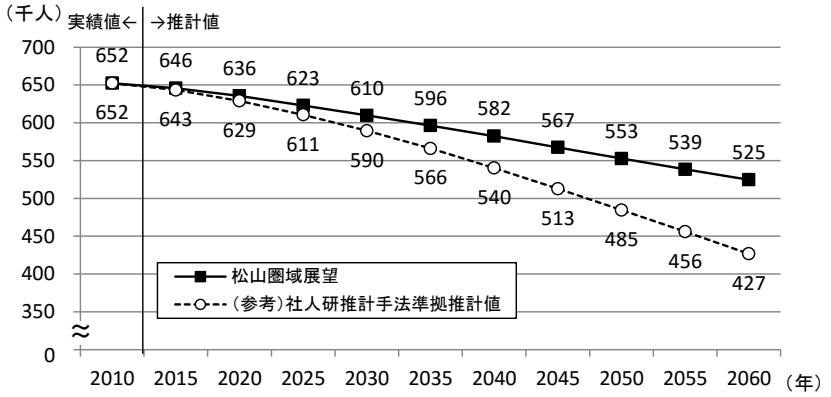
愛媛県版地方創生総合戦略（平成 27 年 10 月策定）における松山圏域（中予地方）の位置付けとして、今後とも都市機能を維持することで人口の県外流出をせき止める役割と併せ、全国から移住・定住先に選ばれる地域としての都市の魅力向上を期待されている。

また、圏域市町の人口ビジョン・総合戦略においても、それぞれの域内での人口の社会増を目指し、定住・移住策に力を注ぐことになっている。

そこで、各市町における人口の自然減の抑制はもちろん、圏域全体として、愛媛県の人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、以下のとおり、圏域内の各市町が展望する将来人口や年齢別人口（構成比）の合算を松山圏域の将来展望とする。

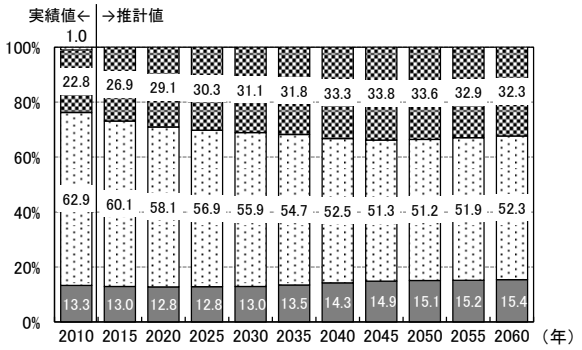
図表 V-1　松山圏域における人口将来展望と年齢3区分別構成比

【人口将来展望】

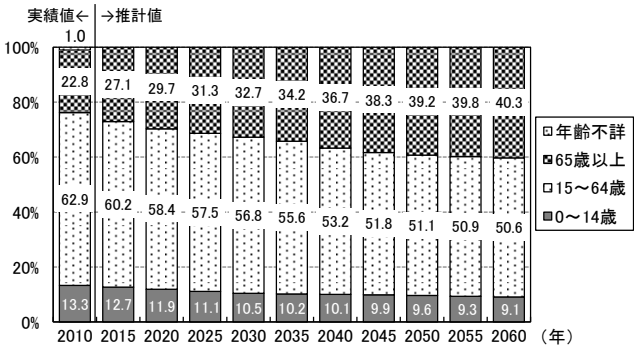


【年齢3区分別構成比】

［松山圏域展望］



［（参考）社人研推計手法準拠推計値］



（資料）総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

３．圏域づくりの基本方針

圏域の将来像及び人口の将来展望を見据え、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の３分野における圏域づくりの基本方針を以下のとおりとする。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- 圏域住民アンケートで、重要と思われる取組として「経済成長の計画策定」や「企業の振興等」が高い割合で求められている中、圏域経済は１次産業から３次産業まで、全ての産業がそろっている一方、東予地域と比較して、１人当たり圏域内総生産額が低いことから、各市町の産業構造や地域資源、事業環境の特長等を生かし連携させることで、多様な就業環境の整備や全産業における生産性の向上を図ることが必要とされている。
- 圏域住民アンケートでは、農林水産業や観光施策についてもその重要性が示されており、多様な農林水産物を生かしたブランド化や６次産業化の推進のほか、今後更なる増加が見込まれる外国人観光客を含めた誘客のため、圏域の魅力的な観光資源を生かした戦略的な広域観光施策が求められている。

⇩

＜基本方針＞

① 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援

松山圏域では、市町がそれぞれ農林水産業、製造業、小売業、サービス業などに強みをもっており、それらが一体化することで、更なる付加価値を創出することが期待できる。そのため、各市町の特長を生かしつつ、関係主体が連携し、圏域として一体的な産業振興や企業活動支援に取り組むことで、更なる経済成長につなげる。

② 農林水産物のブランド化と６次産業化による販路拡大

松山圏域の強みの一つである農林水産業を軸に、共通する課題に連携して取り組むとともに、農林水産品の更なるブランド力向上や６次産業化等の推進による地産地消の促進を行う。また、これらの産品・製品を圏域外にも強力にＰＲすることで、圏域外需要を創造するなど、販路拡大に努める。

③ 山・街・海をつなぐ広域観光の推進

松山圏域には、有数の観光名所である道後温泉のみならず、瀬戸内から四国カルストまで、広い範囲にわたって多様な観光資源が存在している。そのため、圏域外を含んだ広域観光ルートを提案する「瀬戸内・松山構想」や「新ゴールデンルート」等とも連携し、圏域全体としてのプロモーション強化を通じて、国内外からの観光客誘致に向けた取組を推進する。

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- 圏域住民アンケートで、圏域の将来の姿として、安全・安心に暮らしていくことが最も求められている中で、圏域住民誰もが高次の都市機能サービスが受けられるよう最多の人口を有する松山市を軸に圏域内市町の連携が図られることや、それら機能に誰もがアクセスできるよう広域公共交通網や拠点の整備が必要とされている。
- あわせて、複数の大学等高等教育機関や各種支援機関等を有する本圏域において、これら高度な地域課題についての問題解決に対する圏域内人材や機関の活用が求められている。

＜基本方針＞

① 安全・安心の圏域づくり

高度な医療サービスの充実や防災拠点の整備検討を通じて、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらず安全で安心な生活が送れるよう圏域内市町間での連携を強化する。

② 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

陸海空における広域的公共交通網の構築や圏域拠点の整備等を通じて、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらずそれらの機能に容易にアクセスできるよう、圏域内市町間での連携を強化する。

③ 圏域における課題解決機能の向上

松山圏域に複数立地している大学を中心に、各種主体が連携することにより、地域課題の把握・解決のための取組を推進することで、圏域の活性化と持続可能な発展を図る。また、「松山アーバンデザインセンター」等の圏域全体での活用を通じて、課題解決能力を備え、圏域の将来を担う人材を育成する。

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 圏域住民アンケートから、多くの住民が自然を身近に感じながら、快適性と都市の利便性を享受できる生活を求めており、具体的には、医療施設や子育て環境の充実、自然環境の保全等が必要とされている。
- したがって、各市町の施策や生活関連サービス等をネットワーク化し補完し合うことで、圏域住民の生活の利便性及び質的向上を目指すとともに、圏域全体に対して住民が誇りに思い、圏域外からも憧れの地域となるような圏域づくりが求められている。

＜基本方針＞

① 機能のネットワーク化等による生活の利便性及び質的向上

地域医療や高齢者福祉、子育て支援、災害対策等、住民生活に密着した分野の行政サービスについては、圏域住民の生活の利便性及び質的向上を目指し、圏域全体での仕組みづくりや、機能のネットワーク化によるサービスの向上等を積極的に推進する。

(1) 医療・介護・福祉サービスの充実
(2) 結婚・出産・子育て支援の充実
(3) 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化
(4) 災害対策の推進
(5) 環境保全施策の推進

② 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり

コンパクトに集約された都市機能と豊かな自然が共存する恵まれた環境で、安全・安心な生活が確保され、併せて都市の利便性や文化・スポーツ活動等、生活を豊かにする環境が揃う本圏域に対し、圏域住民が誇りに思えるようになるとともに、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われるよう情報発信や受け入れ態勢の充実に努める。

③ 圏域内行政サービス効率化等の推進

公共データや公営住宅等個別施策の情報共有の基盤構築や公共施設案内・予約システムの構築、また行政職員の人事交流等を行うことで、圏域住民に対する行政サービスの利便性及び質的向上への取組を進める。

Ⅵ. 将来像の実現に向けた具体的取組

【取組の体系図】

分野	基本方針	取組
①圏域全体の経済成長のけん引	①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援	①圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定 ②「松山圏域活性化戦略会議」の運営 ③中小企業の振興 ④クリエイティブ産業の活性化及び集積 ⑤企業の誘致
	②農林水産物のブランド化と６次産業化による販路拡大	①６次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化 ②圏域の誇れる農林水産物等の PR ③有害鳥獣の連携捕獲
	③山・街・海をつなぐ広域観光の推進	①「道後温泉」を軸とした観光振興 ②圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施 ③瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開 ④統一的な観光ルート案内板の設置
②高次の都市機能の集積・強化	①安全・安心の圏域づくり	①救急医療提供体制の将来構想の策定 ②複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究
	②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備	①広域的公共交通網の構築 ②松山空港へのアクセス向上 ③都市圏域内の道路ネットワークの強化 ④松山空港・松山港の利用促進 ⑤ＪＲ松山駅周辺整備事業による広域交通結節機能の向上 ⑥ＪＲ松山駅での交流や賑わいの創出
	③圏域における課題解決機能の向上	①大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進 ②松山アーバンデザインセンターによる人材育成
③圏域全体の生活関連機能サービスの向上	①医療・介護・福祉サービスの充実	①救急医療の適正利用 ②救急ワークステーションの活用 ③健康づくりの推進 ④他市町における地域密着型サービス利用支援 ⑤地域包括ケアシステムの構築
	②結婚・出産・子育て支援の充実	①病児・病後児保育の広域受入れ ②保育を必要とする子どもの広域受入れ ③児童クラブ支援員研修の連携 ④子育てイベントの共同開催 ⑤地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設 ⑥母子生活支援の連携 ⑦子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の広域受入れ ⑧出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施
	③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化	①広域的な文化財めぐり ②圏域全体の図書館利用対象者の拡大 ③圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用 ④プロスポーツ支援 ⑤地域における賑わいの創出
	④災害対策の推進	①災害医療の推進 ②災害対策広域連携事業の推進 ③重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化 ④広域的な応急給水体制の強化
	⑤環境保全施策の推進	①圏域での地球温暖化対策の推進 ②環境学習・普及啓発の推進 ③合併処理浄化槽の普及促進 ④行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究 ⑤汚泥の共同処理に係る調査研究 ⑥再生可能エネルギーの利用促進 ⑦重信川流域自治体による地下水の保全
	⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり	①移住の促進 ②広報紙の連携 ③農作業・収穫体験等の体験交流
	⑦圏域内行政サービス効率化等の推進	①公共データの活用促進に向けた基盤構築 ②圏域での公共施設案内・予約システムの構築 ③空き家対策及び公営住宅情報の共有化 ④市町間の職員人事交流 ⑤実務研修職員の受入れ

１．圏域全体の経済成長のけん引

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値	目標値
事業所数（事業所）	26,904　(H26 年)	26,882　(H32 年)
従業者数（人）	271,839　(H26 年)	270,213　(H32 年)
圏域内総生産（百万円）	1,992,956　(H25 年度)	2,044,746　(H32 年度)
観光客数（千人）	11,032　(H27 年)	11,204　(H32 年)

圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関等が連携した商談会の開催による中小企業の振興や、道後温泉を軸とした広域的な観光施策の展開など、圏域全体の経済成長のための取組を推進する。

※本分野での以下の取組については、概算費用と成果指標の項目を除き、連携協約に規定する。

（１）市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援（11）

<table>
<tr><td>取組名</td><td colspan="3">圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定（111）</td><td>連携市町</td><td colspan="2">全市町</td></tr>
<tr><td>取組概要</td><td colspan="6">産業構造の異なる圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">概算費用
（千円）</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>計</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>役割分担の
考え方</td><td colspan="6">松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。</td></tr>
<tr><td>費用分担の
考え方</td><td colspan="6">原則として、松山市が負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（KPI）</td><td colspan="2">指標名（単位）</td><td colspan="2">基準値（H27 年度）</td><td colspan="2">目標値（H32 年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">経済戦略の策定</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">策定</td></tr>
</table>

取組名	**「松山圏域活性化戦略会議」の運営（112）**				連携市町	全市町
取組概要	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,842	1,842	1,842	1,842	1,842	9,210
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	原則として、松山市が負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数（回）		3		3	

取組名	**中小企業の振興（113）**				連携市町	全市町
取組概要	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	9,544	9,712	9,712	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、他市町内の事業者への周知・啓発等を当該市町が実施する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	商談会における松山圏域企業の商談件数（件）※累計		163		800	

取組名	**クリエイティブ産業の活性化及び集積（114）**				連携市町	全市町
取組概要	成長が期待される圏域全体のクリエイティブ産業（デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等）の活性化及び集積を図る。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、他市町内の事業者への周知・啓発等を当該市町が実施する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	商談会へのクリエイティブ関係事業者参加数（社）※累計		7		19	

取組名	**企業の誘致（115）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	企業の立地する市町にとどまらず、近隣市町においても雇用状況の改善や、人口、経済活動等の増加といった好影響が見込まれることから、国内外を含めた圏域外企業の誘致及び圏域内企業の拡大促進と留置に努めるために、市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関係する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招へい活動につなげていく。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市を中心としつつ、各市町と協力して実施する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	圏域内企業誘致に関する報告書の作成		－		作成	

（２）農林水産物のブランド化と６次産業化による販路拡大（12）

取組名	**６次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化（121）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組み、6 次産業化・地産地消を推進する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	全市町が協議し、取組に参加可能な市町が、部分的に費用負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合（%）		－		40	

取組名	**圏域の誇れる農林水産物等の PR（122）**			連携市町	全市町	
取組概要	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	全市町が協議し、取組に参加可能な市町が、費用負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	農林水産物等の PR 活動回数（回）		－		5	

取組名	**有害鳥獣の連携捕獲（123）**			連携市町	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町	
組概要	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	108	108	108	108	108	540
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	連携可能な市町が、部分的に費用負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	有害鳥獣被害面積（ha：ヘクタール）		53.4		42	

（３）山・街・海をつなぐ広域観光の推進（13）

取組名	「道後温泉」を軸とした観光振興（131）	連携市町	全市町
取組概要	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、（仮称）椿の湯別館等において連携市町の特産品のＰＲ等の情報発信の場として連携を検討する。		

概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－

役割分担の考え方	周遊型観光戦略は松山市が中心となって検討する。 特産品ＰＲや情報発信については連携市町と協議し、可能なものから実施を検討する。
費用分担の考え方	特産品ＰＲや情報発信については情報発信実施市町で負担する。 その他については、関係市町と協議し決定する。

成果指標（KPI）	指標名（単位）	基準値（H27 年度）	目標値（H32 年度）
	道後温泉別館等における連携市町の PR 連携回数（回）	－	9

取組名	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施（132）	連携市町	全市町
取組概要	圏域全体の観光資源（自然・文化・産業遺産等）を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファムツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動等を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。		

概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－

役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。
費用分担の考え方	原則として、松山市が負担するが、詳細は、関係市町と協議して決定する。

成果指標（KPI）	指標名（単位）	基準値（H27 年度）	目標値（H32 年度）
	県外でのプロモーション数とファムツアー実施件数及び旅行商品数の合計（件）	5	10

取組名	**瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開（133）**			連携市町	全市町	
取組概要	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	原則として、松山市が負担するが、詳細は、関係市町と協議して決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数（人）		4,457		7,300	

取組名	**統一的な観光ルート案内板の設置（134）**			連携市町	全市町	
取組概要	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン（案内板）を統一的なデザインにより更新する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	統一案内板設置数（箇所）※累計		－		6	

２．高次の都市機能の集積・強化

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値	目標値
広域交通拠点（ＪＲ松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数（千人）	8,756（H27 年度）	8,800（H32 年度）

将来にわたって安全・安心に暮らしていけることを目指して、防災拠点をはじめ広域的公共交通網や圏域拠点などの整備を図るとともに、大学などと連携して圏域課題の解決を図っていくこと等により、更なる都市機能の強化・充実を目指す。

※本分野での以下の取組については、概算費用と成果指標の項目を除き、連携協約に規定する。

（１）安全・安心の圏域づくり（21）

取組名	救急医療提供体制の将来構想の策定（211）			連携市町		全市町
取組概要	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	435,702	435,702	435,702	435,702	435,702	2,178,510
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	将来構想の策定に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究（212）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	協定等締結数（件）※累計		－		2	
	連携訓練、合同研修会、会議等実施回数（回）※累計		1		18	

（２）広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備（22）

取組名	**広域的公共交通網の構築（221）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	公共交通を生かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	12,229	6,000	6,000	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	地域公共交通網形成計画の策定		－		策定 （H30 年度）	

取組名	**松山空港へのアクセス向上（222）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	13,849	1,000	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	アクセス向上に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**都市圏域内の道路ネットワークの強化（223）**			連携市町	全市町	
取組概要	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC 付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,811,555	340,000	301,000	125,000	75,000	2,652,555
役割分担の考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山外環状道路空港線の供用延長距離（m）※累計		―		1,480	

取組名	**松山空港・松山港の利用促進（224）**			連携市町	全市町	
取組概要	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	18,747	18,747	18,747	18,747	18,747	93,735
役割分担の考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山空港の利用者数（万人）		284		287	
	松山港のコンテナ取扱量（TEU：コンテナ数の単位）		4,000		4,000	

取組名	**ＪＲ松山駅周辺整備事業による広域交通結節機能の向上（225）**			連携市町	全市町	
取組概要	ＪＲ松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,059,467	2,103,000	5,994,000	5,994,000	5,950,000	21,100,467
役割分担の考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山駅周辺土地区画整理事業進捗率（%）※累計		26.1		100	

取組名	ＪＲ松山駅での交流や賑わいの創出（226）			連携市町	全市町	
取組概要	ＪＲ車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流を促す機能を検討する場を設ける。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	30,000	37,000	19,000	121,000	2,119,000	2,326,000
役割分担の考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	まちづくりシンポジウム等への参加人数(人)		735		735	

（３）圏域における課題解決機能の向上（23）

取組名	大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進（231）			連携市町	全市町	
取組概要	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となり圏域共通の課題と取組案の抽出を行い、大学等や各市町との協議により取組事項を決定のうえ実施する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	大学等との連携取組数（件）※累計		－		5	

取組名	松山アーバンデザインセンターによる人材育成（232）			連携市町	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町	
取組概要	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	33,000
役割分担の考え方	スクールの運営は松山アーバンデザインセンターが主体となり実施。松山市は既存のスクールを支援するほか、関係市町がテーマのスクールに対し、連携・支援を行う。					
費用分担の考え方	松山市は既存のアーバンデザインスクール運営費を負担し、関係市町は関係市町がテーマのスクール開催経費を負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数（人）※累計		－		100	

３．圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値	目標値
社会移動数（転入者数－転出者数）（人）	▲158　(H27 年)	63　(H32 年)
出生率（人口千対）	7.7　(H27 年)	7.9　(H32 年)
汚水処理人口普及率（%）	81.9　(H27 年度)	86.7　(H32 年度)
防災士数（人）※累計	3,816　(H27 年度)	7,108　(H32 年度)
暮らしやすさ満足度（%）	60.2　(H27 年度)	62.5　(H32 年度)

圏域住民の生活の利便性及び質的向上のための行政サービス機能のネットワーク化や、効率化等を推進し、圏域全体に対して住民が誇りに思えるようになるとともに、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われる圏域づくりを目指す。

※本分野での以下の取組については、概算費用と成果指標の項目を除き、連携協約に規定する。

（１）医療・介護・福祉サービスの充実（31）

<table>
<tr><td>取組名</td><td colspan="4">救急医療の適正利用（311）</td><td>連携市町</td><td>全市町</td></tr>
<tr><td>取組概要</td><td colspan="6">「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックを作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">概算費用
（千円）</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>計</td></tr>
<tr><td>1,125</td><td>1,125</td><td>1,125</td><td>1,125</td><td>1,125</td><td>5,625</td></tr>
<tr><td>役割分担の考え方</td><td colspan="6">松山市が中心となって取り組み、各市町内での周知・啓発等は、当該市町で実施する。</td></tr>
<tr><td>費用分担の考え方</td><td colspan="6">関係市町で応分の負担を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（KPI）</td><td colspan="2">指標名（単位）</td><td colspan="2">基準値（H27 年度）</td><td colspan="2">目標値（H32 年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">啓発実施回数（回）</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">100</td></tr>
</table>

取組名	**救急ワークステーションの活用（312）**			連携市町	全市町	
取組概要	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
費用分担の考え方	具体的な運用方法等を協議した上で、費用負担については検討していく。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数（人）※累計		－		49	

取組名	**健康づくりの推進（313）**			連携市町	全市町	
取組概要	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域的な健康づくりに関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**他市町における地域密着型サービス利用支援（314）**			連携市町	全市町	
取組概要	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**地域包括ケアシステムの構築（315）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成		－		作成	

（２）結婚・出産・子育て支援の充実（32）

取組名	**病児・病後児保育の広域受入れ（321）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,466	3,506	3,506	3,506	3,506	17,490
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域利用での子どもの受入れ割合（%）		－		100	

取組名	**保育を必要とする子どもの広域受入れ（322）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受入れを実施する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	59,589	59,589	59,589	59,589	59,589	297,945
役割分担の考え方	広域受け入れの要件を満たす保護者に他市町の保育所等の利用希望がある場合、関係市町が協議を行い、広域受入れを実施する。					
費用分担の考え方	子どもの保育に要した費用について、保護者の居住する市町が負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)		100		100	

取組名	**児童クラブ支援員研修の連携（323）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	研修会を開催する市町が中心となって実施する。					
費用分担の考え方	関係市町それぞれが予算措置をする。必要に応じて各市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	合同研修会の実施回数（回）※累計		－		5	

取組名	**子育てイベントの共同開催（324）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を生かした子育てイベントを共同で開催する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	共同開催したイベント等の回数（回）※累計		－		5	

取組名	**地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設（325）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。乳幼児とその保護者等が気軽に集うことができる場所を提供し、子育てについての情報提供や相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数（回）※累計		－		5	

取組名	**母子生活支援の連携（326）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域全体の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	16,800
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	施設への措置を依頼した市町が措置費を負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	連携による母子保護を行った回数（回）		－		2	

取組名	**子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の広域受入れ（327）**				**連携市町**	全市町
取組概要	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支援について、圏域内他市町の利用者を受け入れることを可能にする。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	施設への入所を依頼した市町が費用の負担を行う。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の広域受入れルール等の策定		－		策定	

取組名	**出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施（328）**				**連携市町**	全市町
取組概要	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	5,764	7,774	7,774	7,774	7,774	36,860
役割分担の考え方	各市町が実施する「婚活イベント」については、各市町が中心となって実施し、「独身者の親による婚活交流会」及び「結婚支援ポータルサイト」については、各市町が連携して実施する。その他新たな連携事業を行う際には、協議を行い決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	婚活イベントでのカップル成立数（組）※累計		－		250	

（３）文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化（33）

取組名	広域的な文化財めぐり（331）				連携市町	全市町
取組概要	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	市町の域を越えた文化財めぐりの実施回数（回）※累計		－		5	

取組名	圏域全体の図書館利用対象者の拡大（332）				連携市町	全市町
取組概要	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって調整し、必要に応じて各市町と協議し実施する。					
費用分担の考え方	必要が生じた場合は協議により決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数（市町）※累計		2		6	

取組名	圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用（333）				連携市町	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町
取組概要	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって調整し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	相互出張展示等については、実施市町（各施設間）で負担する。 その他については、関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	相互出張展示の開催数（箇所）		－		4	

取組名	**プロスポーツ支援（334）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	18,076	18,076	18,076	18,076	18,076	90,380
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	プロスポーツ支援イベント数（回）		10		12	

取組名	**地域における賑わいの創出（335）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	賑わい創出のために広域連携した事業数（事業） ※累計		－		2	

（４）災害対策の推進（34）

取組名	**災害医療の推進（341）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	災害医療に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**災害対策広域連携事業の推進（342）**			連携市町	全市町	
取組概要	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	災害関連情報の連携自治体数（市町）※累計		－		6	

取組名	**重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化（343）**			連携市町	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町	
取組概要	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研さんに努める。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	重信川・石手川治水同盟会会則に基づき決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	要望活動への参加人数（人）		10		15	

取組名	**広域的な応急給水体制の強化（344）**			連携市町	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町	
取組概要	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成 20 年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	関係各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成		－		作成	

（５）環境保全施策の推進（35）

取組名	**圏域での地球温暖化対策の推進（351）**			連携市町	全市町	
取組概要	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	啓発イベントの回数（回） ※累計		－		5	

取組名	**環境学習・普及啓発の推進（352）**			連携市町	全市町	
取組概要	自然環境や３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	環境フェアの入場者数（人）		－		22,500	

取組名	**合併処理浄化槽の普及促進（353）**			連携市町	全市町	
取組概要	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	700	700	700	700	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	啓発イベントの回数（回） ※累計		－		4	

取組名	**行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究（354）**				連携市町	松山市、東温市、砥部町
取組概要	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,000	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**汚泥の共同処理に係る調査研究（355）**				連携市町	全市町
取組概要	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	汚泥の共同処理に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**再生可能エネルギーの利用促進（356）**				連携市町	全市町
取組概要	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	再生可能エネルギーに関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**重信川流域自治体による地下水の保全（357）**				**連携市町**	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町
取組概要	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,700	500	500	500	500	10,700
役割分担の考え方	必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	地下水の保全に関する報告書の作成		－		作成	

（６）暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり（36）

取組名	**移住の促進（361）**				**連携市町**	全市町
取組概要	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数（人）		－		35	

取組名	**広報紙の連携（362）**				**連携市町**	全市町
取組概要	エリアプライド（圏域への愛着や誇り）の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	圏域情報の広報紙への相互掲載回数（回）※累計		－		16	

取組名	**農作業・収穫体験等の体験交流（363）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	体験交流活動等の周知等を行った回数（回）		－		5	
	体験交流活動等への参加者数（人）※累計		－		230	

（７）圏域内行政サービス効率化等の推進（37）

取組名	**公共データの活用促進に向けた基盤構築（371）**			**連携市町**	全市町	
取組概要	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって、共同で公開する公共データの協議を行う検討会を開催。各市町は公開の準備に向けて、協議・検討を行う。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	公開したオープンデータのファイル数（件）※累計		－		400	

取組名	**圏域での公共施設案内・予約システムの構築（372）**			連携市町	全市町	
取組概要	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	公共施設の共同利用に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**空き家対策及び公営住宅情報の共有化（373）**			連携市町	全市町	
取組概要	空き家対策及び公営住宅情報の共有化について検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成		－		作成	

取組名	**市町間の職員人事交流（374）**			連携市町	全市町	
取組概要	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	相互交流件数（件）※累計		－		3	

<table>
<tr><td>取組名</td><td colspan="4">実務研修職員の受入れ（375）</td><td>連携市町</td><td>全市町</td></tr>
<tr><td>取組概要</td><td colspan="6">圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受入れを行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">概算費用
（千円）</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>計</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>役割分担の
考え方</td><td colspan="6">松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。</td></tr>
<tr><td>費用分担の
考え方</td><td colspan="6">関係市町と協議し決定する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（KPI）</td><td colspan="2">指標名（単位）</td><td colspan="2">基準値（H27 年度）</td><td colspan="2">目標値（H32 年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">受入実績人数（人）</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">2</td></tr>
</table>

Ⅶ. 推進方策

1. 推進体制

本ビジョンの推進に当たっては、「松山圏域連携協議会」の構成市町と具体的取組について協議・調整を行い、圏域の将来像の実現に向けて着実に実施していくものとする。

具体的取組については、経済団体や教育機関等で構成する「松山圏域活性化戦略会議」や、特定分野に関する調査研究・検討を行う「専門委員会」と意見交換を実施するとともに、協力を求めて進めていくものとする。

2. 国・県との連携

国・県に対しては、必要に応じて助言等を求めるとともに、具体的取組の実施に際して、連携を図るものとする。

3. 進行管理

本ビジョンに位置付けられた具体的取組の効果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、進捗管理を行う。

また、実施した具体的取組の効果については、毎年度、松山圏域活性化戦略会議において、指標を基に検証し、取組の追加など所要の変更を行うものとする。